

監 第 32 号

令和5年8月28日

見附市長 稲 田 亮 様

見附市監査委員 依 田 志 郎

同 重 信 元 子

令和4年度公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和4年度見附市水道事業会計決算、令和4年度見附市下水道事業会計決算及び令和4年度見附市病院事業会計決算について審査を実施したので、次のとおり意見書を提出します。

## 令和4年度 見附市公営企業会計決算審査意見書

### 第1 審査の対象

令和4年度 見附市水道事業会計決算

令和4年度 見附市下水道事業会計決算

令和4年度 見附市病院事業会計決算

### 第2 審査の期間

令和5年6月22日から令和5年7月31日まで

### 第3 審査の方法

審査に付された水道事業会計、下水道事業会計及び病院事業会計の決算及び付属書類が関係法令に準拠して作成され、事業の財政状態及び経営実績を適正に表示しているか、またその計数は証書類と符合し、かつ正確であるかについて審査し、さらに必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。なお、貯蔵品については、抽出により実地審査を行った。

### 第4 審査の結果

審査に付された各会計の書類は、地方公営企業法及び関係法令の規定に基づいて作成され、その計数は正確で会計諸帳簿と符合し、年度末における財政状態及び当年度における経営実績を適正に表示しているものと認められた。その概要及び意見については、次のとおりである。

# 水道事業会計

# 水道事業会計

## 1 業務の状況について

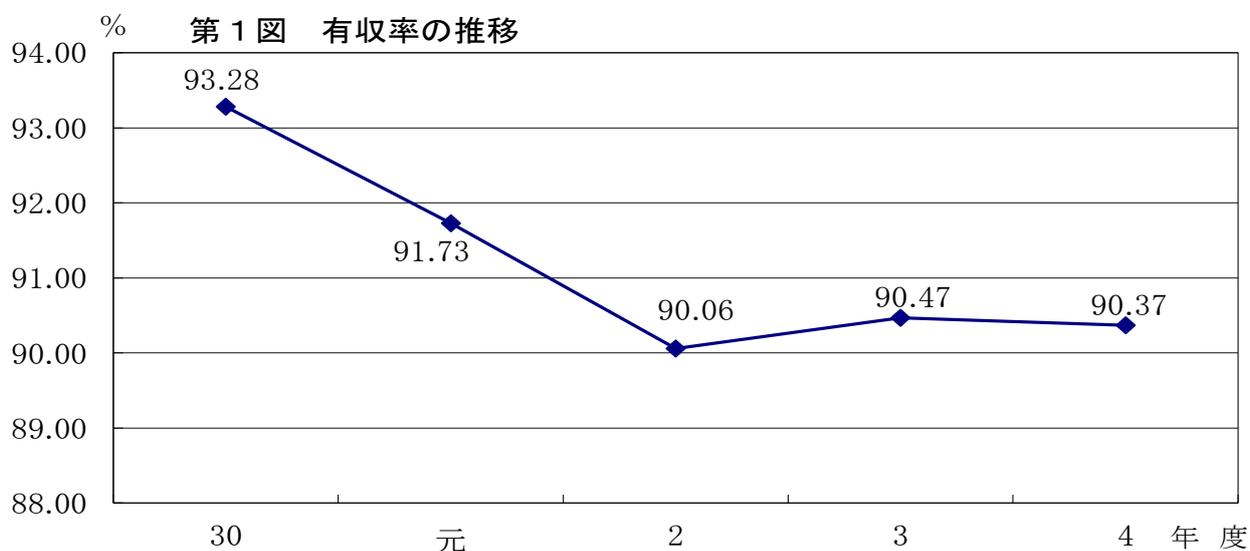
令和4年度末現在における給水人口は49,623人であり、給水区域内の総人口の減少に伴って、前年度に比べ624人(見附市区域432人、長岡市中之島区域192人)減少している。一方、給水栓数は100栓増加している。

年間配水量は6,680,391 m<sup>3</sup>(前年度比116,290 m<sup>3</sup>減)で、年間有収水量は5,972,206 m<sup>3</sup>(前年度比111,946 m<sup>3</sup>減)となった。その結果、配水量に対する有収水量を示す有収率は90.37%となり、前年度に比べ0.10<sup>ポイント</sup>低下している。

なお、全国類似団体平均指標(「令和3年度水道事業経営指標」(総務省自治財政局編)による。以下「全国平均指標」という)によると、表流水を主とする給水人口5万人以上10万人未満の団体における有収率は、84.24%となっている。

第1表 給水人口と配水量等

区 分	年 度			前年度比較	
	2年度	3年度	4年度	増 減	増減率(%)
年度末総人口(人)	50,959	50,270	49,644	△ 626	△ 1.2
年度末給水人口(人)	50,936	50,247	49,623	△ 624	△ 1.2
普及率(%)	99.9	99.9	99.9	0	-
年度末給水栓数(栓)	20,015	20,037	20,137	100	0.5
年間配水量(m <sup>3</sup> )	6,823,400	6,724,681	6,608,391	△ 116,290	△ 1.7
年間有収水量(m <sup>3</sup> )	6,145,008	6,084,152	5,972,206	△ 111,946	△ 1.8
有収率(%)	90.06	90.47	90.37	△ 0.10	-



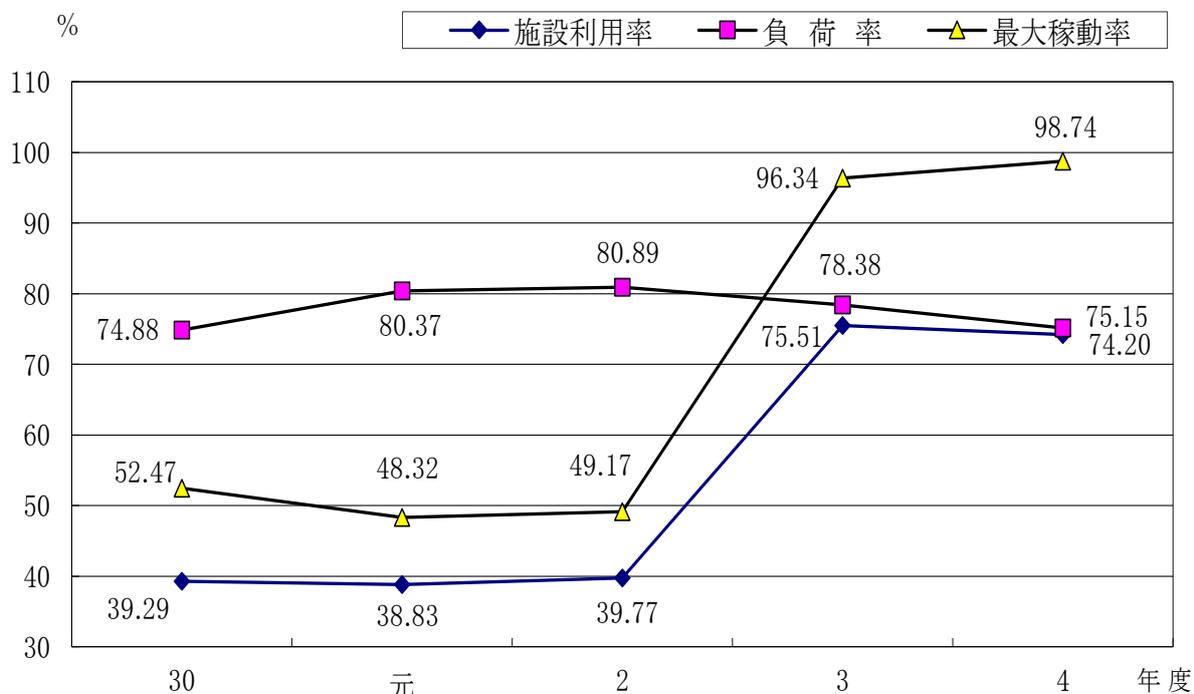
浄水場の配水能力は、令和3年度より新青木浄水場となり24,400 m<sup>3</sup>/日となっている。この配水能力に対する令和4年度の1日平均配水量は18,105 m<sup>3</sup>となっている。施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率(1日平均配水量/1日配水能力×100)は74.20%となり、前年度に比べ1.31%低下している。

また、施設利用率を負荷率(1日平均配水量/1日最大配水量×100)と、最大稼働率(1日最大配水量/1日配水能力×100)に分解すると、負荷率については75.15%、最大稼働率は98.74%となっている。

第2表 施設稼働状況

区 分		年 度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	R3全国 平均指標
1日配水能力 (m <sup>3</sup> )	(A)		47,000	47,000	47,000	24,400	24,400	
1日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	(B)		24,660	22,710	23,110	23,507	24,092	
1日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	(C)		18,465	18,252	18,694	18,424	18,105	
施設利用率 (%)	(C)/(A)		39.29	38.83	39.77	75.51	74.20	52.40
負 荷 率 (%)	(C)/(B)		74.88	80.37	80.89	78.38	75.15	81.98
最大稼働率 (%)	(B)/(A)		52.47	48.32	49.17	96.34	98.74	63.92

第2図 施設稼働の推移



## 2 経営の状況について

### (1) 経営収支

水道事業会計の経常損益は、7,703万7千円の黒字となった。また、前年度に比べ4,234万5千円(122.1%)改善している。

第3表 経営収支の状況

区分	年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	
					増減額	増減率
		円	円	円	円	%
営業収益		890,298,257	986,397,405	939,322,002	△ 47,075,403	△ 4.8
(-) 営業費用		949,169,750	1,164,299,341	1,084,183,666	△ 80,115,675	△ 6.9
営業損益		△ 58,871,493	△ 177,901,936	△ 144,861,664	33,040,272	18.6
(+) 営業外収益		235,309,630	278,757,644	281,410,449	2,652,805	1.0
(-) 営業外費用		61,295,548	66,164,499	59,512,199	△ 6,652,300	△ 10.1
経常損益		115,142,589	34,691,209	77,036,586	42,345,377	122.1
(+) 特別利益		0	6,330,646	0	△ 6,330,646	皆減
(-) 特別損失		0	212,980,024	10,000	△ 212,970,024	△ 100.0
当年度純損益		115,142,589	△ 171,958,169	77,026,586	248,984,755	144.8

### (2) 総収益

総収益は12億2,073万2千円で、前年度に比べ5,075万3千円(4.0%)減少している。

営業収益は9億3,932万2千円で、前年度に比べ4,707万5千円(4.8%)減少している。これは主に、給水人口の減少による給水収益、その他の営業収益として下水道事業の補償工事による収入がそれぞれ減少したことなどによる。

営業外収益は265万円3千円(1.0%)増加している。これは主に長期前受金戻入が前年度に比べ316万3千円(1.2%)減少したが、給水栓数の増により加入金が、383万5千円増加(38.1%)増加したことによる。

特別利益は0円となり、633万1千円皆減している。

第4表 収益の状況

区分	年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	
					増減額	増減率
		円	円	円	円	%
営業収益	給水収益	842,865,079	926,065,700	915,950,822	△ 10,114,878	△ 1.1
	受託工事収益	367,229	0	697,370	697,370	皆増
	その他営業収益	47,065,949	60,331,705	22,673,810	△ 37,657,895	△ 62.4
	計	890,298,257	986,397,405	939,322,002	△ 47,075,403	△ 4.8
営業外収益	受取利息及び配当金	597,891	345,499	245,019	△ 100,480	△ 29.1
	他会計補助金	91,191,293	822,000	980,000	158,000	19.2
	長期前受金戻入	112,536,783	262,262,705	259,099,503	△ 3,163,202	△ 1.2
	加入金	11,095,000	10,070,000	13,905,000	3,835,000	38.1
	雑収益	19,888,663	5,257,440	7,180,927	1,923,487	36.6
計	235,309,630	278,757,644	281,410,449	2,652,805	1.0	
特別利益	固定資産売却益	0	0	0	0	-
	過年度損益修正益	0	0	0	0	-
	その他特別利益	0	6,330,646	0	△ 6,330,646	皆減
	計	0	6,330,646	0	△ 6,330,646	皆減
合計	1,125,607,887	1,271,485,695	1,220,732,451	△ 50,753,244	△ 4.0	

(3) 総費用

総費用は11億4,370万6千円で、前年度に比べ2億9,973万8千円(20.8%)減少している。

営業費用は10億8,418万4千円で、前年度に比べ8,011万6千円(6.9%)減少している。これは主に、減価償却費が1,304万8千円(2.1%)増加したが、配水及び給水費5,964万5千円(36.1%)、総係費が1,247万6千円(9.8%)、資産消耗費が1,649万1千円(67.7%)それぞれ減少したことによる。

営業外費用は5,951万2千円で、前年度に比べ665万2千円(10.1%)の減少となっている。

特別損失は、2億1,297万円(100.0%)減少している。

第5表 費用の状況

区分		年度			前年度比較	
		2年度	3年度	4年度	増減額	増減率
営業費用	原水及び浄水費	195,496,868	221,827,499	216,622,300	△ 5,205,199	△ 2.3
	配水及び給水費	164,962,188	165,168,724	105,523,913	△ 59,644,811	△ 36.1
	受託工事費	367,229	0	653,330	653,330	皆増
	総係費	132,042,738	127,025,661	114,549,799	△ 12,475,862	△ 9.8
	減価償却費	364,171,433	625,918,813	638,966,589	13,047,776	2.1
	資産減耗費	92,129,294	24,358,644	7,867,735	△ 16,490,909	△ 67.7
	計	949,169,750	1,164,299,341	1,084,183,666	△ 80,115,675	△ 6.9
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	57,568,566	61,757,099	58,227,296	△ 3,529,803	△ 5.7
	雑支出	3,726,982	4,407,400	1,284,903	△ 3,122,497	△ 70.8
	計	61,295,548	66,164,499	59,512,199	△ 6,652,300	△ 10.1
特別損失	固定資産売却損	0	0	0	0	-
	過年度損益修正損	0	0	10,000	10,000	皆増
	その他特別損失	0	212,980,024	0	△ 212,980,024	皆減
	計	0	212,980,024	10,000	△ 212,970,024	△ 100.0
合計		1,010,465,298	1,443,443,864	1,143,705,865	△ 299,737,999	△ 20.8

総費用を性質別に分類したものは、次のとおりである。

固定費(人件費、支払利息及び減価償却費)が総費用に占める割合は70.0%で、前年度に比べ13.7%増加している。

人件費は前年度に比べ2,181万9千円(17.4%)減少している。これは主に、配水及び給水費における人件費及び総係費における退職給付費が減少したことによる。また、その他費用は前年度に比べ減少しているが、これは主に、前年度旧青木浄水場を用途廃止に伴う除却処理により、固定資産除却費を特別損失として計上した2億1,298万円分が皆減したことによる。

第6表 費用の性質別内訳

年度 区分	2年度		3年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%	円	%
人件費	168,013,016	16.6	125,532,683	8.7	103,713,727	9.1	△21,818,956	△17.4
支払利息	57,568,566	5.7	61,757,099	4.3	58,227,296	5.1	△3,529,803	△5.7
減価償却費	364,171,433	36.0	625,918,813	43.4	638,966,589	55.9	13,047,776	2.1
動力費	50,635,832	5.0	3,046,170	0.2	2,130,500	0.2	△915,670	△30.1
修繕費	118,321,143	11.7	123,359,362	8.5	67,318,091	5.9	△56,041,271	△45.4
薬品費	23,537,771	2.3	31,900	0.1	22,800	0.1	△9,100	△28.5
委託費	94,663,003	9.4	228,666,079	15.8	236,461,297	20.7	7,795,218	3.4
その他	133,554,534	13.2	275,131,758	19.1	36,865,565	3.2	△238,266,193	△86.6
計	1,010,465,298	100.0	1,443,443,864	100.0	1,143,705,865	100.0	△299,737,999	△20.8

※上記一覧表中「その他」の詳細については、91頁「第5 費用節別比率表」を参照。

・生産性（職員数と事業の状況との関係）について

水道事業における生産性をもっとも端的に表す職員1人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益等を算出すると第7表のようになる。

第7表 職員1人当たりの給水人口、有収水量及び営業収益等

年度 区分	2年度	3年度	4年度	R3全国 平均指標	算式
給水人口(人)	2,037	2,792	2,757	3,212	
有収水量(m <sup>3</sup> )	245,800	338,008	331,789	363,262	
職員1人当たり 営業収益 (千円)	35,597	54,800	52,146	71,823	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
職員給与費対 営業収益比率 (%)	18.88	12.73	11.05	9.34	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$
損益勘定職員数(人)	25	18	18	10 <sup>※</sup>	※有収水量1万m <sup>3</sup> /日当たり職員数

・1㎡当たりの給水原価等について

給水原価は、前年度に比べ11円12銭(6.99%)減少し、148円01銭となっている。  
 供給単価は、前年度に比べ1円16銭(0.76%)増加し、153円37銭となっている。  
 これにより、販売損益は5円36銭の黒字となっている。

第8表 1㎡当たり給水原価及び供給単価の推移

区分	30年度		元年度		2年度		3年度		4年度	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
給水原価	124	16	125	97	146	06	159	13	148	01
供給単価	150	10	151	54	137	16	152	21	153	37
販売損益	25	94	25	57	△8	90	△6	92	5	36

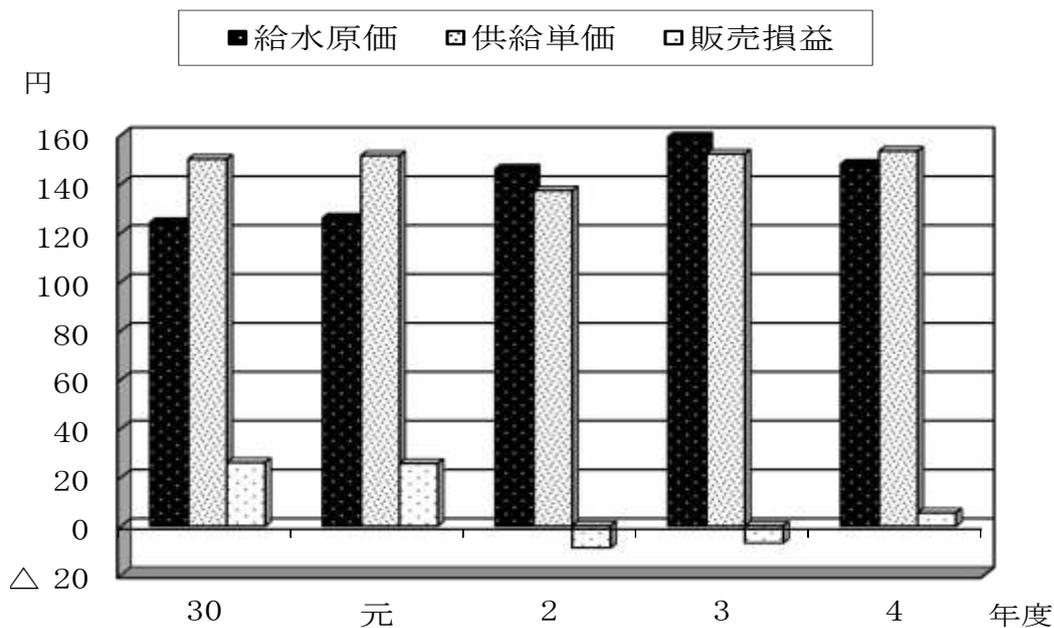
$$\text{給水原価} = \frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入(営業外収益)}}{\text{年間有収水量}}$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

【参考】

$$\text{料金回収率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100 = \frac{\text{給水収益}}{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{附帯事業費}) - \text{長期前受金戻入(営業外収益)}} \times 100$$

給水原価と供給単価の推移 (1㎡当たり)



(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第9表のとおりである。

資本的収入1億1,557万6千円が資本的支出5億65万6千円に対して不足する額3億8,507万9千円は、過年度分損益勘定留保資金3,517万2千円、当年度分損益勘定留保資金3億4,936万4千円及び減債積立金54万3千円により補てんされている。

また、資本的支出のうち建設改良費については、予算額4億5,827万7千円に対し、決算額2億8,074万1千円(執行率61.3%)となっている。ここから地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額7,554万1千円を差し引いた後の不用額は、1億994万4千円である。

第9表 資本的収支の状況

区 分	4年度				3年度	決算額の比較		
	予算額 円	決算額 円	予算額に比べ決算額 の増減・不用額 円	執行率 %	決算額 円	増減額 円	増減率 %	
資本的収入	340,000,000	115,576,400	△ 224,423,600	34.0	283,128,100	△ 167,551,700	△ 59.2	
企業債	248,000,000	100,000,000	△ 148,000,000	40.3	188,000,000	△ 88,000,000	△ 46.8	
負担金	92,000,000	15,576,400	△ 76,423,600	16.9	95,128,100	△ 79,551,700	△ 83.6	
資本的支出	678,191,700	500,655,531	101,994,769	73.8	767,131,055	△ 266,475,524	△ 34.7	
建設改良費	458,276,700	280,741,094	101,994,206	61.3	550,685,425	△ 269,944,331	△ 49.0	
企業債償還金	219,915,000	219,914,437	563	99.9	216,445,630	3,468,807	1.6	
資本的収入額が 資本的支出額に 不足する額	338,191,700	385,079,131	△ 46,887,431	-	484,002,955	△ 98,923,824	△ 20.4	
補てん財源	過年度分 損益勘定 留保資金	308,846,700	35,171,871	273,674,829	-	49,468,865	△ 14,296,994	△ 28.9
	当年度分 損益勘定 留保資金	0	349,363,821	△ 349,363,821	-	387,534,090	△ 38,170,269	△ 9.8
	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	29,345,000	0	29,345,000	-	0	0	-
	減債積立金	0	543,439	△ 543,439	-	47,000,000	△ 46,456,561	△ 98.8

建設改良費の内訳は、第10表のとおりである。主なものは、配水管布設替工事等の配水施設費が2億4,717万3千円、事務費が2,341万3千円となっている。

第10表 建設改良費の内訳

科目	決算額	説明	明
建設改良費	280,741,094	円	円
		浄水施設費	7,128,000
		水道山配水池青木系配水流量計更新工事	5,830,000
		観音坂配水池水位計更新工事	1,298,000
		配水施設費	247,173,300
		配水管布設 延長 220.7m	10,399,400
		配水管布設替 延長 1,581.0m	232,610,400
		消火栓布設替 5基	4,163,500
		営業設備費	3,027,185
		水道メーター取付	1,117,045
事務用パソコン入替	1,910,140		
事務費	23,412,609		
給料	13,256,400		
手当	6,180,775		
法定福利費	3,975,434		

### 3 財政の状況について

#### (1) 資 産

資産の合計は、198億5,529万9千円で、前年度に比べ3億8,570万1千円(1.9%)減少している。

有形固定資産は、年度当初現在高251億6,006万円である。当年度中に取得した資産は、構築物2億4,814万円、機械及び装置759万7千円、工具器具及び備品173万6千円、建設仮勘定3,280万円である。当年度中に除却した有形固定資産は、構築物2,412万3千円、機械及び装置514万9千円、車両運搬具316万1千円、工具器具及び備品215万円であり、有形固定資産に振り替えた建設仮勘定は、580万円である。これにより年度末現在高は254億995万円となっている。

減価償却累計額は99億9,391万9千円で、当年度末償却未済高は154億1,603万円となっている。

無形固定資産149万9千円(9.9%)の減は、水利権の除却分及び庁舎利用権の当年度償却分である。

投資その他の資産は投資有価証券であり、年度末現在高は1億9,999万3千円となっている。

流動資産は、42億2,561万2千円で、前年度に比べ2,334万円(0.5%)減少している。これは主に、現金預金が2,427万2千円(0.6%)増加したが、未収金が4,957万7千円(31.6%)減少したことによる。

第11表 資産の状況

年度 区分		2年度	3年度	4年度	前年度比較	
					増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	16,148,790,764	15,776,892,406	15,416,030,432	△ 360,861,974	△ 2.3
	無形固定資産	16,661,000	15,162,000	13,663,000	△ 1,499,000	△ 9.9
	投資その他の資産	199,993,273	199,993,273	199,993,273	0	0.0
	計	16,365,445,037	15,992,047,679	15,629,686,705	△ 362,360,974	△ 2.3
流動資産	現金預金	4,371,941,549	4,081,240,842	4,105,513,305	24,272,463	0.6
	未収金(※)	1,629,444,390	156,833,111	107,256,032	△ 49,577,079	△ 31.6
	貯蔵品	12,069,967	10,878,199	12,345,509	1,467,310	13.5
	短期貸付金	0	0	0	0	-
	前払費用	0	0	497,190	497,190	皆増
	その他流動資産	0	0	0	0	-
	計	6,013,455,906	4,248,952,152	4,225,612,036	△ 23,340,116	△ 0.5
合 計		22,378,900,943	20,240,999,831	19,855,298,741	△ 385,701,090	△ 1.9

※ 未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負債

負債の合計は、120億9,294万2千円で、前年度に比べ4億6,272万8千円(3.7%)減少している。

固定負債は、前年度に比べ1億3,779万7千円(2.1%)減の63億8,868万7千円となっている。

流動負債は、3億7,120万3千円で、前年度に比べ8,055万4千円(17.8%)減少している。これは主に、未払金が7,417万1千円(34.3%)減少したことによる。

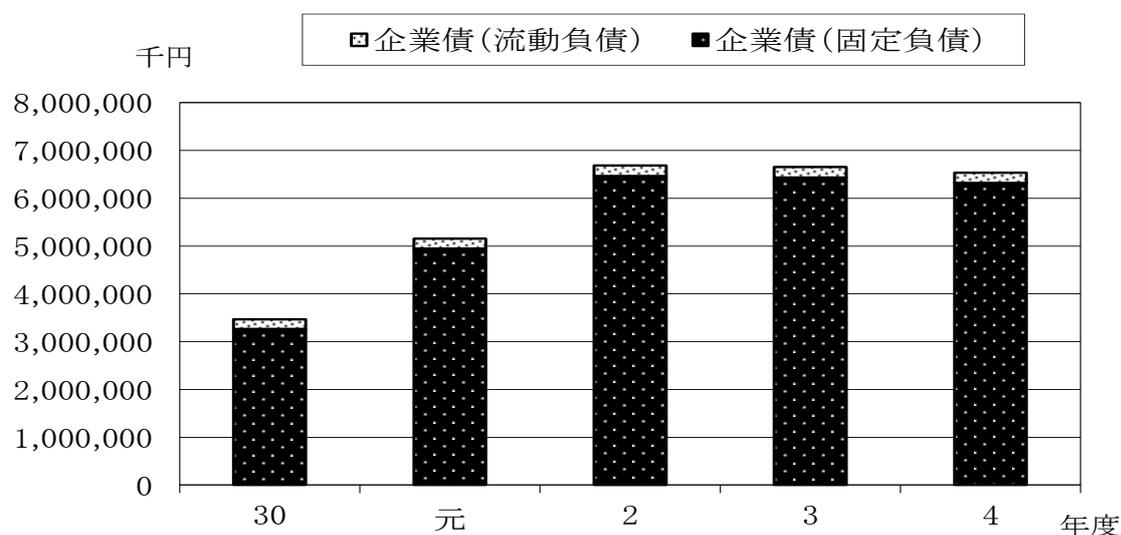
繰延収益は、53億3,305万2千円で、前年度に比べ2億4,437万7千円(4.4%)減少している。

第12表 負債の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		2年度	3年度	4年度	増減額	増減率
固定負債	企 業 債 (建設改良費等財源)	6,465,378,208	6,433,463,771	6,317,550,168	△ 115,913,603	△ 1.8
	退 職 給 付 引 当 金	91,006,985	93,019,884	71,136,434	△ 21,883,450	△ 23.5
	計	6,556,385,193	6,526,483,655	6,388,686,602	△ 137,797,053	△ 2.1
流動負債	企 業 債 (建設改良費等財源)	216,445,630	219,914,437	215,913,603	△ 4,000,834	△ 1.8
	未 払 金	1,950,099,151	216,449,069	142,278,073	△ 74,170,996	△ 34.3
	前 受 金	22,725,300	0	0	0	-
	預 り 金	0	0	0	0	-
	賞 与 引 当 金	10,354,246	9,287,000	6,950,382	△ 2,336,618	△ 25.2
	そ の 他 流 動 負 債	6,061,242	6,106,914	6,061,242	△ 45,672	△ 0.7
	計	2,205,685,569	451,757,420	371,203,300	△ 80,554,120	△ 17.8
繰延収益	長期前受金(※)	5,759,542,141	5,577,428,885	5,333,052,382	△ 244,376,503	△ 4.4
	計	5,759,542,141	5,577,428,885	5,333,052,382	△ 244,376,503	△ 4.4
合 計		14,521,612,903	12,555,669,960	12,092,942,284	△ 462,727,676	△ 3.7

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

第4図 企業債残高の推移(年度末)



(3) 資 本

資本の合計は、77 億 6,235 万 6 千円で、前年度に比べ 7,702 万 7 千円 (1.0%) 増加している。

資本金については、変動はない。

剰余金は、主に当年度未処理欠損金が 7,757 万円 (62.1%) 減少し、利益剰余金が 7,702 万 7 千円 (2.1%) 増加し、37 億 4,880 万円となっている。

第 13 表 資本の状況

年度 区 分		2年度	3年度	4年度	前年度比較	
					増減額	増減率
資本金	資 本 金	円 4,013,475,961	円 4,013,475,961	円 4,013,475,961	円 0	% 0.0
	計	4,013,475,961	4,013,475,961	4,013,475,961	0	0.0
剰余金	資 本 剰 余 金	39,535,481	39,535,481	39,535,481	0	0.0
	利 益 剰 余 金 ( △ 欠 損 金 )	3,804,276,598	3,632,318,429	3,709,345,015	77,026,586	2.1
	減 債 積 立 金	1,827,547,738	1,895,690,327	1,895,146,888	△ 543,439	△ 0.0
	建 設 改 良 積 立 金	1,861,586,271	1,861,586,271	1,861,586,271	0	0.0
	当年度未処分利益剰余金	115,142,589	0	0	0	-
	当年度未処理欠損金	0	124,958,169	47,388,144	△ 77,570,025	△ 62.1
	計	3,843,812,079	3,671,853,910	3,748,880,496	77,026,586	2.1
合 計		7,857,288,040	7,685,329,871	7,762,356,457	77,026,586	1.0

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、主に当年度純利益、減価償却費により、4 億 4,196 万 9 千円の資金の増加となっている。

投資活動においては、主に有形固定資産の取得による支出により、2 億 9,778 万 2 千円の資金の減少となっている。

財務活動においては、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出により、1 億 1,991 万 4 千円の資金減少となっている。

この結果、資金増加額は 3 億 1,497 万 3 千円の増加となり、資金期末残高は 41 億 551 万 3 千円となっている。

第 14 表 キャッシュ・フローの状況

年度 区 分	2年度	3年度	4年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー	505,926,842	499,134,609	441,968,840	△ 57,165,769
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,838,753,061	△ 761,389,686	△ 297,781,940	463,607,746
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,526,017,488	△ 28,445,630	△ 119,914,437	△ 91,468,807
資 金 増 加 額	△ 806,808,731	△ 290,700,707	24,272,463	314,973,170
資 金 期 首 残 高	5,178,750,280	4,371,941,549	4,081,240,842	△ 290,700,707
資 金 期 末 残 高	4,371,941,549	4,081,240,842	4,105,513,305	24,272,463

## 4 経営分析について

### (1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.29 ㊦低下している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.06 ㊦低下している。

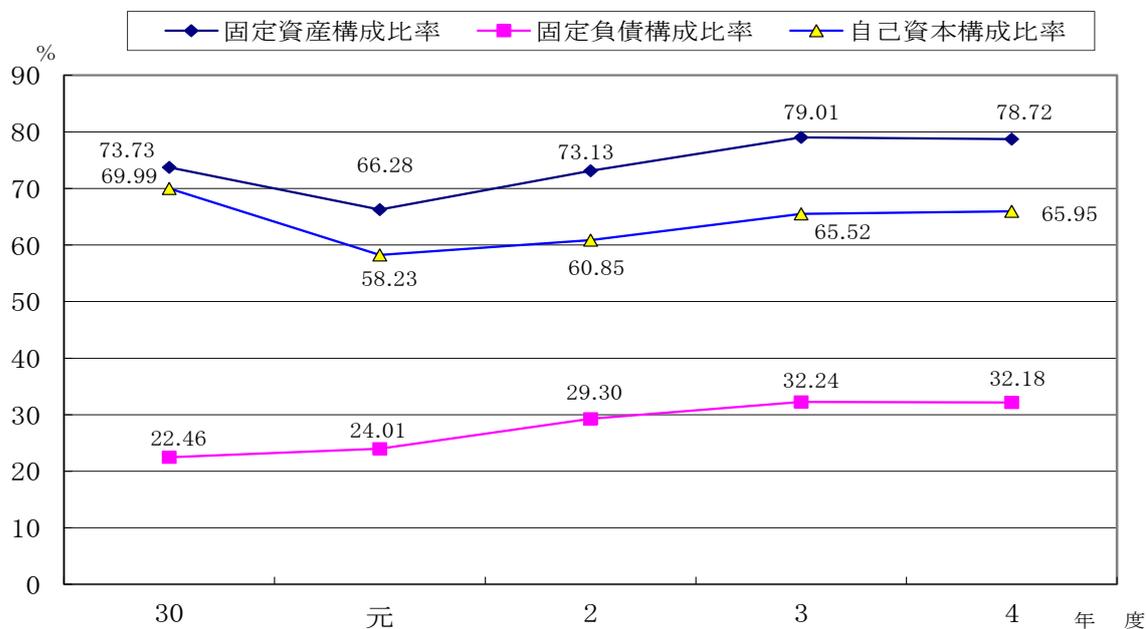
自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ0.43 ㊦上昇している。

第15表 構成比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	R3全国平均指標
固定資産構成比率	73.73	66.28	73.13	79.01	78.72	86.31
固定負債構成比率	22.46	24.01	29.30	32.24	32.18	25.48
自己資本構成比率	69.99	58.23	60.85	65.52	65.95	70.35

第5図 構成比率の推移



(2) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされ、当年度は、前年度に比べ1.23 ㊦低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.59 ㊦低下している。

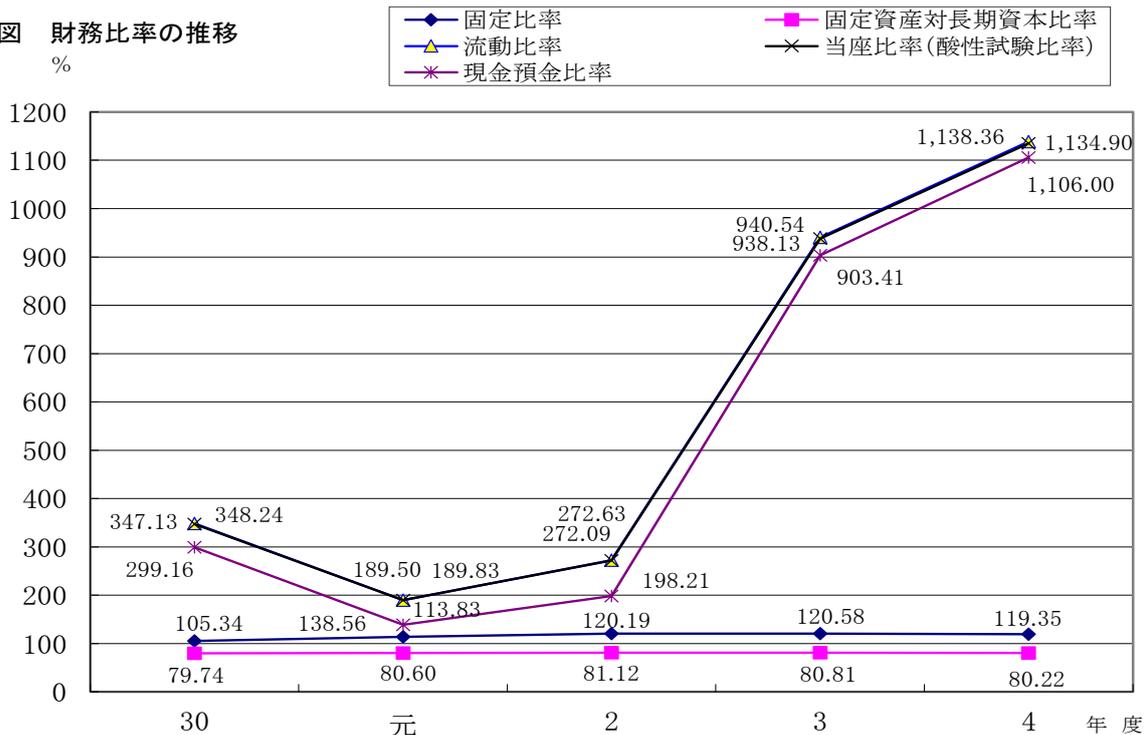
流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ流動比率が197.82 ㊦、当座比率(酸性試験比率)も196.77 ㊦それぞれ上昇している。

現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ202.59 ㊦上昇している。

第16表 財務比率の推移

項目	年度					R3全国平均指標
	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
固定比率	105.34	113.83	120.19	120.58	119.35	122.69
固定資産対長期資本比率	79.74	80.60	81.12	80.81	80.22	90.06
流動比率	348.24	189.83	272.63	940.54	1,138.36	328.22
当座比率(酸性試験比)	347.13	189.50	272.09	938.13	1,134.90	320.59
現金預金比率	299.16	138.56	198.21	903.41	1,106.00	

第6図 財務比率の推移



### (3) 収益率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較する指標で、高いほど良いとされている。当年度は、前年度に比べ0.53 ㊦上昇している。

総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ18.64 ㊦上昇している。

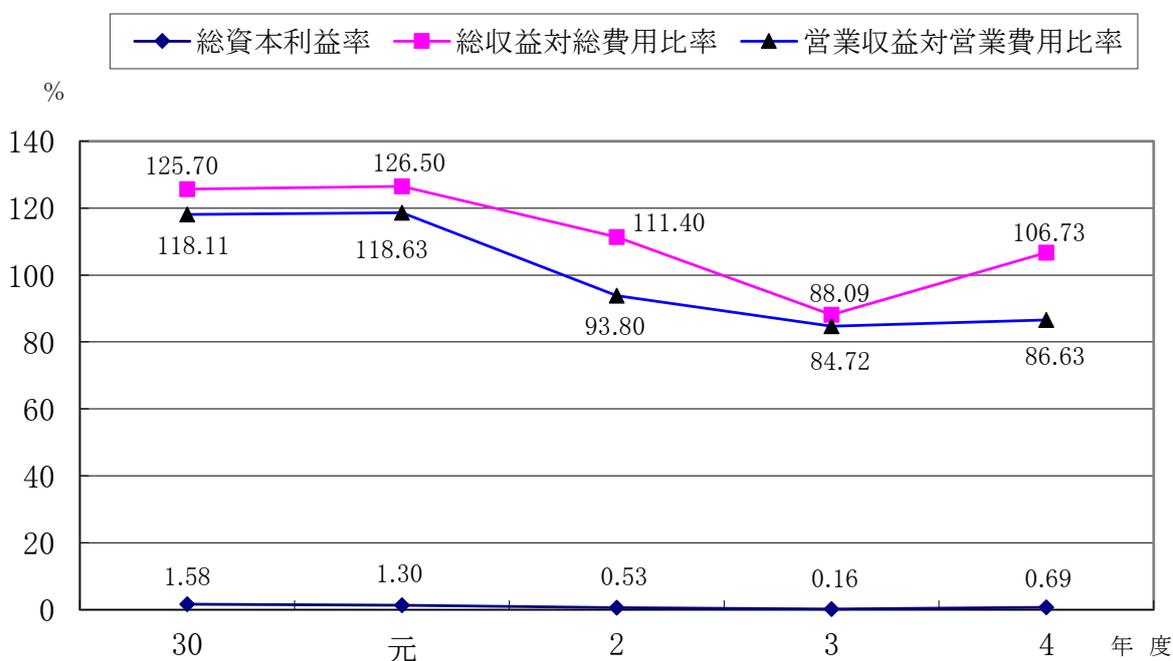
営業収益対営業費用比率は、営業費用に対する営業収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.91 ㊦上昇している。

第17表 収益率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	R3全国平均指標
総資本利益率	1.58	1.30	0.53	0.16	0.69	0.79
総収益対総費用比率	125.70	126.50	111.40	88.09	106.73	109.28
営業収益対営業費用比率	118.11	118.63	93.80	84.72	86.63	98.80

第7図 収益率の推移



## 5 むすび

### (1) 当年度における業務の状況

給水人口は49,623人で、前年度に比べ626人(1.2%)減少したものの、給水栓数は100栓(0.5%)増加して20,137栓となっている。区域の総人口49,644人に対する普及率は、前年度と同率の99.9%である。

年間配水量は6,608,391 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ116,290 m<sup>3</sup>(1.7%)減少し、年間有収水量も5,972,206 m<sup>3</sup>と、前年度に比べ111,946 m<sup>3</sup>(1.8%)の減少となっている。

### (2) 安全な水の安定供給

安全な水の安定供給を図るため、浄水施設の建設改良工事に7,128千円投じ、配水施設においては2億4,717万3千円を投じて、老朽管等の布設替工事(延長1581.0m)、新規顧客に対応した配水管布設工事(延長220.7m)等を施工し、施設の整備、拡充に取り組んでいる。

### (3) 経営状況

経常収益は、12億2,073万2千円、経常費用は11億4,369万6千円となり、経常利益は、7,703万7千円、特別損失1万円、当年度純利益は7,702万6千円の黒字となった。

前年度繰越欠損金1億2,495万8千円を差し引き、その他の未処分利益剰余金変動額54万3千円を加えた当年度未処分欠損金は4,738万8千円となる。前年度繰越欠損金は、前年度において旧青木浄水場の用途廃止に伴う固定資産除却費を特別損失として計上したことが要因である。

営業収益対営業費用比率は、86.63%と前年度に比べ1.91%上昇している。また、総収益対総費用比率も、主に青木浄水場の固定資産除却費としての特別損失が皆減となったことにより、106.73%と前年度に比べ18.64%上昇している。

## 審査意見

見附市水道事業は、今年度の経常損益は黒字となっており、経営状況は概ね良好で安定的な経営に努めていることは評価できる。

前年度の旧青木浄水場の用途廃止に伴う固定資産除却費を特別損失として計上したことにより、当年度末欠損金が4,738万8千円となったが、来年度において今年度並みの純利益を見込めば、当年度末未処分利益剰余金が出る見込みとなる。

しかしながら一方で、取水・配水施設の老朽化や耐震化への対応等による大規模更新時期の到来、特に基幹管路の耐震適合率が低いことや、少子・高齢化の進展による人口減少によって水需要と料金収入の減少等により、今後の経営環境は厳しくなると予想される。

今後の事業経営にあたっては、中長期的な基本計画である「見附市水道事業経営戦略」や、「見附市水道ビジョン2020」に基づき、財政基盤の強化を図るとともに、見附市の水道基本理念である「安心でおいしい水を安定して供給しつづける水道」を継続していけるよう望むものである。

# 第 1 業 務 実 績 表

水道事業

区 分	単位	4年度	3年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (2年度基準)		備 考	
					4年度(%)	3年度(%)		
総人口	人	49,644	50,270	98.8	97.4	98.6	見附市・長岡市(旧中之島町)	
計画給水人口	人	53,200	53,200	100.0	100.0	100.0	見附市・長岡市(旧中之島町)	
現在給水人口	人	49,623	50,247	98.8	97.4	98.6	見附市・長岡市(旧中之島町)	
普及率	%	99.96	99.95	-	-	-	(現在給水人口/総人口)×100	
給水栓数	栓	20,137	20,037	100.5	100.6	100.1		
総配水量	m <sup>3</sup>	6,608,391	6,724,681	98.3	96.8	98.6		
総有収水量	m <sup>3</sup>	5,972,206	6,084,152	98.2	97.2	99.0		
有収率	%	90.37	90.47	99.9	100.3	100.5	(総有収水量/総配水量)×100	
配水管延長	m	433,808	433,705	100.0	100.3	100.3		
1日平均配水量	m <sup>3</sup>	18,105	18,424	98.3	96.8	98.6		
1日最大配水量	m <sup>3</sup>	24,092	23,507	102.5	104.2	101.7		
1人1日平均配水量	リットル	365	367	99.5	99.5	100.0	1日平均配水量/現在給水人口	
1人1日最大配水量	リットル	486	468	103.8	107.0	103.1	1日最大配水量/現在給水人口	
1m <sup>3</sup> 当たり	費用	円	191.50	237.25	80.7	116.5	144.3	総費用/総有収水量
	収益	円	204.40	208.98	97.8	111.6	114.1	総収益/総有収水量
	給水原価	円	148.01	159.13	93.0	101.3	108.9	(経常費用-受託工事費-材料・不用品売却原価-附帯事業費-長期前受金戻入)/総有収水量
	供給単価	円	153.37	152.21	100.8	111.8	111.0	給水収益/総有収水量
損益勘定所属職員数	人	18	18	100.0	72.0	72.0		
職員数	人	22	22	100.0	81.5	81.5		

## 第2 予算決算対照比率表

水道事業

### 収益的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			4年度	3年度	4年度	3年度					4年度	3年度	4年度	3年度
営業収益	円 1,106,836,000	円 1,032,688,492	% 78.5	% 79.1	% 93.3	% 97.5	営業費用	円 1,218,606,055	円 1,116,554,065	円 15,833,717	% 91.8	% 80.0	% 91.6	% 90.1
営業外収益	285,320,000	282,783,037	21.5	20.5	99.1	93.9	営業外費用	109,809,000	99,651,841	0	8.2	5.8	90.8	86.5
特別利益	0	0	0.0	0.5	-	100.5	特別損失	10,000	10,000	0	0.1	14.2	100.0	99.9
							予備費	1,000,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	1,392,156,000	1,315,471,529	100.0	100.0	94.5	96.7	合計	1,329,425,055	1,216,215,906	15,833,717	100.0	100.0	91.5	80.7

8

### 資本的収支

科目 (収入)	予算額	決算額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科目 (支出)	予算額	決算額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			4年度	3年度	4年度	3年度					4年度	3年度	4年度	3年度
企業債	円 248,000,000	円 100,000,000	% 86.5	% 66.4	% 40.3	% 64.6	建設改良費	円 458,276,700	円 280,741,094	円 75,541,400	% 56.1	% 71.8	% 61.3	% 76.5
負担金	92,000,000	15,576,400	13.5	33.6	16.9	61.8	企業債 償還金	219,915,000	219,914,437	0	43.9	28.2	99.9	99.9
合計	340,000,000	115,576,400	100.0	100.0	34.0	63.7	合計	678,191,700	500,655,531	75,541,400	100.0	100.0	73.8	81.9

第 3 損益計算書構成及び趨勢比率表

水道事業

科 目	借 方		構成比率		趨勢比率 (2年度基準)	
	金 額		4年度	3年度	4年度	3年度
	4年度	3年度				
	円	円	%	%	%	%
1 営業費用	1,084,183,666	1,164,299,341	94.8	80.7	114.2	122.7
原水及び浄水費	216,622,300	221,827,499	18.9	15.4	110.8	113.5
配水及び給水費	105,523,913	165,168,724	9.2	11.4	64.0	100.1
受託工事費	653,330	0	0.1	0.0	177.9	皆減
総係費	114,549,799	127,025,661	10.0	8.8	86.8	96.2
減価償却費	638,966,589	625,918,813	55.9	43.4	175.5	171.9
資産減耗費	7,867,735	24,358,644	0.7	1.7	8.5	26.4
2 営業外費用	59,512,199	66,164,499	5.2	4.6	97.1	107.9
支払利息及び 企業債取扱諸費	58,227,296	61,757,099	5.1	4.3	101.1	107.3
雑支出	1,284,903	4,407,400	0.1	0.3	34.5	118.3
3 特別損失	10,000	212,980,024	0.1	14.8	皆増	皆増
過年度損益修正損	10,000	0	0.1	0.0	皆増	-
その他特別損失	0	212,980,024	0.0	14.8	-	皆増
小 計	1,143,705,865	1,443,443,864	100.0	100.0	113.2	142.8
当年度純利益	77,026,586				66.9	皆減
合 計	1,220,732,451	1,443,443,864	100.0	100.0	108.5	128.2

科 目	貸 方		構成比率		趨勢比率 (2年度基準)	
	金 額		4年度	3年度	4年度	3年度
	4年度	3年度				
	円	円	%	%	%	%
1 営業収益	939,322,002	986,397,405	76.9	77.6	105.5	110.8
給水収益	915,950,822	926,065,700	75.0	72.8	108.7	109.9
受託工事収益	697,370	0	0.1	0.0	189.9	皆減
その他営業収益	22,673,810	60,331,705	1.9	4.7	48.2	128.2
2 営業外収益	281,410,449	278,757,644	23.1	21.9	119.6	118.5
受取利息及び 配当金	245,019	345,499	0.1	0.1	41.0	57.8
他会計補助金	980,000	822,000	0.1	0.1	1.1	0.9
長期前受金戻入	259,099,503	262,262,705	21.2	20.6	230.2	233.0
加入金	13,905,000	10,070,000	1.1	0.8	125.3	90.8
雑収益	7,180,927	5,257,440	0.6	0.4	36.1	26.4
3 特別利益	0	6,330,646	0.0	0.5	-	皆増
固定資産売却益	0	0	0.0	0.0	-	-
過年度損益修正益	0	0	0.0	0.0	-	-
その他特別利益	0	6,330,646	0.0	0.5	-	皆増
小 計	1,220,732,451	1,271,485,695	100.0	100.0	108.5	113.0
当年度純損失		171,958,169			-	皆増
合 計	1,220,732,451	1,443,443,864	100.0	100.0	108.5	128.2

# 第 4 費用 使 途 別 比 率 表

水道事業

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費						合 計		
	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		前年度 に対する 比率	
	4年度	3年度	4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度		4年度	3年度		
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%	
1 営業費用	103,713,727	125,532,683	100.0	100.0	82.6	980,469,939	1,038,766,658	94.3	78.8	94.4	1,084,183,666	1,164,299,341	93.1	
原水及び浄水費	12,374,926	15,056,350	11.9	12.0	82.2	204,247,374	206,771,149	19.6	15.7	98.8	216,622,300	221,827,499	97.7	
配水及び給水費	22,568,426	27,934,568	21.8	22.3	80.8	82,955,487	137,234,156	8.0	10.4	60.4	105,523,913	165,168,724	63.9	
受託工事費	0	0	0.0	0.0	-	653,330	0	0.1	0.0	皆増	653,330	0	皆増	
総係費	68,770,375	82,541,765	66.3	65.8	83.3	45,779,424	44,483,896	4.4	3.4	102.9	114,549,799	127,025,661	90.2	
減価償却費	0	0	0.0	0.0	-	638,966,589	625,918,813	61.4	47.5	102.1	638,966,589	625,918,813	102.1	
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-	7,867,735	24,358,644	0.8	1.8	32.3	7,867,735	24,358,644	32.3	
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	-	59,512,199	66,164,499	5.7	5.0	89.9	59,512,199	66,164,499	89.9	
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	-	58,227,296	61,757,099	5.6	4.7	94.3	58,227,296	61,757,099	94.3	
雑支出	0	0	0.0	0.0	-	1,284,903	4,407,400	0.1	0.3	29.2	1,284,903	4,407,400	29.2	
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-	10,000	212,980,024	0.1	16.2	0.0	10,000	212,980,024	0.0	
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	10,000	0	0.1	0.0	皆増	10,000	0	皆増	
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	212,980,024	0.0	16.2	皆減	0	212,980,024	皆減	
合 計	103,713,727	125,532,683	100.0	100.0	82.6	1,039,992,138	1,317,911,181	100.0	100.0	78.9	1,143,705,865	1,443,443,864	79.2	

## 第 5 費 用 節 別 比 率 表

水道事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	4年度	3年度	4年度	3年度	
	円	円	%	%	%
1 人件費	103,713,727	125,532,683	9.1	8.7	82.6
(1) 直接人件費	82,509,754	90,470,559	7.2	6.3	91.2
給料	55,939,996	60,240,351	4.9	4.2	92.9
手当	21,586,581	22,886,208	1.9	1.6	94.3
賞与引当金繰入額	4,983,177	7,344,000	0.4	0.5	67.9
(2) 間接人件費	21,203,973	35,062,124	1.9	2.4	60.5
法定福利費	16,147,973	17,064,855	1.4	1.2	94.6
退職給付費	5,056,000	17,997,269	0.4	1.2	28.1
2 物件費その他の経費	1,039,992,138	1,317,911,181	90.9	91.3	78.9
報酬	0	0	0.0	0.0	-
旅費	81,612	0	0.1	0.0	皆増
被服費	129,190	86,320	0.1	0.1	149.7
備用品費	1,260,948	1,254,655	0.1	0.1	100.5
燃料費	620,533	733,899	0.1	0.1	84.6
光熱水費	129,567	109,907	0.1	0.1	117.9
印刷製本費	1,172,282	1,312,386	0.1	0.1	89.3
通信運搬費	3,166,599	3,200,334	0.3	0.2	98.9
広告料	50,000	55,000	0.1	0.1	90.9
委託料	236,461,297	228,666,079	20.7	15.8	103.4
手数料	2,216,135	7,890,200	0.2	0.5	28.1
使用料及び賃借料	10,820,740	10,468,864	0.9	0.7	103.4
修繕費	67,318,091	123,359,362	5.9	8.5	54.6

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	4年度	3年度	4年度	3年度	
	円	円	%	%	%
動力費	2,130,500	3,046,170	0.2	0.2	69.9
薬品費	22,800	31,900	0.1	0.1	71.5
材料費	0	0	0.0	0.0	-
負担金	6,652,106	5,931,714	0.6	0.4	112.1
食糧費	0	0	0.0	0.0	-
保険料	1,023,215	1,216,573	0.1	0.1	84.1
租税課金	35,000	52,800	0.1	0.1	66.3
貸倒引当金繰入額	345,000	693,738	0.1	0.1	49.7
雑費	0	379,300	0.0	0.1	皆減
有形固定資産減価償却費	637,766,589	624,419,813	55.8	43.3	102.1
無形固定資産減価償却費	1,200,000	1,499,000	0.1	0.1	80.1
固定資産除却費	7,867,735	23,496,025	0.7	1.6	33.5
たな卸資産減耗費	0	862,619	0.0	0.1	皆減
企業債利息	58,227,296	61,757,099	5.1	4.3	94.3
リース支払利息	0	0	0.0	0.0	-
その他雑支出	1,284,903	4,407,400	0.1	0.3	29.2
過年度損益修正損	10,000	0	0.1	0.0	皆増
その他特別損失	0	212,980,024	0.0	14.8	皆減
合 計	1,143,705,865	1,443,443,864	100.0	100.0	79.2

第 6 貸借対照表構成及び趨勢比率表

水道事業

科 目	借 方					
	金 額		構成比率		趨勢比率 (2年度基準)	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
	円	円	%	%	%	%
固定資産	15,629,686,705	15,992,047,679	78.7	79.0	95.5	97.7
有形固定資産	15,416,030,432	15,776,892,406	77.6	77.9	95.5	97.7
無形固定資産	13,663,000	15,162,000	0.1	0.1	82.0	91.0
投資その他の資産	199,993,273	199,993,273	1.0	1.0	100.0	100.0
流動資産	4,225,612,036	4,248,952,152	21.3	21.0	70.3	70.7
現金預金	4,105,513,305	4,081,240,842	20.7	20.2	93.9	93.4
未収金(※)	107,256,032	156,833,111	0.5	0.8	6.6	9.6
貯蔵品	12,345,509	10,878,199	0.1	0.1	102.3	90.1
短期貸付金	0	0	0.0	0.0	-	-
前払費用	497,190	0	0.1	0.0	皆増	-
その他流動資産	0	0	0.0	0.0	-	-
資産合計	19,855,298,741	20,240,999,831	100.0	100.0	88.7	90.4

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

科 目	貸 方					
	金 額		構成比率		趨勢比率 (2年度基準)	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
	円	円	%	%	%	%
固定負債	6,388,686,602	6,526,483,655	32.2	32.2	97.4	99.5
企業債	6,317,550,168	6,433,463,771	31.8	31.8	97.7	99.5
引当金	71,136,434	93,019,884	0.4	0.5	78.2	102.2
流動負債	371,203,300	451,757,420	1.9	2.2	16.8	20.5
企業債	215,913,603	219,914,437	1.1	1.1	99.8	101.6
未払金	142,278,073	216,449,069	0.7	1.1	7.3	11.1
前受金	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
預り金	0	0	0.0	0.0	-	-
引当金	6,950,382	9,287,000	0.1	0.1	67.1	89.7
その他流動負債	6,061,242	6,106,914	0.1	0.1	100.0	100.8
繰延収益	5,333,052,382	5,577,428,885	26.9	27.6	92.6	96.8
長期前受金(※)	5,333,052,382	5,577,428,885	26.9	27.6	92.6	96.8
負債合計	12,092,942,284	12,555,669,960	60.9	62.0	83.3	86.5
資本金	4,013,475,961	4,013,475,961	20.2	19.8	100.0	100.0
資本金	4,013,475,961	4,013,475,961	20.2	19.8	100.0	100.0
剰余金	3,748,880,496	3,671,853,910	18.9	18.1	97.5	95.5
資本剰余金	39,535,481	39,535,481	0.2	0.2	100.0	100.0
利益剰余金	3,709,345,015	3,632,318,429	18.7	17.9	97.5	95.5
資本合計	7,762,356,457	7,685,329,871	39.1	38.0	98.8	97.8
負債資本合計	19,855,298,741	20,240,999,831	100.0	100.0	88.7	90.4

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

# 第7章 キャッシュ・フロー計算書

水道事業

区 分	4年度	3年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	77,026,586	△ 171,958,169	248,984,755
減価償却費	638,966,589	625,918,813	13,047,776
固定資産除却費	7,867,735	23,496,025	△ 15,628,290
特別損失(固定資産除却費)	0	212,980,024	△ 212,980,024
引当金の増減額(減少:△)	△ 26,300,639	△ 8,690,660	△ 17,609,979
長期前受金戻入額	△ 259,099,503	△ 262,262,705	3,163,202
特別利益(長期前受金戻入)	0	△ 6,330,646	6,330,646
受取利息及び受取配当金	△ 245,019	△ 345,499	100,480
支払利息	58,227,296	61,757,099	△ 3,529,803
有価証券売却損益(益:△)	0	0	0
未収金の増減額(増加:△)	3,853,870	72,436,754	△ 68,582,884
未払金の増減額(減少:△)	1,664,374	35,033,033	△ 33,368,659
たな卸資産の増減額(増加:△)	△ 1,467,310	1,191,768	△ 2,659,078
前払費用の増減額(増加:△)	△ 497,190	0	△ 497,190
前受金の増減額(減少:△)	0	△ 22,725,300	22,725,300
預り金の増減額(減少:△)	△ 45,672	45,672	△ 91,344
小計	499,951,117	560,546,209	△ 60,595,092
利息及び配当金の受取額	245,019	345,499	△ 100,480
利息の支払額	△ 58,227,296	△ 61,757,099	3,529,803
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	441,968,840	499,134,609	△ 57,165,769
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 320,388,740	△ 2,246,335,151	1,925,946,411
有価証券の取得による支出	0	0	0
有価証券の満期償還による収入	0	0	0
他会計等からの負担金収入	22,606,800	196,889,909	△ 174,283,109
一般会計からの繰入金による収入	0	1,288,055,556	△ 1,288,055,556
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 297,781,940	△ 761,389,686	463,607,746
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良等財源充当)による収入	100,000,000	188,000,000	△ 88,000,000
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 219,914,437	△ 216,445,630	△ 3,468,807
短期貸付金の貸付	0	0	0
短期貸付金の返還	0	0	0
リース債務の返済による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 119,914,437	△ 28,445,630	△ 91,468,807
資金増加額 (A)+(B)+(C)	24,272,463	△ 290,700,707	314,973,170
資金期首残高	4,081,240,842	4,371,941,549	△ 290,700,707
資金期末残高	4,105,513,305	4,081,240,842	24,272,463

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

# 第 8 経 営 分 析 表 (1)

水道事業

分析事項		4年度	3年度	2年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	78.72	79.01	73.13	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	21.28	20.99	26.87	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	32.18	32.24	29.30	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	1.87	2.23	9.86	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	65.95	65.52	60.85	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	119.35	120.58	120.19	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	80.22	80.81	81.12	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流動資産対固定資産比率	27.04	26.57	36.74	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	1,138.36	940.54	272.63	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	1,134.90	938.13	272.09	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	1,106.00	903.41	198.21	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。
	負 債 比 率	92.34	94.67	106.64	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	48.79	49.21	48.15	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流 動 負 債 比 率	2.83	3.41	16.20	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

# 第 8 経 営 分 析 表 (2)

水道事業

分析事項		4年度	3年度	2年度	計 算 式	説 明
収	総 資 本 利 益 率	0.69	0.16	0.53	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	0.58	△ 1.28	0.89	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	6.31	△ 13.52	10.23	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
益	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 15.42	△ 18.04	△ 6.61	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	106.73	88.09	111.40	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
率	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	86.63	84.72	93.80	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受託工事費}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 比 率	11.05	12.73	18.88	$\frac{\text{職員給与費}(\text{人件費})}{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.08	0.05	0.04	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する営業収益の割合で、総資本(負債資本合計)の活動能力を表す。
	自 己 資 本 回 転 率	0.07	0.07	0.07	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する営業収益の割合で、自己資本の活動能率を表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	30.71	47.68	43.58	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	6.36	6.67	6.83	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	料金収入(給水収益)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	30.37	30.04	31.61	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	料金収入(給水収益)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

# 第9 給水原価及び供給単価算出図表

水道事業

総配水量 6,608,391 m<sup>3</sup>  
 総有収水量 5,972,206 m<sup>3</sup>  
 有収率 90.37%

※ 長期前受金戻入は、営業外収益

(※)

総係費	114,549,799円
減価償却費	638,966,589円
長期前受金戻入 (△表示)	△259,099,503円
資産減耗費	7,867,735円

原水及び浄水費	216,622,300円	322,146,213円
配水及び給水費	105,523,913円	

支払利息及び 企業債取扱諸費 その他雑支出	59,512,199円	883,943,032円	販売損益	32,007,790円
			給水収益	915,950,822円

令和4年度	区分		直接配水原価	配水原価	総原価	給水原価	供給単価	販売損益	
	1 m <sup>3</sup> 当たり単価			48.75円	124.76円	133.76円	148.01円	153.37円	5.36円
内訳	人件費		5.29円	15.69円	15.69円	17.37円	-	-	
	物件費その他 の経費		43.46円	109.07円	118.07円	130.64円	-	-	
令和3年度	区分		直接配水原価	配水原価	総原価	給水原価	供給単価	販売損益	
	1 m <sup>3</sup> 当り単価			57.55円	134.14円	143.98円	159.13円	152.21円	△6.92円
	内訳	人件費		6.39円	18.67円	18.67円	20.63円	-	-
物件費その他 の経費			51.16円	115.47円	125.31円	138.50円	-	-	

原水及び浄水費	221,827,499円	386,996,223円
配水及び給水費	165,168,724円	

※ 長期前受金戻入は、営業外収益

(※)

総係費	127,025,661円
減価償却費	625,918,813円
長期前受金戻入 (△表示)	△262,262,705円
資産減耗費	24,358,644円

支払利息及び 企業債取扱諸費 その他雑支出	66,164,499円	968,201,135円	販売損益	△42,135,435円
			給水収益	926,065,700円

総配水量 6,724,681 m<sup>3</sup>  
 総有収水量 6,084,152 m<sup>3</sup>  
 有収率 90.47%

# 下水道事業会計

# 下水道事業会計

## 1 業務の状況について

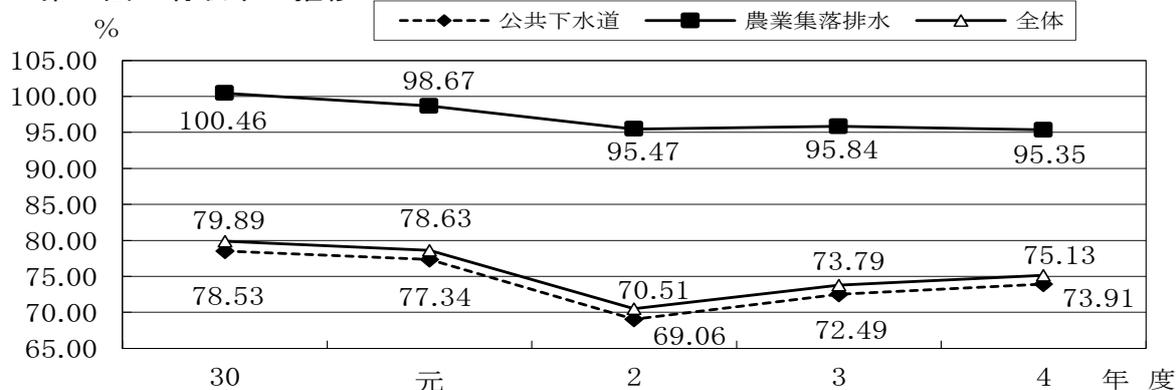
令和4年度末現在における処理区域内人口は37,571人であり、前年度に比べ406人(1.1%)減少している。

年間汚水処理水量は5,196,510 m<sup>3</sup>で前年度に比べ119,013 m<sup>3</sup>(3.7%)減少し、年間有収水量は3,904,304 m<sup>3</sup>で前年度に比べ77,164 m<sup>3</sup>(1.9%)減少している。また、汚水処理水量に対する有収水量を示す有収率は75.13%であり、前年度に比べ1.34<sub>点</sub>増加している。

第1表 処理区域内人口と汚水処理水量等

区 分	年 度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	
					増 減	増減率(%)
年度末行政区域内人口(人)		39,842	39,315	38,881	△ 434	△ 1.1
普 及 率 (%)		96.3	96.6	96.6	0.0	-
公共下水道	年度末処理区域内人口(人)	35,378	35,059	34,735	△ 324	△ 0.9
	年度末下水道接続済人口(人)	32,793	32,654	32,509	△ 145	△ 0.4
	水洗化率 (%)	92.7	93.1	93.6	0.5	-
	年間汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	5,365,802	5,093,734	4,899,361	△ 194,373	△ 3.8
	年間有収水量(m <sup>3</sup> )	3,705,514	3,692,232	3,620,983	△ 71,249	△ 1.9
	有 収 率 (%)	69.06	72.49	73.91	1.42	-
農業集落排水	年度末処理区域内人口(人)	2,972	2,918	2,836	△ 82	△ 2.8
	年度末下水道接続済人口(人)	2,857	2,799	2,723	△ 76	△ 2.7
	水洗化率 (%)	96.1	95.9	96.0	0.1	-
	年間汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	312,478	301,789	297,149	△ 4,640	△ 1.5
	年間有収水量(m <sup>3</sup> )	298,309	289,236	283,321	△ 5,915	△ 2.0
	有 収 率 (%)	95.47	95.84	95.35	△ 0.49	-
全 体	年度末処理区域内人口(人)	38,350	37,977	37,571	△ 406	△ 1.1
	年度末下水道接続済人口(人)	35,650	35,453	35,232	△ 221	△ 0.6
	水洗化率 (%)	93.0	93.4	93.8	0.4	-
	年間汚水処理水量(m <sup>3</sup> )	5,678,280	5,395,523	5,196,510	△ 199,013	△ 3.7
	年間有収水量(m <sup>3</sup> )	4,003,823	3,981,468	3,904,304	△ 77,164	△ 1.9
	有 収 率 (%)	70.51	73.79	75.13	1.34	-

第1図 有収率の推移



処理場の晴天時1日処理能力は、前年度と同じく23,288 m<sup>3</sup>である。この処理能力に対する令和4年度の晴天時1日平均処理水量は12,750 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ449 m<sup>3</sup>(3.4%)減少している。

施設の利用状況の良否を総合的に示す施設利用率(晴天時1日平均処理水量/晴天時1日処理能力×100)は、54.75%となり、前年度に比べ1.93%低下している。

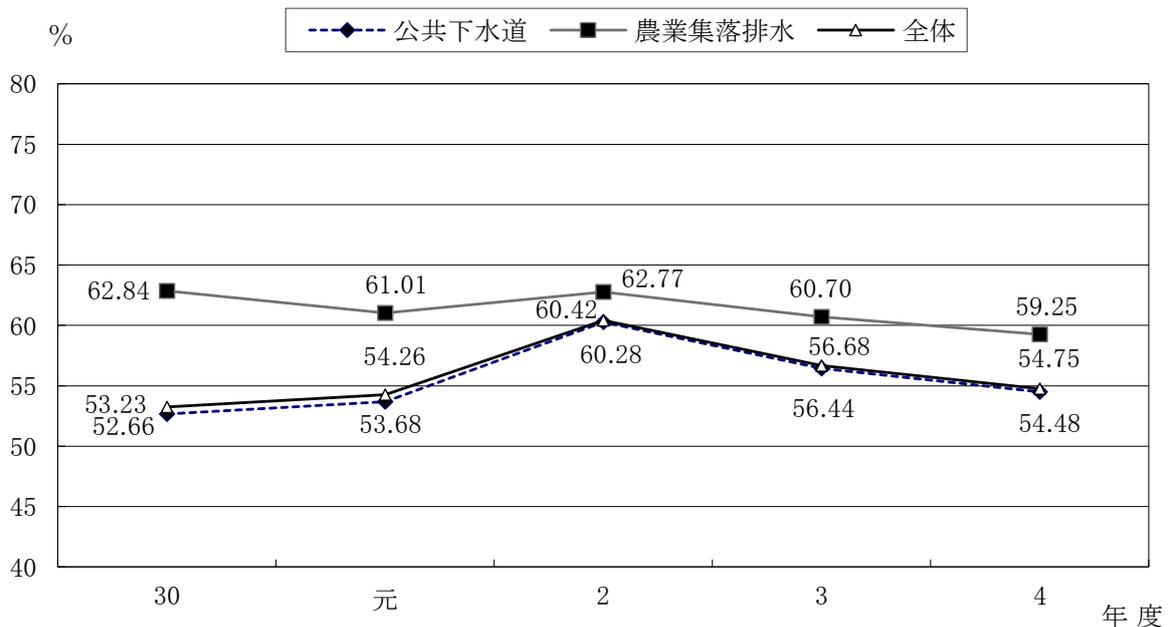
第2表 施設利用状況

区分		年度					R3全国平均指標
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
公共下水道	晴天時1日処理能力 (m <sup>3</sup> ) (A)	21,980	21,980	21,980	21,980	21,980	
	晴天時1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> ) (B)	11,575	11,839	13,250	12,405	11,975	
	施設利用率 (%) (B)/(A)	52.66	53.86	60.28	56.44	54.48	63.5
農業集落排水	晴天時1日処理能力 (m <sup>3</sup> ) (A)	1,308	1,308	1,308	1,308	1,308	
	晴天時1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> ) (B)	822	798	821	794	775	
	施設利用率 (%) (B)/(A)	62.84	61.01	62.77	60.70	59.25	64.0
全体	晴天時1日処理能力 (m <sup>3</sup> ) (A)	23,288	23,288	23,288	23,288	23,288	
	晴天時1日平均処理水量 (m <sup>3</sup> ) (B)	12,397	12,637	14,071	13,199	12,750	
	施設利用率 (%) (B)/(A)	53.23	54.26	60.42	56.68	54.75	

注 (下水道事業は一義的に汚水処理事業であることから、施設利用率は晴天時のものが使用されている。)

(全国平均指標:「令和3年度下水道事業経営指標・下水道使用料の概要」(総務省自治財政局編)による。以下同じ)

第2図 施設利用率の推移



## 2 経営の状況について

### (1) 経営収支

下水道事業会計の経常損益は、公共下水道事業△1,446万1千円、農業集落排水事業△1,162万9千円となり、全体で2,608万9千円の赤字となった。また、前年度に比べ904万8千円(53.1%)悪化している。

第3表 経営収支の状況（全体）

区分	年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	
					増減額	増減率
		円	円	円	円	%
営業収益		837,617,725	854,603,395	853,514,220	△ 1,089,175	△ 0.1
(-) 営業費用		1,628,094,697	1,623,567,432	1,717,769,802	94,202,370	5.8
営業損益		△ 790,476,972	△ 768,964,037	△ 864,255,582	△ 95,291,545	△ 12.4
(+) 営業外収益		972,422,957	930,049,898	1,004,600,001	74,550,103	8.0
(-) 営業外費用		192,689,716	178,127,044	166,433,542	△ 11,693,502	△ 6.6
経常損益		△ 10,743,731	△ 17,041,183	△ 26,089,123	△ 9,047,940	△ 53.1
(+) 特別利益		0	0	0	0	-
(-) 特別損失		0	0	0	0	-
当年度純損益		△ 10,743,731	△ 17,041,183	△ 26,089,123	△ 9,047,940	△ 53.1

第4表 経営収支の状況（公共下水道事業）

区分	年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	
					増減額	増減率
		円	円	円	円	%
営業収益		788,548,148	809,384,245	809,153,070	△ 231,175	△ 0.0
(-) 営業費用		1,464,853,002	1,459,831,062	1,547,696,899	87,865,837	6.0
営業損益		△ 676,304,854	△ 650,446,817	△ 738,543,829	△ 88,097,012	△ 13.5
(+) 営業外収益		836,735,609	797,172,599	874,085,461	76,912,862	9.6
(-) 営業外費用		171,174,486	159,103,935	150,002,187	△ 9,101,748	△ 5.7
経常損益		△ 10,743,731	△ 12,378,153	△ 14,460,555	△ 2,082,402	△ 16.8
(+) 特別利益		0	0	0	0	-
(-) 特別損失		0	0	0	0	-
当年度純損益		△ 10,743,731	△ 12,378,153	△ 14,460,555	△ 2,082,402	△ 16.8

第5表 経営収支の状況（農業集落排水事業）

区分	年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	
					増減額	増減率
		円	円	円	円	%
営業収益		49,069,577	45,219,150	44,361,150	△ 858,000	△ 1.9
(-) 営業費用		163,241,695	163,736,370	170,072,903	6,336,533	3.9
営業損益		△ 114,172,118	△ 118,517,220	△ 125,711,753	△ 7,194,533	△ 6.1
(+) 営業外収益		135,687,348	132,877,299	130,514,540	△ 2,362,759	△ 1.8
(-) 営業外費用		21,515,230	19,023,109	16,431,355	△ 2,591,754	△ 13.6
経常損益		0	△ 4,663,030	△ 11,628,568	△ 6,965,538	△ 149.4
(+) 特別利益		0	0	0	0	-
(-) 特別損失		0	0	0	0	-
当年度純損益		0	△ 4,663,030	△ 11,628,568	△ 6,965,538	△ 149.4

(2) 総収益

総収益は18億5,811万4千円で、前年度に比べ7,346万1千円(4.1%)増加している。

営業収益は8億5,351万4千円で、前年度に比べ108万9千円(0.1%)減少している。これは主に、雨水負担金が1,003万8千円(4.5%)増加したものの、下水道使用料が1,001万1千円(1.7%)、農業集落排水使用料が858千円(1.9%)それぞれ減少したことによる。

営業外収益は10億460万円で、前年度に比べ7,455万円(8.0%)増加している。これは主に、他会計負担金が4,685万6千円(13.0%)、長期前受金戻入が1,752万9千円(3.6%)それぞれ増加したことによる。

第6表 収益の状況

区分		年度			前年度比較	
		2年度	3年度	4年度	増減額	増減率
営業収益	下水道使用料	586,767,900	585,255,300	575,244,450	△ 10,010,850	△ 1.7
	農業集落排水使用料	46,476,600	45,219,150	44,361,150	△ 858,000	△ 1.9
	雨水負担金	201,672,348	223,677,845	233,715,620	10,037,775	4.5
	他会計補助金	2,592,977	0	0	0	-
	その他営業収益	107,900	451,100	193,000	△ 258,100	△ 57.2
	計	837,617,725	854,603,395	853,514,220	△ 1,089,175	△ 0.1
	うち、公下事業分	788,548,148	809,384,245	809,153,070	△ 231,175	△ 0.0
	うち、農集事業分	49,069,577	45,219,150	44,361,150	△ 858,000	△ 1.9
営業外収益	補助金	0	0	8,250,000	8,250,000	皆増
	他会計負担金	408,831,810	359,591,845	406,447,881	46,856,036	13.0
	長期前受金戻入	489,363,334	493,587,339	511,116,450	17,529,111	3.6
	元金償還に係る長期前受金戻入	73,778,590	76,325,809	78,439,257	2,113,448	2.8
	雑収益	449,223	544,905	346,413	△ 198,492	△ 36.4
	計	972,422,957	930,049,898	1,004,600,001	74,550,103	8.0
	うち、農集事業分	135,687,348	132,877,299	130,514,540	△ 2,362,759	△ 1.8
特別利益	その他特別利益	0	0	0	0	-
	計	0	0	0	0	-
	うち、公下事業分	0	0	0	0	-
	うち、農集事業分	0	0	0	0	-
合計		1,810,040,682	1,784,653,293	1,858,114,221	73,460,928	4.1
うち、公下事業分		1,625,283,757	1,606,556,844	1,683,238,531	76,681,687	4.8
うち、農集事業分		184,756,925	178,096,449	174,875,690	△ 3,220,759	△ 1.8

(3) 総費用

総費用は18億8,420万3千円で、前年度に比べ8,250万9千円(4.6%)増加している。

営業費用は17億1,777万円で、前年度に比べ9,420万2千円(5.8%)増加している。これは主に、資産減耗費408万円(80.1%)減を除き、減価償却費3,715万8千円(3.4%)、今町処理場費2,104千円(13.4%)のほか、それぞれ増加したことによる。

営業外費用は1億6,643万4千円で、前年度に比べ1,169万4千円(6.6%)減少している。

第7表 費用の状況

区分		年度			前年度比較	
		2年度	3年度	4年度	増減額	増減率
営業費用	汚水管渠費	52,896,418	51,376,018	52,544,719	1,168,701	2.3
	雨水管渠費	30,646,412	40,318,006	43,039,296	2,721,290	6.7
	農集管渠費	18,883,894	18,768,044	20,073,314	1,305,270	7.0
	ポンプ場費	26,524,983	17,916,346	20,876,532	2,960,186	16.5
	葛巻処理場費	115,653,485	125,802,769	146,396,697	20,593,928	16.4
	今町処理場費	180,368,665	156,436,067	177,476,481	21,040,414	13.4
	南部処理場費	12,740,455	12,806,129	13,344,397	538,268	4.2
	上北谷処理場費	9,817,333	10,154,738	11,704,240	1,549,502	15.3
	総係費	89,036,133	86,636,789	95,884,341	9,247,552	10.7
	減価償却費	1,091,157,844	1,098,260,397	1,135,418,111	37,157,714	3.4
	資産減耗費	369,075	5,092,129	1,011,674	△4,080,455	△80.1
	計	1,628,094,697	1,623,567,432	1,717,769,802	94,202,370	5.8
	うち、公下事業分	1,464,853,002	1,459,831,062	1,547,696,899	87,865,837	6.0
うち、農集事業分	163,241,695	163,736,370	170,072,903	6,336,533	3.9	
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	184,397,886	168,542,176	154,899,793	△13,642,383	△8.1
	雑支出	8,291,830	9,584,868	11,533,749	1,948,881	20.3
	計	192,689,716	178,127,044	166,433,542	△11,693,502	△6.6
	うち、公下事業分	171,174,486	159,103,935	150,002,187	△9,101,748	△5.7
うち、農集事業分	21,515,230	19,023,109	16,431,355	△2,591,754	△13.6	
特別損失	固定資産譲渡損	0	0	0	0	-
	過年度損益修正損	0	0	0	0	-
	その他特別損失	0	0	0	0	-
	計	0	0	0	0	-
	うち、公下事業分	0	0	0	0	-
うち、農集事業分	0	0	0	0	-	
合計		1,820,784,413	1,801,694,476	1,884,203,344	82,508,868	4.6
うち、公下事業分		1,636,027,488	1,618,934,997	1,697,699,086	78,764,089	4.9
うち、農集事業分		184,756,925	182,759,479	186,504,258	3,744,779	2.0

固定費(人件費、支払利息(企業債利息、リース支払利息)及び減価償却費)が総費用に占める割合は71.3%で、前年度より2.8%低下している。

動力費は、前年度に比べ3,006万1千円(52.7%)、修繕費は1,913万5千円(65.7%)それぞれ増加している。その他費用は、前年度に比べ2,461万7千円(6.5%)増加しているが、これは主に、委託料が3,075万9千円(9.6%)増加したことによる。

第8表 費用の性質別内訳

区分	2年度		3年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%	円	%
人件費	64,160,499	3.5	68,528,655	3.8	53,704,533	2.9	△14,824,122	△21.6
支払利息	184,392,516	10.1	168,536,829	9.4	154,899,366	8.2	△13,637,463	△8.1
減価償却費	1,091,157,844	59.9	1,098,260,397	61.0	1,135,418,111	60.3	37,157,714	3.4
動力費	58,367,136	3.2	57,037,746	3.2	87,098,693	4.6	30,060,947	52.7
修繕費	61,591,690	3.4	29,123,365	1.6	48,258,410	2.6	19,135,045	65.7
その他	361,114,728	19.8	380,207,484	21.1	404,824,231	21.5	24,616,747	6.5
計	1,820,784,413	100.0	1,801,694,476	100.0	1,884,203,344	100.0	82,508,868	4.6
うち、公下事業分	1,636,027,488	89.9	1,618,934,997	89.9	1,697,699,086	90.1	78,764,089	4.9
うち、農集事業分	184,756,925	10.1	182,759,479	10.1	186,504,258	9.9	3,744,779	2.0

※上記一覧表中「その他」の詳細については、118頁「第5 費用節別比率表」を参照。

・生産性(職員数と事業の状況との関係)について

下水道事業における生産性をもっとも端的に表す職員1人当たりの処理区域内人口、有収水量及び営業収益等を算出すると第9表のようになる。

第9表 職員1人当たりの処理区域内人口、有収水量及び営業収益等

区分	年度	2年度	3年度	4年度	R3全国平均指標	算式
	公共下水道	処理区域内人口(人)	2,359	2,337	2,481	
	有収水量(m <sup>3</sup> )	411,724	410,248	452,623		
	職員1人当たり営業収益(千円)	87,616	89,932	101,144		$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員給与費対営業収益比率(%)	7.30	7.61	5.68	7.6	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$
	損益勘定職員数(人)	9	9	8		
	職員数(人)	15	15	14		
農業集落排水	処理区域内人口(人)	2,972	2,918	2,836	3,446	
	有収水量(m <sup>3</sup> )	298,309	289,236	283,321		
	職員1人当たり営業収益(千円)	49,070	45,219	44,361		$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員給与費対営業収益比率(%)	13.37	15.40	17.52	11.3	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$
	損益勘定職員数(人)	1	1	1		
	職員数(人)	1	1	1		
全体	処理区域内人口(人)	2,397	2,374	2,505		
	有収水量(m <sup>3</sup> )	400,382	398,147	433,812		
	職員1人当たり営業収益(千円)	83,762	85,460	94,835		$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$
	職員給与費対営業収益比率(%)	7.66	8.02	6.29		$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営業収益}} \times 100$
	損益勘定職員数(人)	10	10	9		
	職員数(人)	16	16	15		

・1 m<sup>3</sup>当たりの汚水処理原価等について

公共下水道事業の汚水処理原価は、前年度に比べ50銭(0.3%)減少し162円88銭に、農業集落排水事業の汚水処理原価は、25円31銭(14.6%)増加し198円79銭となっている。

公共下水道事業の使用料単価は、前年度に比べ35銭(0.2%)増加し158円86銭に、農業集落排水事業の使用料単価は、24銭(0.2%)増加し156円58銭となっている。

これにより、公共下水道事業の処理損益は、4円2銭の赤字、農業集落排水事業の処理損益は42円21銭の赤字となっている。

第10表 1 m<sup>3</sup>当たり汚水処理原価及び使用料単価の推移

区 分		年 度				
		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
公共 下水道 事業	汚水処理原価	円 銭 164 29	円 銭 174 47	円 銭 162 89	円 銭 163 38	円 銭 162 88
	使用料単価	158 28	158 66	158 35	158 51	158 86
	処 理 損 益	△ 6 01	△ 15 81	△ 4 54	△ 4 87	△ 4 02
排農 水業 事集 業落 業	汚水処理原価	176 75	200 67	165 49	173 48	198 79
	使用料単価	155 06	155 57	155 80	156 34	156 58
	処 理 損 益	△ 21 69	△ 45 10	△ 9 69	△ 17 14	△ 42 21

$$\text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費(維持管理費)} + \text{汚水処理費(資本費)} - \text{汚水処理費に係る長期前受金戻入(元金償還に係るものも含む)}}{\text{年間有収水量}}$$

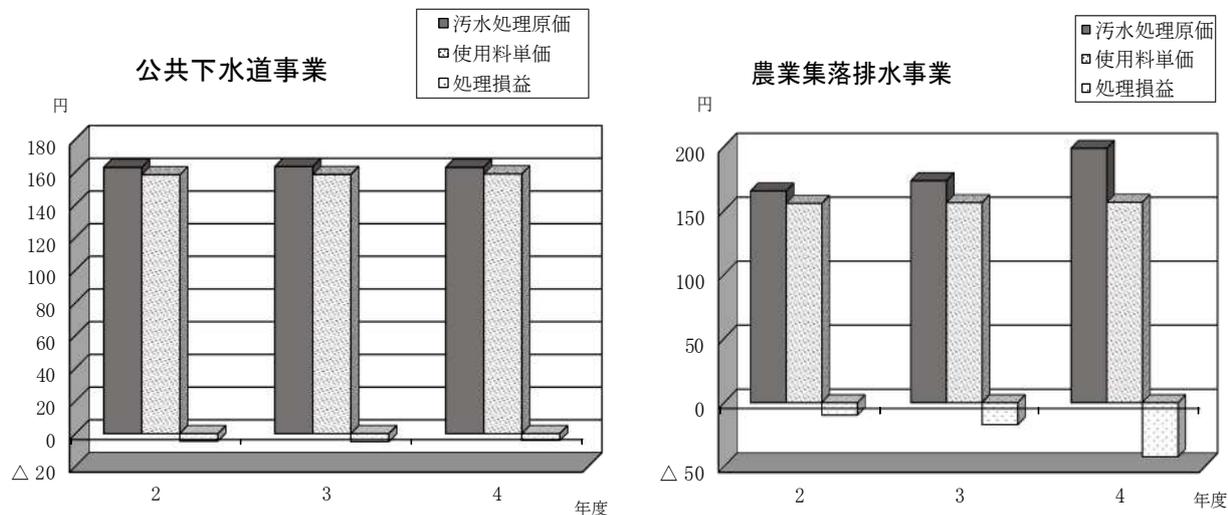
※ 汚水処理費は、公費負担分を除く。  
汚水処理費(資本費)は、汚水に係る企業債利息、リース支払利息及び減価償却費

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料 又は 農業集落排水施設使用料}}{\text{年間有収水量}}$$

【参考】

$$\text{経費回収率} = \frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100 = \frac{\text{下水道使用料 又は 農業集落排水施設使用料}}{\text{汚水処理費(維持管理費)} + \text{汚水処理費(資本費)} - \text{汚水処理費に係る長期前受金戻入(元金償還に係るものも含む)}} \times 100$$

第3図 汚水処理原価と使用料単価の推移 (1 m<sup>3</sup>当り)



(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第11表のとおりである。

資本的収入13億9,296万1千円(資本的収入額13億9,296万1千円のうち翌年度への繰越工事資金2,160万4千円を除く)が資本的支出19億6,745万3千円に対して不足する額5億9,609万6千円は、過年度分損益勘定留保資金5億6,574万6千円、繰越工事資金3,035万円により補てんされている。

また、資本的支出のうち建設改良費については、予算額12億9,883万6千円に対し、決算額は9億3,645万円(執行率72.1%)となっている。ここから地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額3億3,295万7千円を差し引いた後の不用額は、2,942万8千円である。

第11表 資本的収支の状況

区 分	4年度				3年度	決算額の比較		
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率	
	円	円	円	%	円	円	%	
資本的収入	1,758,434,450	1,392,961,103	△ 365,473,347	79.2	1,898,811,885	△ 505,850,782	△ 26.6	
企業債	1,016,200,000	780,100,000	△ 236,100,000	76.8	1,009,050,000	△ 228,950,000	△ 22.7	
他会計負担金	109,360,000	109,359,580	△ 420	100.0	108,545,481	814,099	0.8	
他会計補助金	101,808,000	96,476,919	△ 5,331,081	94.8	208,184,829	△ 111,707,910	△ 53.7	
国庫補助金	520,934,450	393,896,604	△ 127,037,846	75.6	546,157,545	△ 152,260,941	△ 27.9	
負担金等	9,425,000	13,021,000	3,596,000	138.2	26,758,030	△ 13,737,030	△ 51.3	
固定資産売却代金	0	0	0	-	0	0	-	
長期貸付金償還金	707,000	107,000	△ 600,000	15.1	116,000	△ 9,000	△ 7.8	
資本的支出	2,331,201,854	1,967,453,186	30,791,701	84.4	2,381,069,707	△ 413,616,521	△ 17.4	
建設改良費	1,298,835,854	936,450,394	29,428,493	72.1	1,381,662,663	△ 445,212,269	△ 32.2	
企業債償還金	1,030,901,000	1,030,895,792	5,208	99.9	999,291,044	31,604,748	3.2	
長期貸付金	1,465,000	107,000	1,358,000	7.3	116,000	△ 9,000	△ 7.8	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額※	572,767,404	596,096,187	△ 23,328,783	-	512,607,822	83,488,365	16.3	
補てん財源	繰越工事資金	30,350,000	30,350,000	0	-	103,736,153	△ 73,386,153	△ 70.7
	過年度分損益勘定留保資金	528,357,404	565,746,187	△ 37,388,783	-	371,778,673	193,967,514	52.2
	当年度分損益勘定留保資金	0	0	0	-	0	0	-
	過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	0		0	-		0	-
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	14,060,000	0	14,060,000	-	37,092,996	△ 37,092,996	皆減

※ 資本的収入のうち翌年度への繰越工事資金21,604,104円を除いてある。

建設改良費の内訳は、第12表のとおりである。主なものは、下水道新設工事等の汚水費が7億4,764万3千円、雨水費が7,297万5千円となっている。

第12表 建設改良費の内訳

科目	決算額	説	明
建設改良費	936,450,394		円
		<u>汚水費</u>	747,643,600
		建設工事(下水道新設工事)	528,157,300
		改良工事(今町終末処理場管理棟改築更新及び耐震補強工事外)	219,486,300
		<u>雨水費</u>	72,975,100
		建設工事(貝喰川右岸排水区478雨水渠整備工事外)	72,975,100
		<u>農集費</u>	1,870,000
		改良工事(南部地区マンホールポンプ更新工事)	1,870,000
		<u>事務費</u>	110,473,208
		給料	19,063,839
		手当	9,353,309
		法定福利費	4,822,186
		旅費	136,400
		被服費	14,564
		備用品費	468,716
		燃料費	178,691
		印刷製本費	8,800
		通信運搬費	146,867
		委託料	61,459,154
		手数料	25,563
		使用料及び賃借料	1,184,914
		修繕費	364,425
		補償費	12,762,254
負担金	403,500		
保険料	68,426		
租税課金	11,600		
<u>有形固定資産購入費</u>	419,486		
A3カラープリンター	419,486		
<u>無形固定資産購入費</u>	3,069,000		
下水道GISシステム	3,069,000		

### 3 財政の状況について

#### (1) 資 産

資産の合計は、315億2,125万3千円で、前年度に比べ2億1,258万9千円(0.7%)減少している。

有形固定資産は、年度当初現在高404億6,744万9千円である。当年度中に取得した主な資産は、構築物5億3,355万9千円、建物2億4,500万8千円、機械及び装置7,573万7千円、建設仮勘定5,447万2千円である。

当年度中に除却した有形固定資産は、建物51万円、機械及び装置120万5千円、車両運搬具9万1千円、工具器具及び備品31万円であり、有形固定資産に振り替えた建設仮勘定は、6,865万5千円である。これにより年度末現在高は、413億608万9千円となっている。

減価償却累計額は108億4,312万5千円で、当年度末償却未済高は304億6,296万4千円となっている。無形固定資産は、305万円(7,028.7%)増の309万4千円である。

流動資産は10億5,519万5千円で、前年度に比べ8,001万6千円(8.2%)増加している。これは、現金預金が1億99万8千円(11.5%)増加し、未収金が1,888万2千円(19.3%)、前払金が210万円(皆減)それぞれ減少したことによるものである。

第13表 資産の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		2年度	3年度	4年度	増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	30,732,972,872	30,758,619,332	30,462,964,025	△ 295,655,307	△ 1.0
	無形固定資産	93,800	43,400	3,093,850	3,050,450	7,028.7
	計	30,733,066,672	30,758,662,732	30,466,057,875	△ 292,604,857	△ 1.0
	うち、公下事業分	27,592,315,002	27,729,825,052	27,549,282,990	△ 180,542,062	△ 0.7
	うち、農集事業分	3,140,751,670	3,028,837,680	2,916,774,885	△ 112,062,795	△ 3.7
流動資産	現金預金	717,939,166	875,186,744	976,184,989	100,998,245	11.5
	未収金(※)	80,167,557	97,892,586	79,010,130	△ 18,882,456	△ 19.3
	前払金	0	2,100,000	0	△ 2,100,000	皆減
	その他流動資産	0	0	0	0	-
	計	798,106,723	975,179,330	1,055,195,119	80,015,789	8.2
	うち、公下事業分	710,603,850	884,731,849	971,476,318	86,744,469	9.8
うち、農集事業分	87,502,873	90,447,481	83,718,801	△ 6,728,680	△ 7.4	
合 計		31,531,173,395	31,733,842,062	31,521,252,994	△ 212,589,068	△ 0.7
うち、公下事業分		28,302,918,852	28,614,556,901	28,520,759,308	△ 93,797,593	△ 0.3
うち、農集事業分		3,228,254,543	3,119,285,161	3,000,493,686	△ 118,791,475	△ 3.8

※ 未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

#### (2) 負 債

負債の合計は262億223万7千円で、前年度に比べ2億7,758万8千円(1.0%)減少している。

固定負債は、前年度に比べ2億2,065万7千円(1.9%)減少し、114億5,843万1千円となっている。

これは、主に企業債(その他財源)が1億7,752万4千円(13.7%)増加したものの、企業債(建設改良費等財源)が3億8,734万1千円(3.8%)減少したことによる。

流動負債は、前年度に比べ5,925万8千円(4.8%)増加し、12億8,989万円となっている。これは、主に企業債(その他財源)が3,497万2千円(19.1%)、企業債(建設改良費等財源)が600万7千円(0.7%)、賞与引当金が108万6千円(15.7%)それぞれ減少したものの、未払金が1億135万6千円(54.2%)増加したことによる。

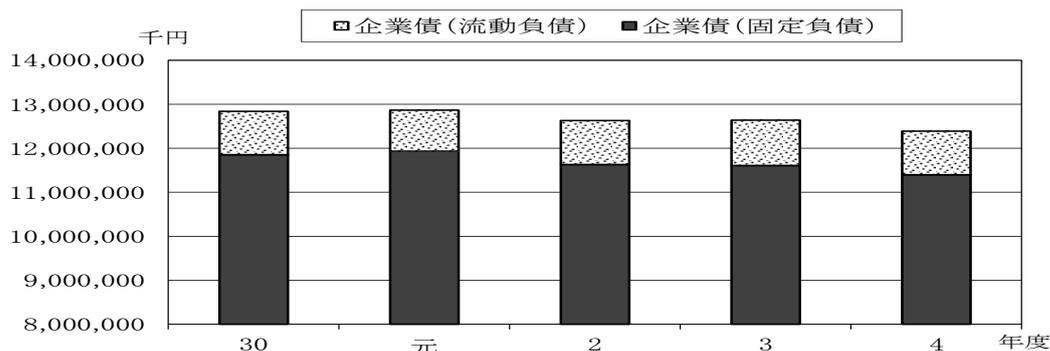
繰延収益は、134億5,391万6千円で、前年度に比べ1億1,618万9千円(0.9%)減少している。

第14表 負債の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		2年度	3年度	4年度	増減額	増減率
固定負債	企業債 (建設改良費等財源)	10,454,437,483	10,314,189,662	9,926,848,879	△ 387,340,783	△ 3.8
	企業債 (その他財源)	1,177,532,419	1,295,856,948	1,473,380,544	177,523,596	13.7
	リース債務	0	0	0	0	-
	退職給付引当金	70,856,489	69,041,222	58,201,464	△ 10,839,758	△ 15.7
	計	11,702,826,391	11,679,087,832	11,458,430,887	△ 220,656,945	△ 1.9
	うち、公下事業分	10,713,109,707	10,754,276,371	10,602,506,943	△ 151,769,428	△ 1.4
	うち、農集事業分	989,716,684	924,811,461	855,923,944	△ 68,887,517	△ 7.4
流動負債	企業債 (建設改良費等財源)	865,546,271	845,647,821	839,640,783	△ 6,007,038	△ 0.7
	企業債 (その他財源)	131,467,273	183,047,971	148,076,404	△ 34,971,567	△ 19.1
	リース債務	0	0	0	0	-
	未払金	231,141,842	186,905,691	288,262,033	101,356,342	54.2
	預り金	0	0	0	0	-
	賞与引当金	7,411,523	6,915,267	5,828,947	△ 1,086,320	△ 15.7
	その他流動負債	8,081,620	8,114,950	8,081,620	△ 33,330	△ 0.4
	計	1,243,648,529	1,230,631,700	1,289,889,787	59,258,087	4.8
うち、公下事業分	1,118,672,947	1,105,481,783	1,155,502,445	50,020,662	4.5	
うち、農集事業分	124,975,582	125,149,917	134,387,342	9,237,425	7.4	
繰延収益	長期前受金(※)	13,508,971,905	13,570,105,699	13,453,916,280	△ 116,189,419	△ 0.9
	計	13,508,971,905	13,570,105,699	13,453,916,280	△ 116,189,419	△ 0.9
	うち、公下事業分	11,805,834,629	11,928,057,573	11,872,636,987	△ 55,420,586	△ 0.5
	うち、農集事業分	1,703,137,276	1,642,048,126	1,581,279,293	△ 60,768,833	△ 3.7
合 計	計	26,455,446,825	26,479,825,231	26,202,236,954	△ 277,588,277	△ 1.0
	うち、公下事業分	23,637,617,283	23,787,815,727	23,630,646,375	△ 157,169,352	△ 0.7
	うち、農集事業分	2,817,829,542	2,692,009,504	2,571,590,579	△ 120,418,925	△ 4.5

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

第4図 企業債残高の推移(年度末)



### (3) 資 本

資本の合計は53億1,901万6千円で、前年度に比べ6,499万9千円(1.2%)増加している。

資本金については、変動はない。

剰余金のうち資本剰余金は、前年度に比べ9,108万8千円(6.2%)増加し、15億7,154万4千円である。利益剰余金は、当年度未処理欠損金であり、2,608万9千円(40.7%)増加し、9,025万1千円の欠損となっている。

第15表 資本の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		2年度	3年度	4年度	増減額	増減率
資本金	資 本 金	円 3,837,723,027	円 3,837,723,027	円 3,837,723,027	円 0	% -
	計	3,837,723,027	3,837,723,027	3,837,723,027	0	-
	うち、公下事業分	3,647,604,880	3,647,604,880	3,647,604,880	0	-
	うち、農集事業分	190,118,147	190,118,147	190,118,147	0	-
剰余金	資 本 剰 余 金	1,285,124,500	1,480,455,944	1,571,544,276	91,088,332	6.2
	利 益 剰 余 金 (△欠損金)	△47,120,957	△64,162,140	△90,251,263	△26,089,123	△40.7
	計	1,238,003,543	1,416,293,804	1,481,293,013	64,999,209	4.6
	うち、公下事業分	1,017,696,689	1,179,136,294	1,242,508,053	63,371,759	5.4
うち、農集事業分	220,306,854	237,157,510	238,784,960	1,627,450	0.7	
合 計		5,075,726,570	5,254,016,831	5,319,016,040	64,999,209	1.2
うち、公下事業分		4,665,301,569	4,826,741,174	4,890,112,933	63,371,759	1.3
うち、農集事業分		410,425,001	427,275,657	428,903,107	1,627,450	0.4

### (4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、主に減価償却費及び長期前受金戻入額との収支により、5億6,140万8千円の資金の増加となっている。

投資活動においては、主に有形固定資産取得の収支により、2億961万4千円の資金の減少となっている。

財務活動においては、主に建設改良等の財源に充てるための企業債による収入と建設改良等の財源に充てるための企業債による支出の収支により、2億5,079万6千円の資金の減少となっている。

この結果、資金増減額は1億99万8千円の増加となり、資金期末残高は9億7,618万5千円となっている。

第16表 キャッシュ・フローの状況

区 分	年 度			増減額
	2年度	3年度	4年度	
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 600,952,943	円 476,510,325	円 561,408,415	円 84,898,090
投資活動によるキャッシュ・フロー	△333,143,032	△329,021,703	△209,614,378	119,407,325
財務活動によるキャッシュ・フロー	△237,752,566	9,758,956	△250,795,792	△260,554,748
資 金 増 加 額	30,057,345	157,247,578	100,998,245	△56,249,333
資 金 期 首 残 高	687,881,821	717,939,166	875,186,744	157,247,578
資 金 期 末 残 高	717,939,166	875,186,744	976,184,989	100,998,245

## 4 経営分析について

### (1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.28 ㊦低下している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.45 ㊦低下している。

自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ0.24 ㊦低下している。

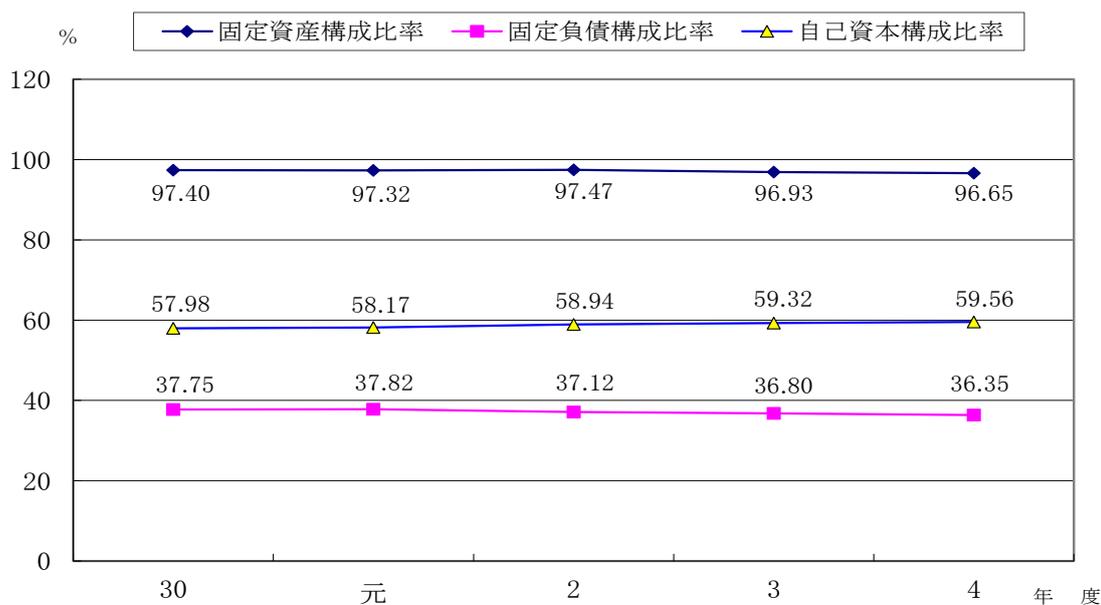
第17表 構成比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	R3全国平均指標
固定資産構成比率	97.40	97.32	97.47	96.93	96.65	97.0
固定負債構成比率	37.75	37.82	37.12	36.80	36.35	30.9
自己資本構成比率	57.98	58.17	58.94	59.32	59.56	64.9

注 (全国平均指標:「令和3年度公営企業年鑑」(総務省自治財政局編)による。以下同じ)

第4図 構成比率の推移



## (2) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされる。当年度は、前年度に比べ1.11%低下している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.06%低下している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ流動比率が2.57%、当座比率(酸性試験比率)も2.74%それぞれ上昇している。

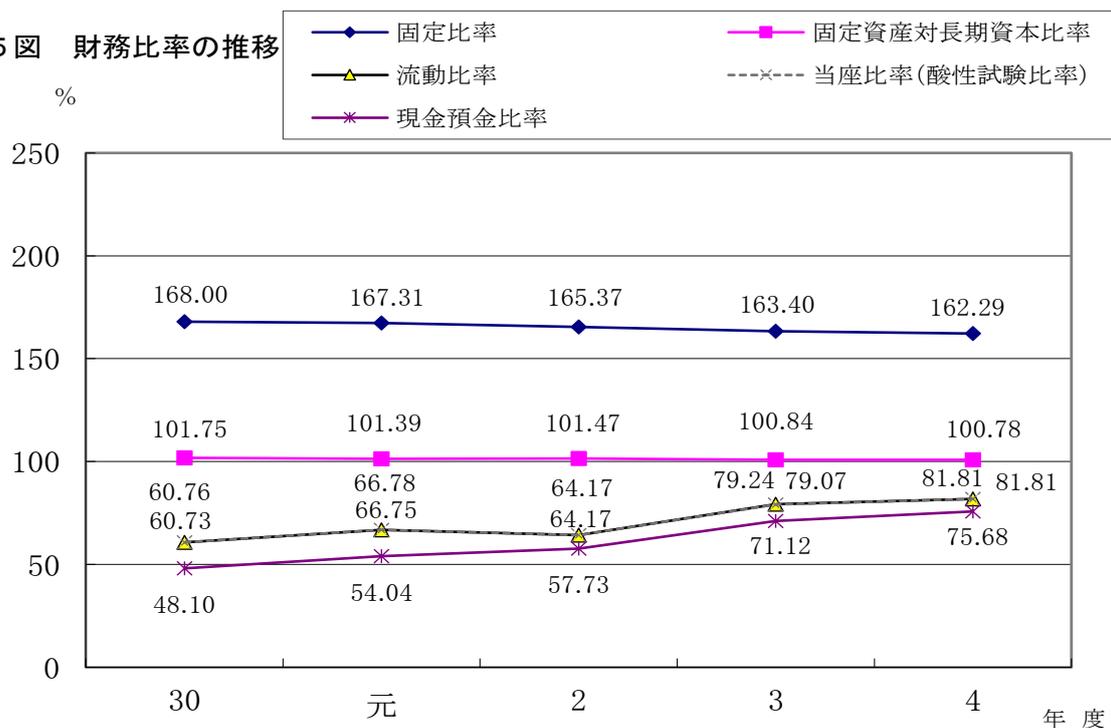
現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ4.56%上昇している。

第18表 財務比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	R3全国平均指標
固定比率	168.00	167.31	165.37	163.40	162.29	149.5
固定資産対長期資本比率	101.75	101.39	101.47	100.84	100.78	101.2
流動比率	60.76	66.78	64.17	79.24	81.81	71.9
当座比率(酸性試験比率)	60.73	66.75	64.17	79.07	81.81	66.5
現金預金比率	48.10	54.04	57.73	71.12	75.68	51.1

第5図 財務比率の推移



### (3) 収益率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた利益を比較する指標で、高いほど良いとされている。当年度は経常損失の増加により、前年度より0.03 ㊦低下している。

総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.43 ㊦低下している。

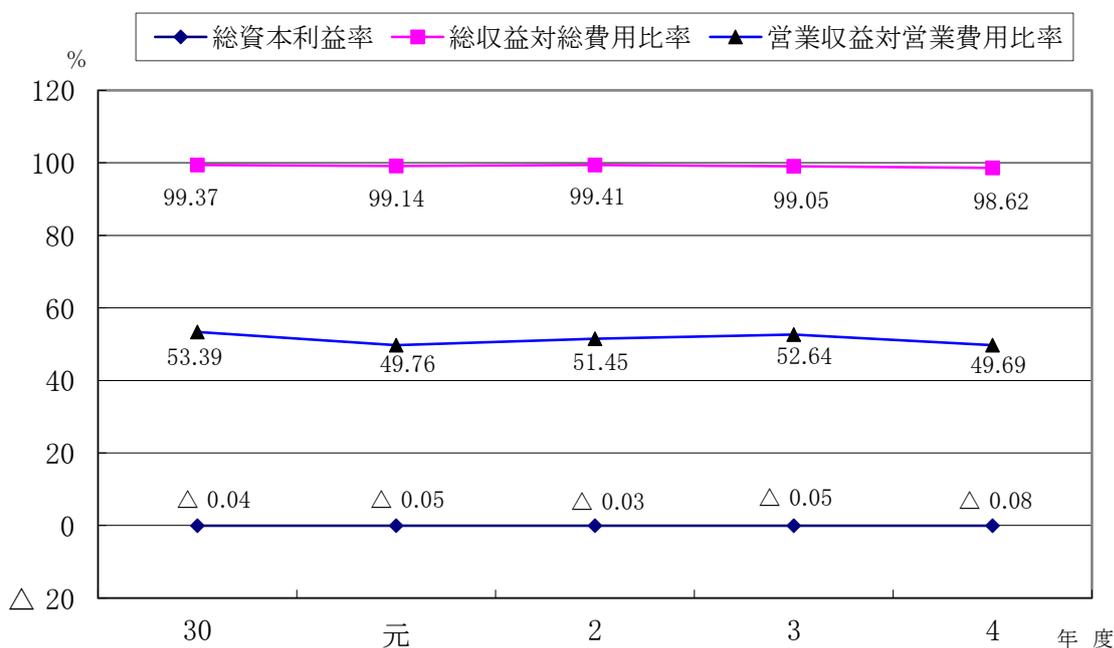
営業収益対営業費用比率は、営業費用に対する営業収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ2.95 ㊦低下している。

第19表 収益率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	R3全国平均指標
総資本利益率	△ 0.04	△ 0.05	△ 0.03	△ 0.05	△ 0.08	0.40
総収益対総費用比率	99.37	99.14	99.41	99.05	98.62	106.1
営業収益対営業費用比率	53.39	49.76	51.45	52.64	49.69	66.1

第6図 収益率の推移



(4) セグメント情報

セグメント(企業活動を事業活動の特徴等により区分した事業単位)情報の開示による経営成績と財政状態の内訳は次表の通りである。

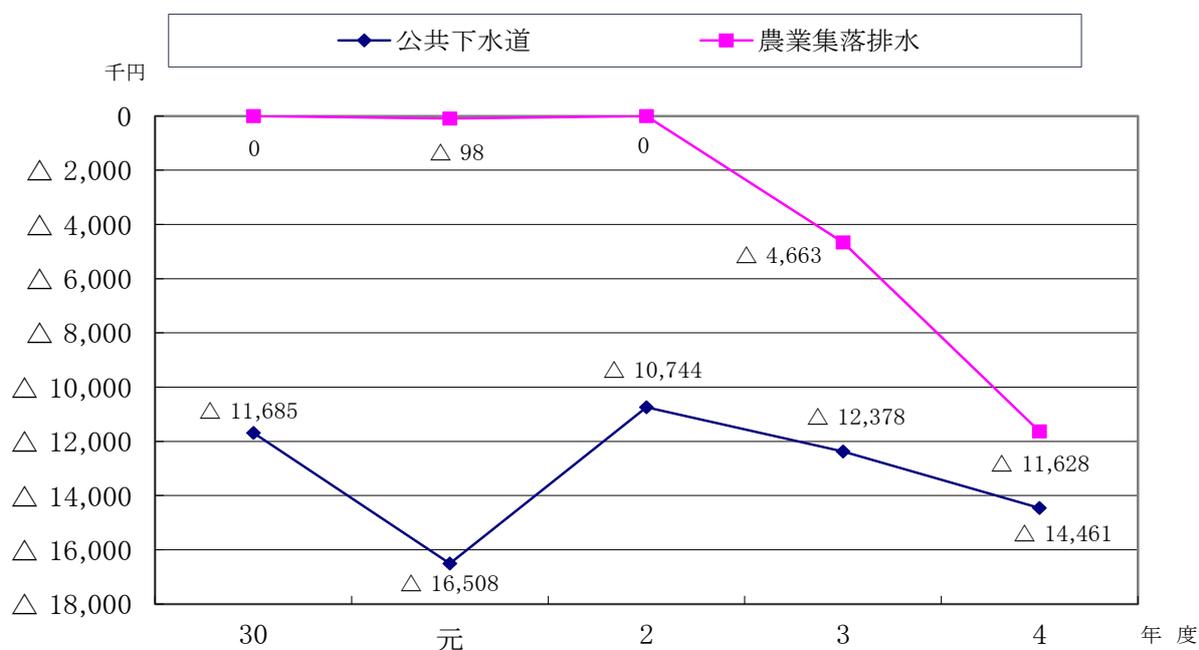
第20表 セグメント報告

(単位:千円)

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
営業収益	809,153	44,361	853,514
営業費用	1,547,697	170,073	1,717,770
営業損益	△ 738,544	△ 125,712	△ 864,256
経常損益	△ 14,461	△ 11,628	△ 26,089
その他の項目			
他会計繰入金	760,017	85,983	846,000
減価償却費	1,022,535	112,883	1,135,418
支払利息	138,479	16,421	154,900

事業区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	合計
セグメント資産	28,520,759	3,000,494	31,521,253
セグメント負債	23,630,646	2,571,591	26,202,237
その他の項目			
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	853,239	1,700	854,939

第7図 経常損益の推移



## 5 むすび

### (1) 当年度における業務の状況

処理区域内人口は 37,571 人で、前年度に比べ 406 人(1.1%)減少している。見附市の総人口 38,881 人に対する普及率は 96.63%で、前年度に比べ 0.03<sup>ポイント</sup>上昇している。また、処理区域内人口に対する水洗化率は 93.8%で、前年度に比べ 0.4<sup>ポイント</sup>上昇している。

年間汚水処理水量は 5,196,510 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 199,013 m<sup>3</sup>(3.7%)減少し、年間有収水量は 3,904,304 m<sup>3</sup>と、前年度に比べ 77,164 m<sup>3</sup>(1.9%)減少している。

### (2) 施設整備の推進

汚水施設整備を推進するため、7億4,764万4千円を投じて、下水道区域内の下水道新設工事等の施設整備を実施している。

また、雨水施設整備として、7,297万5千円を投じて貝喰川右岸排水区工事等を行い、農業集落排水施設整備に、187万円を投じ、南部地区マンホールポンプ更新工事を行っている。

### (3) 経営状況

営業収支での営業損益は 8億6,425万6千円の赤字、経常収支での経常損益も 2,608万9千円の赤字となっている。

事業収支全体をみると、事業収益は 18億5,811万4千円、事業費用は 18億8,420万3千円であり、事業収益から事業費用を差し引いた当年度純損益も 2,608万9千円の赤字となっている。

## 審査意見

見附市下水道事業の経営状況は、赤字経営が続き経常損失を計上している。下水道供用区域拡大のための面整備は目標のとおり令和 5 年度に既成されるとのことである。見附市の下水道整備は着手が早かったため、今後の計画的な改築・更新が必要である。

令和 5 年 7 月より、新型コロナウイルス感染症や、物価の高騰などの理由により見送っていた下水道使用料について、基本料金が税抜 100 円 (6.7%)、超過料金 (1 m<sup>3</sup>につき) が税抜 10 円 (6.7%) それぞれ値上げを実施することとされた。世代間負担の公平化を図れるよう計画的な使用料の検討も必要である。平成 30 年度からの「見附市下水道事業経営戦略」は、5 年単位の見直しの時期である。財源確保等を再度検討し、将来的な人口減少による下水道需要と使用料収入の減少、施設の老朽化や耐震化への対応等による大規模更新時期の到来等、ますます厳しくなると予想されるが、更なる経営の効率化や収益構造の改善に取り組み、計画的な経営を推進し、財政の健全化を図るとともに、安定した下水道サービスの提供等を望むものである。

# 第 1 業 務 実 績 表

下水道事業

区 分	単位	4年度	3年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (2年度基準)		備 考		
					4年度(%)	3年度(%)			
行政区域内人口	人	38,881	39,315	98.9	97.6	98.7	見附市全体		
全体計画人口	人	36,720	36,720	100.0	100.0	100.0			
内訳	公共下水道	31,880	31,880	100.0	100.0	100.0			
	農業集落排水	4,840	4,840	100.0	100.0	100.0	南部地区、上北谷地区		
処理区域内人口	人	37,571	37,977	98.9	98.0	99.0			
内訳	公共下水道	34,735	35,059	99.1	98.2	99.1			
	農業集落排水	2,836	2,918	97.2	95.4	98.2	南部地区、上北谷地区		
下水道接続済人口	人	35,232	35,453	99.4	98.8	99.4			
内訳	公共下水道	32,509	32,654	99.6	99.1	99.6			
	農業集落排水	2,723	2,799	97.3	95.3	98.0	南部地区、上北谷地区		
普及率	%	96.6	96.6	-	-	-	(処理区域内人口/行政区域内)×100		
水洗化率	%	93.8	93.4	-	-	-	(下水道接続済人口/処理区域内人口)×100		
内訳	公共下水道	93.6	93.1	-	-	-	〃		
	農業集落排水	96.0	95.9	-	-	-	〃		
総汚水処理水量	m <sup>3</sup>	5,196,510	5,395,523	96.3	91.5	95.0			
内訳	公共下水道	4,899,361	5,093,734	96.2	91.3	94.9			
	農業集落排水	297,149	301,789	98.5	95.1	96.6			
総有収水量	m <sup>3</sup>	3,904,304	3,981,468	98.1	97.5	99.4			
内訳	公共下水道	3,620,983	3,692,232	98.1	97.7	99.6			
	農業集落排水	283,321	289,236	98.0	95.0	97.0			
有収率	%	75.13	73.79	-	-	-	(総有収水量/総汚水処理水量)×100		
内訳	公共下水道	73.91	72.49	-	-	-	〃		
	農業集落排水	95.35	95.84	-	-	-	〃		
下水管延長	m	305,173	303,090	100.7	101.7	101.1			
内訳	公共下水道	263,862	261,779	100.8	102.0	101.2			
	農業集落排水	41,311	41,311	100.0	100.0	100.0			
晴天時1日平均処理水量	m <sup>3</sup>	12,750	13,199	96.6	90.6	93.8			
内訳	公共下水道	11,975	12,405	96.5	90.4	93.6			
	農業集落排水	775	794	97.6	94.4	96.7			
晴天時1日最大処理水量	m <sup>3</sup>	17,387	18,746	92.8	78.5	84.6			
内訳	公共下水道	16,503	17,816	92.6	78.1	84.3			
	農業集落排水	884	930	95.1	86.0	90.5			
1m <sup>3</sup> 当 た り	公共 下 水 道 事 業 分	費用	円	468.9	438.5	106.9	106.2	99.3	総費用/総有収水量
		収益	円	464.9	435.1	106.8	106.0	99.2	総収益/総有収水量
		汚水処理原価	円	162.9	163.4	99.7	100.0	100.3	汚水処理費(維持管理費及び資本費)-汚水処理費に係る長期前受金戻入額(元金償還に係るものを含む)/総有収水量
		使用料単価	円	158.9	158.5	100.2	100.3	100.1	下水道使用料/総有収水量
	農 業 集 落 排 水 事 業 分	費用	円	658.3	631.9	104.2	106.3	102.0	総費用/総有収水量
		収益	円	617.2	615.7	100.2	99.7	99.4	総収益/総有収水量
		汚水処理原価	円	198.8	173.5	114.6	120.1	104.8	汚水処理費(維持管理費及び資本費)-汚水処理費に係る長期前受金戻入額(元金償還に係るものを含む)/総有収水量
		使用料単価	円	156.6	156.3	100.2	100.5	100.3	農業集落排水施設使用料/総有収水量
損益勘定所属職員数	人	9	10	90.0	90.0	100.0			
職員数	人	15	16	93.8	93.8	100.0			

## 第 2 予 算 決 算 対 照 比 率 表

下水道事業

### 収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定による 繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			4年度	3年度	4年度	3年度					4年度	3年度	4年度	3年度
営 業 収 益	円 971,301,000	円 915,474,780	%	%	%	%	営 業 費 用	円 1,868,197,000	円 1,768,976,062	円 44,011,000	%	%	%	%
営 業 外 収 益	1,026,699,000	1,014,868,124	52.6	50.8	94.3	99.1	営 業 外 費 用	166,337,000	155,396,287	0	8.1	9.2	93.4	93.3
特 別 利 益	0	0	0.0	0.0	-	-	予 備 費	1,053,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	1,998,000,000	1,930,342,904	100.0	100.0	96.6	94.8	合 計	2,035,587,000	1,924,372,349	44,011,000	100.0	100.0	94.5	93.0

### 資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企業 法第26条の規 定による繰越 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			4年度	3年度	4年度	3年度					4年度	3年度	4年度	3年度
企 業 債	円 1,016,200,000	円 780,100,000	%	%	%	%	建 設 改 良 費	円 1,298,835,854	円 936,450,394	円 332,956,967	%	%	%	%
他 会 計 負 担 金	109,360,000	109,359,580	7.9	5.7	76.8	75.6	企 業 債 償 還 金	1,030,901,000	1,030,895,792	0	52.4	42.0	99.9	99.9
他 会 計 補 助 金	101,808,000	96,476,919	6.9	11.0	100.0	96.0	長 期 貸 付 金	1,465,000	107,000	0	0.1	0.1	7.3	8.0
国 庫 補 助 金	520,934,450	393,896,604	28.3	28.8	94.8	256.0								
負 担 金 等	9,425,000	13,021,000	28.3	28.8	75.6	69.0								
長 期 貸 付 金 償 還 金	707,000	107,000	0.9	1.4	138.2	177.3								
合 計	1,758,434,450	1,392,961,103	0.1	0.1	15.1	19.3	合 計	2,331,201,854	1,967,453,186	332,956,967	100.0	100.0	84.4	76.3

第 3 損益計算書構成及び趨勢比率表

下水道事業

科 目	借 方		構成比率		趨勢比率 (2年度基準)	
	金 額		4年度	3年度	4年度	3年度
	4年度	3年度	%	%	%	%
1 営業費用	1,717,769,802	1,623,567,432	91.2	90.1	105.5	99.7
污水管渠費	52,544,719	51,376,018	2.8	2.9	99.3	97.1
雨水管渠費	43,039,296	40,318,006	2.3	2.2	140.4	131.6
農集管渠費	20,073,314	18,768,044	1.1	1.0	106.3	99.4
ポンプ場費	20,876,532	17,916,346	1.1	1.0	78.7	67.5
葛巻処理場費	146,396,697	125,802,769	7.8	7.0	126.6	108.8
今町処理場費	177,476,481	156,436,067	9.4	8.7	98.4	86.7
南部処理場費	13,344,397	12,806,129	0.7	0.7	104.7	100.5
上北谷処理場費	11,704,240	10,154,738	0.6	0.6	119.2	103.4
総係費	95,884,341	86,636,789	5.1	4.8	107.7	97.3
減価償却費	1,135,418,111	1,098,260,397	60.3	61.0	104.1	100.7
資産減耗費	1,011,674	5,092,129	0.1	0.3	274.1	1,379.7
2 営業外費用	166,433,542	178,127,044	8.8	9.9	86.4	92.4
支払利息及び企業債取扱諸費	154,899,793	168,542,176	8.2	9.4	84.0	91.4
雑支出	11,533,749	9,584,868	0.6	0.5	139.1	115.6
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-	-
固定資産譲渡損	0	0	0.0	0.0	-	-
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	-
小 計	1,884,203,344	1,801,694,476	100.0	100.0	103.5	99.0
うち、公下事業分	1,697,699,086	1,618,934,997	90.1	89.9	103.8	99.0
うち、汚水処理費分	627,757,086	607,559,033			103.1	99.8
うち、農集事業分	186,504,258	182,759,479	9.9	10.1	100.9	98.9
うち、汚水処理費分	117,505,795	111,381,931			105.8	100.2
合 計	1,884,203,344	1,801,694,476	100.0	100.0	103.5	99.0
うち、公下事業分	1,697,699,086	1,618,934,997	90.1	89.9	103.8	99.0
うち、農集事業分	186,504,258	182,759,479	9.9	10.1	100.9	98.9

科 目	貸 方		構成比率		趨勢比率 (2年度基準)	
	金 額		4年度	3年度	4年度	3年度
	4年度	3年度	%	%	%	%
1 営業収益	853,514,220	854,603,395	45.9	47.9	101.9	102.0
下水道使用料	575,244,450	585,255,300	31.0	32.8	98.0	99.7
農業集落排水施設使用料	44,361,150	45,219,150	2.4	2.5	95.4	97.3
雨水負担金	233,715,620	223,677,845	12.6	12.5	115.9	110.9
他会計補助金	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
その他営業収益	193,000	451,100	0.1	0.1	178.9	418.1
2 営業外収益	1,004,600,001	930,049,898	54.1	52.1	103.3	95.6
受取利息及び配当金	0	0	0.0	0.0	-	-
補助金	8,250,000	0	0.4	0.0	皆増	-
他会計負担金	406,447,881	359,591,845	21.9	20.1	99.4	88.0
他会計補助金	0	0	0.0	0.0	-	-
長期前受金戻入	511,116,450	493,587,339	27.5	27.7	104.4	100.9
うち、汚水処理費に係る分	98,908,749	65,323,906			147.9	97.7
元金償還に係る長期前受金戻入	78,439,257	76,325,809	4.2	4.3	106.3	103.5
うち、汚水処理費に係る分	232,572	208,331			126.3	113.2
雑収益	346,413	544,905	0.1	0.1	77.1	121.3
3 特別利益	0	0	0.0	0.0	-	-
その他特別利益	0	0	0.0	0.0	-	-
小 計	1,858,114,221	1,784,653,293	100.0	100.0	102.7	98.6
うち、公下事業分	1,683,238,531	1,606,556,844	90.6	90.0	103.6	98.8
うち、汚水処理費に係る分	37,956,434	4,328,046			713.1	81.3
うち、農集事業分	174,875,690	178,096,449	9.4	10.0	94.7	96.4
うち、汚水処理費に係る分	61,184,887	61,204,191			99.1	99.1
当年度純損失	26,089,123	17,041,183	100.0	100.0	242.8	158.6
うち、公下事業分	14,460,555	12,378,153	55.4	72.6	134.6	115.2
うち、農集事業分	11,628,568	4,663,030	44.6	27.4	皆増	皆増
合 計	1,884,203,344	1,801,694,476	100.0	100.0	103.5	99.0
うち、公下事業分	1,697,699,086	1,618,934,997	90.1	89.9	103.8	99.0
うち、農集事業分	186,504,258	182,759,479	9.9	10.1	100.9	98.9

※ 小計より上段の各科目構成比率は、小計に対する比率である。小計、当年度純損益及び合計のそれぞれの下段の公下事業分及び農集事業分の各構成比率は、それぞれに対する比率である。

# 第 4 費用 使 途 別 比 率 表

下水道事業

科 目	人 件 費					物 件 費 そ の 他 の 経 費					合 計		
	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		前年度 に対する 比率
	4年度	3年度	4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度		4年度	3年度	
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%
1 営業費用	53,704,533	68,528,655	100.0	100.0	78.4	1,664,065,269	1,555,038,777	90.9	89.7	107.0	1,717,769,802	1,623,567,432	105.8
汚水管渠費	0	0	0.0	0.0	-	52,544,719	51,376,018	2.9	3.0	102.3	52,544,719	51,376,018	102.3
雨水管渠費	0	0	0.0	0.0	-	43,039,296	40,318,006	2.4	2.3	106.7	43,039,296	40,318,006	106.7
農集管渠費	0	0	0.0	0.0	-	20,073,314	18,768,044	1.1	1.1	107.0	20,073,314	18,768,044	107.0
ポンプ場費	0	0	0.0	0.0	-	20,876,532	17,916,346	1.1	1.0	116.5	20,876,532	17,916,346	116.5
葛巻処理場費	13,100,220	18,364,746	24.4	26.8	71.3	133,296,477	107,438,023	7.3	6.2	124.1	146,396,697	125,802,769	116.4
今町処理場費	4,602,919	3,950,447	8.6	5.8	116.5	172,873,562	152,485,620	9.4	8.8	113.4	177,476,481	156,436,067	113.4
南部処理場費	0	0	0.0	0.0	-	13,344,397	12,806,129	0.7	0.7	104.2	13,344,397	12,806,129	104.2
上北谷処理場費	0	0	0.0	0.0	-	11,704,240	10,154,738	0.6	0.6	115.3	11,704,240	10,154,738	115.3
総係費	36,001,394	46,213,462	67.0	67.4	77.9	59,882,947	40,423,327	3.3	2.3	148.1	95,884,341	86,636,789	110.7
減価償却費	0	0	0.0	0.0	-	1,135,418,111	1,098,260,397	62.0	63.4	103.4	1,135,418,111	1,098,260,397	103.4
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-	1,011,674	5,092,129	0.1	0.3	19.9	1,011,674	5,092,129	19.9
2 営業外費用	0	0	0.0	0.0	-	166,433,542	178,127,044	9.1	10.3	93.4	166,433,542	178,127,044	93.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	-	154,899,793	168,542,176	8.5	9.7	91.9	154,899,793	168,542,176	91.9
雑支出	0	0	0.0	0.0	-	11,533,749	9,584,868	0.6	0.6	120.3	11,533,749	9,584,868	120.3
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
固定資産譲渡損	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
合 計	53,704,533	68,528,655	100.0	100.0	78.4	1,830,498,811	1,733,165,821	100.0	100.0	105.6	1,884,203,344	1,801,694,476	104.6
うち、公下事業分	45,933,380	61,563,254	85.5	89.8	74.6	1,651,765,706	1,557,371,743	90.2	89.9	106.1	1,697,699,086	1,618,934,997	104.9
うち、汚水処理費分	41,576,242	56,066,687	/	/	74.2	586,180,844	551,492,346	/	/	106.3	627,757,086	607,559,033	103.3
うち、農集事業分	7,771,153	6,965,401	14.5	10.2	111.6	178,733,105	175,794,078	9.8	10.1	101.7	186,504,258	182,759,479	102.0
うち、汚水処理費分	7,771,153	6,965,401	/	/	111.6	109,734,642	104,416,530	/	/	105.1	117,505,795	111,381,931	105.5

## 第 5 費 用 節 別 比 率 表

下水道事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	4年度	3年度	4年度	3年度	
1 人件費	円 53,704,533	円 68,528,655	2.9	3.8	78.4
(1) 直接人件費	42,236,207	45,616,617	2.2	2.5	92.6
給料	28,371,106	30,158,760	1.5	1.7	94.1
手当	10,529,179	11,021,226	0.6	0.6	95.5
賞与引当金繰入額	3,335,922	4,436,631	0.2	0.2	75.2
(2) 間接人件費	11,468,326	22,912,038	0.6	1.3	50.1
法定福利費	8,973,750	9,433,494	0.5	0.5	95.1
退職給付費	2,494,576	13,478,544	0.1	0.7	18.5
2 物件費等	1,830,498,811	1,733,165,821	97.1	96.2	105.6
旅費	47,366	19,382	0.1	0.1	244.4
被服費	29,870	42,780	0.1	0.1	69.8
備用品費	4,747,115	3,700,919	0.3	0.2	128.3
燃料費	73,449	153,783	0.1	0.1	47.8
光熱水費	4,845,259	4,901,370	0.3	0.3	98.9
印刷製本費	234,290	58,480	0.1	0.1	400.6
通信運搬費	3,373,473	3,369,018	0.2	0.2	100.1
委託料	351,889,625	321,130,604	18.7	17.8	109.6
手数料	104,907	5,772,805	0.1	0.3	1.8
使用料及び賃借料	7,308,894	6,335,435	0.4	0.4	115.4
修繕費	48,258,410	29,123,365	2.6	1.6	165.7
動力費	87,098,693	57,037,746	4.6	3.2	152.7

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	4年度	3年度	4年度	3年度	
材料費	円 0	円 0	0.0	0.0	-
負担金	18,775,165	19,182,100	1.0	1.1	97.9
食糧費	0	0	0.0	0.0	-
保険料	686,728	684,864	0.1	0.1	100.3
租税課金	49,000	55,600	0.1	0.1	88.1
貸倒引当金繰入額	113,240	118,000	0.1	0.1	96.0
有形固定資産減価償却費	1,135,399,561	1,098,209,997	60.3	61.0	103.4
無形固定資産減価償却費	18,550	50,400	0.1	0.1	36.8
固定資産除却費	1,011,674	5,092,129	0.1	0.3	19.9
企業債利息	154,899,366	168,536,829	8.2	9.4	91.9
借入金利息	427	5,347	0.1	0.1	8.0
リース支払利息	0	0	0.0	0.0	-
その他営業外費用	11,533,749	9,584,868	0.6	0.5	120.3
固定資産譲渡損	0	0	0.0	0.0	-
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
合 計	1,884,203,344	1,801,694,476	100.0	100.0	104.6
うち、公下事業分	1,697,699,086	1,618,934,997	90.1	89.9	104.9
うち、汚水処理費分	627,757,086	607,559,033	33.3	33.7	103.3
うち、農集事業分	186,504,258	182,759,479	9.9	10.1	102.0
うち、汚水処理費分	117,505,795	111,381,931	6.2	6.2	105.5

第 6 貸借対照表構成及び趨勢比率表

下水道事業

科 目	借 方					
	金 額		構成比率		趨勢比率 (2年度基準)	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
	円	円	%	%	%	%
固定資産	30,466,057,875	30,758,662,732	96.7	96.9	99.1	100.1
有形固定資産	30,462,964,025	30,758,619,332	96.6	96.9	99.1	100.1
無形固定資産	3,093,850	43,400	0.1	0.1	3,298.3	46.3
投資その他の資産	0	0	0.0	0.0	-	-
流動資産	1,055,195,119	975,179,330	3.3	3.1	132.2	122.2
現金預金	976,184,989	875,186,744	3.1	2.8	136.0	121.9
未収金(※)	79,010,130	97,892,586	0.3	0.3	98.6	122.1
前払金	0	2,100,000	0.0	0.1	-	皆増
その他流動資産	0	0	0.0	0.0	-	-
資産合計	31,521,252,994	31,733,842,062	100.0	100.0	100.0	100.6
うち、公下事業分	28,520,759,308	28,614,556,901	90.5	90.2	100.8	101.1
うち、農集事業分	3,000,493,686	3,119,285,161	9.5	9.8	92.9	96.6

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

科 目	貸 方					
	金 額		構成比率		趨勢比率 (2年度基準)	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
	円	円	%	%	%	%
固定負債	11,458,430,887	11,679,087,832	36.4	36.8	97.9	99.8
企業債	11,400,229,423	11,610,046,610	36.2	36.6	98.0	99.8
リース債務	0	0	0.0	0.0	-	-
引当金	58,201,464	69,041,222	0.2	0.2	82.1	97.4
流動負債	1,289,889,787	1,230,631,700	4.1	3.9	103.7	99.0
企業債	987,717,187	1,028,695,792	3.1	3.2	99.1	103.2
リース債務	0	0	0.0	0.0	-	-
未払金	288,262,033	186,905,691	0.9	0.6	124.7	80.9
預り金	0	0	0.0	0.0	-	-
引当金	5,828,947	6,915,267	0.1	0.1	78.6	93.3
その他流動負債	8,081,620	8,114,950	0.1	0.1	100.0	100.4
繰延収益	13,453,916,280	13,570,105,699	42.7	42.8	99.6	100.5
長期前受金(※)	13,453,916,280	13,570,105,699	42.7	42.8	99.6	100.5
負債合計	26,202,236,954	26,479,825,231	83.1	83.4	99.0	100.1
うち、公下事業分	23,630,646,375	23,787,815,727	75.0	75.0	100.0	100.6
うち、農集事業分	2,571,590,579	2,692,009,504	8.2	8.5	91.3	95.5
資本金	3,837,723,027	3,837,723,027	12.2	12.1	100.0	100.0
資本金	3,837,723,027	3,837,723,027	12.2	12.1	100.0	100.0
剰余金	1,481,293,013	1,416,293,804	4.7	4.5	119.7	114.4
資本剰余金	1,571,544,276	1,480,455,944	5.0	4.7	122.3	115.2
利益剰余金	△ 90,251,263	△ 64,162,140	△ 0.3	△ 0.2	191.5	136.2
資本合計	5,319,016,040	5,254,016,831	16.9	16.6	104.8	103.5
うち、公下事業分	4,890,112,933	4,826,741,174	15.5	15.2	104.8	103.5
うち、農集事業分	428,903,107	427,275,657	1.4	1.3	104.5	104.1
負債資本合計	31,521,252,994	31,733,842,062	100.0	100.0	100.0	100.6
うち、公下事業分	28,520,759,308	28,614,556,901	90.5	90.2	100.8	101.1
うち、農集事業分	3,000,493,686	3,119,285,161	9.5	9.8	92.9	96.6

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

各科目並びに公下事業分及び農集事業分の構成比率は、負債資本合計に対する比率である。

# 第7 キヤッシュ・フロー計算書

下水道事業

区 分	4年度	3年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	△ 26,089,123	△ 17,041,183	△ 9,047,940
減価償却費	1,135,418,111	1,098,260,397	37,157,714
固定資産除却費	1,011,674	4,768,129	△ 3,756,455
引当金の増減額(減少:△)	△ 11,926,078	△ 2,311,523	△ 9,614,555
長期前受金戻入額	△ 589,555,707	△ 569,913,148	△ 19,642,559
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	154,899,793	168,542,176	△ 13,642,383
有形固定資産譲渡損益(増加:△)	0	0	0
未収金の増減額(増加:△)	19,206,456	△ 17,617,829	36,824,285
未払金の増減額(減少:△)	31,276,412	△ 17,567,848	48,844,260
前払金の増減額(増加:△)	2,100,000	△ 2,100,000	4,200,000
預り金の増減額(減少:△)	△ 33,330	33,330	△ 66,660
小計	716,308,208	645,052,501	71,255,707
利息及び配当金の受取額	0	0	0
利息の支払額	△ 154,899,793	△ 168,542,176	13,642,383
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	561,408,415	476,510,325	84,898,090
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 773,491,918	△ 1,149,809,789	376,317,871
有形固定資産の売却による収入	0	0	0
国庫補助金による収入	358,679,246	498,744,562	△ 140,065,316
一般会計等からの繰入金による収入	89,663,892	194,166,163	△ 104,502,271
工事負担金収入	0	1,318,249	△ 1,318,249
他会計等からの負担金収入	103,848,882	103,132,369	716,513
受益者負担金分担金による収入	11,685,520	23,426,743	△ 11,741,223
貸付金の返還による収入	0	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 209,614,378	△ 329,021,703	119,407,325
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良等財源充当)による収入	452,300,000	705,400,000	△ 253,100,000
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 845,647,821	△ 865,546,271	19,898,450
企業債(その他財源充当)による収入	327,800,000	303,650,000	24,150,000
企業債(その他財源充当)償還による支出	△ 185,247,971	△ 133,744,773	△ 51,503,198
リース債務による支出	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 250,795,792	9,758,956	△ 260,554,748
資金増加額 (A)+(B)+(C)	100,998,245	157,247,578	△ 56,249,333
資金期首残高	875,186,744	717,939,166	157,247,578
資金期末残高	976,184,989	875,186,744	100,998,245

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

第 8 経 営 分 析 表 (1)

下水道事業

分析事項		4年度	3年度	2年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	96.65	96.93	97.47	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	3.35	3.07	2.53	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	36.35	36.80	37.12	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	4.09	3.88	3.94	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	59.56	59.32	58.94	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	162.29	163.40	165.37	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	100.78	100.84	101.47	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流動資産対固定資産比率	3.46	3.17	2.60	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	81.81	79.24	64.17	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 (酸性試験比率)	81.81	79.07	64.17	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	75.68	71.12	57.73	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。
	負 債 比 率	139.57	140.67	142.35	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	61.04	62.04	62.97	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流 動 負 債 比 率	6.87	6.54	6.69	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

第 8 経 営 分 析 表 (2)

下水道事業

分析事項		4年度	3年度	2年度	計 算 式	説 明
収 益 率	総 資 本 利 益 率	△ 0.08	△ 0.05	△ 0.03	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	△ 0.14	△ 0.09	△ 0.06	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	△ 1.40	△ 0.95	△ 0.59	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
	営 業 利 益 対 営 業 収 益 率	△ 101.26	△ 89.98	△ 94.37	$\frac{\text{営 業 利 益}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益の中で、営業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	98.62	99.05	99.41	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動能力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
	営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	49.69	52.64	51.45	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$	営業費用に対する営業収益の割合で、営業の能率活動を表す。100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 営 業 収 益 率	6.29	8.02	7.66	$\frac{\text{職員給与費(人件費)}}{\text{営 業 収 益}} \times 100$	営業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.03	0.03	0.03	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する営業収益の割合で、総資本(負債資本合計)の活動能力を表す。
	自 己 資 本 回 転 率	0.05	0.05	0.05	$\frac{\text{営 業 収 益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する営業収益の割合で、自己資本の活動能力を表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて営業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	92.93	92.42	91.68	$\frac{\text{企業債償還金}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	25.00	26.73	29.12	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{下水道使用料} + \text{農業集落排水施設使用料}} \times 100$	料金収入(下水道使用料及び農業集落排水施設使用料)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	191.38	185.23	185.54	$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{下水道使用料} + \text{農業集落排水施設使用料}} \times 100$	料金収入(下水道使用料及び農業集落排水施設使用料)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。



第 9 汚水処理原価及び使用料単価算出図表(農業集落排水事業分)

下水道事業

総汚水処理水量 297,149m<sup>3</sup>  
 総有収水量 283,321m<sup>3</sup>  
 有収率 95.35%

支払利息及び企業債取扱諸費雑支出	10,800円	処理損益	△11,959,758円
------------------	---------	------	--------------

※ 長期前受金戻入は営業外収益で、元金償還に係るものも含む

総係費	11,188,157円
減価償却費	61,184,887円
長期前受金戻入(△表示)	△61,184,887円
資産減耗費	0円

56,310,108円	56,320,908円	農業集落排水施設使用料	44,361,150円
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 金額は、それぞれ汚水処理費分(公費負担分を除く)

汚水管渠費	
雨水管渠費	
農集管渠費	20,073,314円
ポンプ場費	
葛巻処理場費	
今町処理場費	
南部処理場費	13,344,397円
上北谷処理場費	11,704,240円

45,121,951円
-------------

区	分	直接処理原価	処理原価	総原価	汚水処理原価	使用料単価	処理損益	
令和4年度	1 m <sup>3</sup> あたり単価	151.85円	189.50円	189.54円	198.79円	156.58円	△42.21円	
	内訳	人件費	0.00円	26.15円	26.15円	27.43円	-	-
		物件費等	151.85円	163.35円	163.39円	171.36円	-	-
令和3年度	1 m <sup>3</sup> あたり単価	138.27円	165.92円	166.27円	173.48円	156.34円	△17.14円	
	内訳	人件費	0.00円	23.08円	23.08円	24.08円	-	-
		物件費等	138.27円	142.84円	143.19円	149.40円	-	-

総汚水処理水量 301,789m<sup>3</sup>  
 総有収水量 289,236m<sup>3</sup>  
 有収率 95.84%

※ 金額は、それぞれ汚水処理費分(公費負担分を除く)

汚水管渠費	
雨水管渠費	
農集管渠費	18,768,044円
ポンプ場費	
葛巻処理場費	
今町処理場費	
南部処理場費	12,806,129円
上北谷処理場費	10,154,738円

41,728,911円
-------------

50,072,380円	50,177,740円	農業集落排水施設使用料	45,219,150円
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 長期前受金戻入は営業外収益で、元金償還に係るものも含む

総係費	8,343,469円
減価償却費	61,204,191円
長期前受金戻入(△表示)	△61,204,191円
資産減耗費	0円

支払利息及び企業債取扱諸費雑支出	105,360円	処理損益	△4,958,590円
------------------	----------	------	-------------

# 病院事業会計

# 病 院 事 業 会 計

## 1 業務の状況について

令和4年度における病院の入院患者数は、延べ30,241人で、前年度に比べ3,437人(12.8%)増加している。1日当たりの平均入院患者数は82.9人で、病床利用率は88.1%となっている。

外来患者数は、延べ42,401人で、前年度に比べ912人(2.2%)増加している。年間外来診療日数は245日で、1日当たりの平均外来患者数は173.1人となっている。

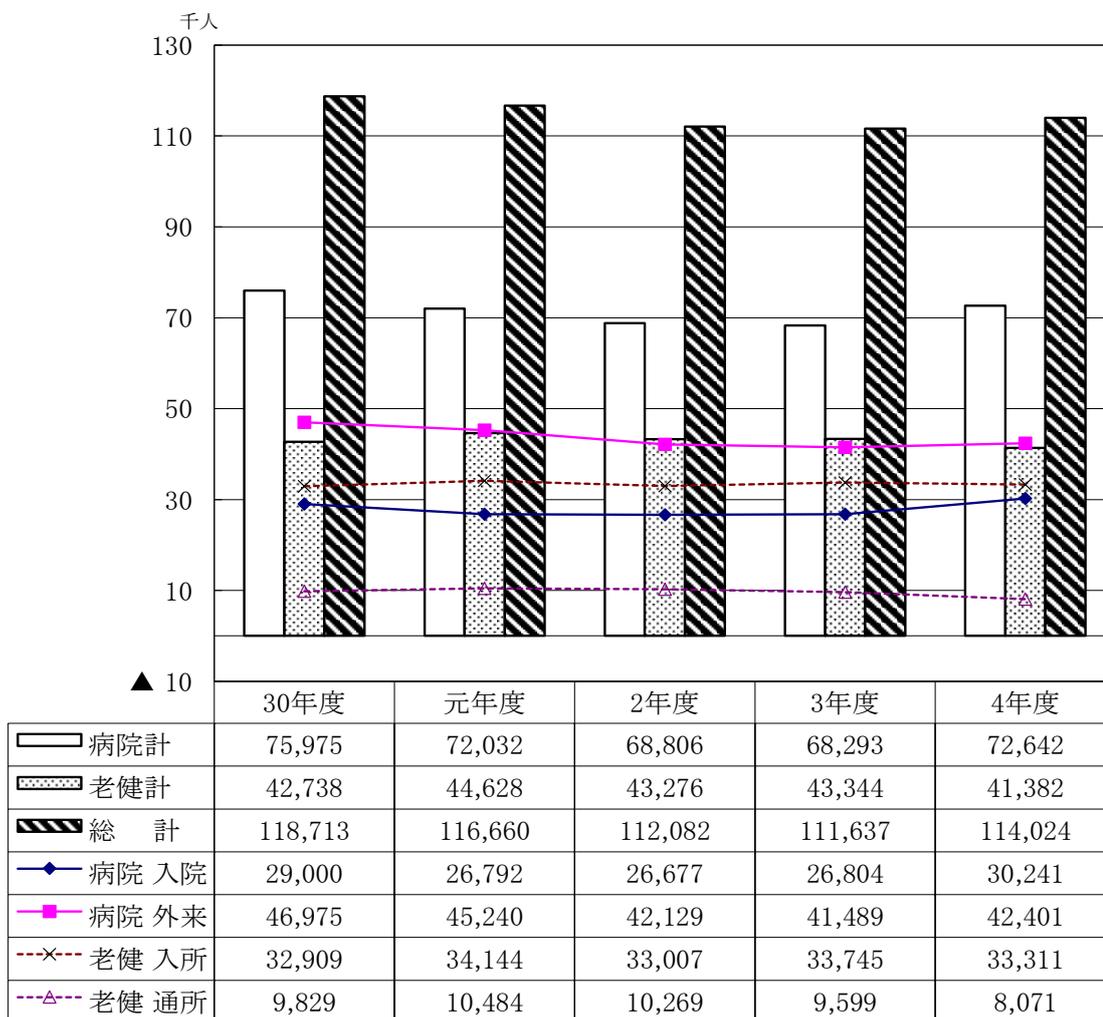
また、介護老人保健施設の入所者数は延べ33,311人で、前年度に比べ434人(1.3%)減少している。1日当たりの平均入所者数は、91.3人となっている。通所者数は延べ8,071人で、前年度に比べ1,528人(15.9%)減少している。年間通所日数は349日で、1日当たりの平均通所者数は23.1人となっている。なお、居宅介護支援件数は延べ932件で、前年度に比べ39件(4.0%)減少している。

職員数138人の施設別の内訳は、病院87人、介護老人保健施設51人である。

第1表 施設の利用状況等

区 分	単位	2年度	3年度	4年度	前年度比較		備 考			
					増減	増減率(%)				
病 院	病 床 数	床	94	94	94	0	0.0	年度末現在		
	取 扱 患 者 数	延 患 者 数	人	68,806	68,293	72,642	4,349	6.4		
		内 訳	入 院	人	26,677	26,804	30,241	3,437	12.8	
			外 来	人	42,129	41,489	42,401	912	2.2	
		1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	73.1	73.4	82.9	9.5	12.9	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延日数}}$	
		1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	172.0	170.0	173.1	3.1	1.8	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延日数}}$	
	病 床 利 用 率	%	77.8	78.1	88.1	10.0	-	$\frac{\text{年間延入院患者数}}{\text{年間延病床数}} \times 100$		
	外 来 入 院 患 者 比 率	%	157.9	154.8	140.2	△ 14.6	-	$\frac{\text{年間延外来患者数}}{\text{年間延入院患者数}} \times 100$		
介 護 老 人 保 健 施 設	入 所	定 員	人	97	97	97	0	0.0		
		延 入 所 者 数	人	33,007	33,745	33,311	△ 434	△ 1.3		
	通 所	1 日 平 均 入 所 者 数	人	90.4	92.5	91.3	△ 1.2	△ 1.3	$\frac{\text{年間延入所者数}}{\text{年間入所日数}}$	
		定 員	人	25	25	25	0	0.0		
	延 居 宅 介 護 支 援 件 数	延 通 所 者 数	人	10,269	9,599	8,071	△ 1,528	△ 15.9		
		1 日 平 均 通 所 者 数	人	28.4	26.6	23.1	△ 3.5	△ 13.2	$\frac{\text{延通所利用者数}}{\text{年間通所日数}}$	
職 員 数	人	141	140	138	△ 2	△ 1.4	年度末現在			

第1図 利用実績の推移



## 2 経営の状況について

### (1) 経営収支

病院事業会計の経常損益は、市立病院 7,770 万 6 千円、介護老人保健施設△8,597 万 7 千円となり、全体で 827 万 1 千円の赤字となった。また、前年度に比べ 6,341 万 2 千円 (88.5%) 改善している。

第 2 表 経営収支の状況（全体）

区分	年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	
					増減額	増減率
医業収益		円 1,871,429,791	円 1,758,173,023	円 1,891,201,678	円 133,028,655	% 7.6
(-) 医業費用		2,263,729,368	2,196,353,023	2,245,678,228	49,325,205	2.2
医業損益		△ 392,299,577	△ 438,180,000	△ 354,476,550	83,703,450	19.1
(+) 医業外収益		484,023,215	431,783,112	409,941,371	△ 21,841,741	△ 5.1
(-) 医業外費用		202,395,690	65,286,094	63,735,817	△ 1,550,277	△ 2.4
経常損益		△ 110,672,052	△ 71,682,982	△ 8,270,996	63,411,986	88.5
(+) 特別利益		22,575,860	2,786,145	64	△ 2,786,081	△ 100.0
(-) 特別損失		22,467,700	2,137	872,993	870,856	40,751.3
当年度純損益		△ 110,563,892	△ 68,898,974	△ 9,143,925	59,755,049	86.7

第 3 表 経営収支の状況（市立病院）

区分	年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	
					増減額	増減率
医業収益		円 1,363,941,686	円 1,241,644,481	円 1,398,007,265	円 156,362,784	% 12.6
(-) 医業費用		1,661,746,866	1,574,829,497	1,617,897,929	43,068,432	2.7
医業損益		△ 297,805,180	△ 333,185,016	△ 219,890,664	113,294,352	34.0
(+) 医業外収益		419,256,275	364,917,487	342,347,324	△ 22,570,163	△ 6.2
(-) 医業外費用		182,977,960	46,358,868	44,750,859	△ 1,608,009	△ 3.5
経常損益		△ 61,526,865	△ 14,626,397	77,705,801	92,332,198	631.3
(+) 特別利益		18,015,860	2,786,145	64	△ 2,786,081	△ 100.0
(-) 特別損失		18,017,700	2,137	872,993	870,856	40,751.3
当年度純損益		△ 61,528,705	△ 11,842,389	76,832,872	88,675,261	748.8

第 4 表 経営収支の状況（介護老人保健施設）

区分	年度	2年度	3年度	4年度	前年度比較	
					増減額	増減率
医業収益		円 507,488,105	円 516,528,542	円 493,194,413	円 △ 23,334,129	% △ 4.5
(-) 医業費用		601,982,502	621,523,526	627,780,299	6,256,773	1.0
医業損益		△ 94,494,397	△ 104,994,984	△ 134,585,886	△ 29,590,902	△ 28.2
(+) 医業外収益		64,766,940	66,865,625	67,594,047	728,422	1.1
(-) 医業外費用		19,417,730	18,927,226	18,984,958	57,732	0.3
経常損益		△ 49,145,187	△ 57,056,585	△ 85,976,797	△ 28,920,212	△ 50.7
(+) 特別利益		4,560,000	0	0	0	-
(-) 特別損失		4,450,000	0	0	0	-
当年度純損益		△ 49,035,187	△ 57,056,585	△ 85,976,797	△ 28,920,212	△ 50.7

(2) 総 収 益

総収益は23億114万3千円で、前年度に比べ1億840万1千円(4.9%)増加している。

これは、医業収益が前年度より1億3,302万9千円(7.6%)増加し、医業外収益が2,184万2千円(5.1%)、特別利益が278万6千円(100%)それぞれ減少したことによる。

医業収益は入院収益が1億686万9千円(13.5%)、外来収益が4,874万6千円(14.0%)それぞれ増加している。また、介護老人保健施設での新型コロナウイルス集団感染、新型コロナワクチン接種件数の減により、その他医業収益が2,258万7千円(3.6%)減少した。医業外収益では、医業収益の増等により一般会計からの赤字補填が7,100万円となったこと等により、補助金が2,907万円(29.0%)減少している。

第5表 収益の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		2年度	3年度	4年度	増減額	増減率
医業収益	入 院 収 益	785,782,772	788,947,408	895,816,461	106,869,053	13.5
	外 来 収 益	543,110,317	347,932,990	396,679,134	48,746,144	14.0
	そ の 他 医 業 収 益	542,536,702	621,292,625	598,706,083	△ 22,586,542	△ 3.6
	計	1,871,429,791	1,758,173,023	1,891,201,678	133,028,655	7.6
	うち、病院分	1,363,941,686	1,241,644,481	1,398,007,265	156,362,784	12.6
	うち、老健分	507,488,105	516,528,542	493,194,413	△ 23,334,129	△ 4.5
医業外収益	補 助 金	197,907,849	100,159,000	71,089,000	△ 29,070,000	△ 29.0
	負 担 金 交 付 金	216,276,314	240,085,300	243,636,800	3,551,500	1.5
	患 者 外 給 食 収 益	861,780	878,111	1,068,684	190,573	21.7
	長 期 前 受 金 戻 入	38,201,055	79,190,958	81,436,931	2,245,973	2.8
	そ の 他 医 業 外 収 益	30,776,217	11,469,743	12,709,956	1,240,213	10.8
	計	484,023,215	431,783,112	409,941,371	△ 21,841,741	△ 5.1
	うち、病院分	419,256,275	364,917,487	342,347,324	△ 22,570,163	△ 6.2
	うち、老健分	64,766,940	66,865,625	67,594,047	728,422	1.1
特別利益	固 定 資 産 売 却 収 益	0	2,755,000	0	△ 2,755,000	皆減
	過 年 度 損 益 修 正 益	110,900	31,145	64	△ 31,081	△ 99.8
	そ の 他 特 別 利 益	22,464,960	0	0	0	-
	計	22,575,860	2,786,145	64	△ 2,786,081	△ 100.0
		うち、病院分	18,015,860	2,786,145	64	△ 2,786,081
	うち、老健分	4,560,000	0	0	0	-
合 計		2,378,028,866	2,192,742,280	2,301,143,113	108,400,833	4.9
うち、病院分		1,801,213,821	1,609,348,113	1,740,354,653	131,006,540	8.1
うち、老健分		576,815,045	583,394,167	560,788,460	△ 22,605,707	△ 3.9

病院の入院、外来及び介護老人保健施設の入所、通所別の診療等収入は、次のとおりである。

第6表 施設別診療等収入の推移

(単位:円)

区 分		2年度	3年度	4年度
病 院	入 院	785,782,772	788,947,408	895,816,461
	外 来	543,110,317	347,932,990	396,679,134
	計	1,328,893,089	1,136,880,398	1,292,495,595
介 護 老 人 保 健 施 設	入 所	406,296,278	415,306,238	404,536,997
	通 所	85,119,688	83,605,028	72,470,525
	計	491,415,966	498,911,266	477,007,522

患者1人1日当たりの病院及び介護老人保健施設の入院外来の診療等収入は、次のとおりである。

第7表 患者1人1日当たりの診療等収入の推移

区 分		2年度	3年度	4年度	一般病院100床 以上200床未満	一般病院50床 以上100床未満	
延べ患者数	病 院	入院	26,677	26,804	30,241		
		外来	42,129	41,489	42,401		
		計	68,806	68,293	72,642		
	介護老人 保健施設	入所	33,007	33,745	33,311		
		通所	10,269	9,599	8,071		
		計	43,276	43,344	41,382		
1人1日当たり 診療収入	病 院	入院	29,455	29,434	29,623	33,621	25,776
		外来	12,892	8,386	9,355	10,078	8,892
		計	19,314	16,647	17,793	18,411	14,599
	介護老人 保健施設	入所	12,309	12,307	12,144		
		通所	8,289	8,710	8,979		
		計	11,355	11,511	11,527		

注（一般病院100床以上200床未満、50床以上100床未満の数値：「令和3年度公営企業年鑑（総務省自治財政局編）」による）

(3) 総費用

総費用は23億1,028万7千円で、前年度に比べ4,864万6千円(2.2%)増加している。

これは主に、医業費用が前年度に比べ4,932万5千円(2.2%)増加し、医業外費用が155万円(2.4%)減少したことによる。

医業費用は、新型コロナウイルス対応に係る特殊勤務手当の増、常勤医師数の増、看護職員処遇改善により給与費が2,386万3千円(1.6%)、主にガス・電気料金の高騰により経費が2,579万2千円(7.3%)それぞれ増加し、医業外費用は支払利息及び企業債取扱諸費が220万8千円(15.3%)減少している。

第8表 費用の状況

区 分		2年度	3年度	4年度	前年度比較	
					増減額	増減率
医 業 費 用	給与費	1,481,299,031	1,507,551,196	1,531,413,840	23,862,644	1.6
	材料費	321,316,149	140,675,415	143,058,519	2,383,104	1.7
	経費	328,791,849	354,553,008	380,344,538	25,791,530	7.3
	減価償却費	122,450,912	184,473,783	181,096,266	△3,377,517	△1.8
	資産減耗費	3,392,660	3,383,019	3,912,314	529,295	15.6
	研究研修費	6,478,767	5,716,602	5,852,751	136,149	2.4
	計	2,263,729,368	2,196,353,023	2,245,678,228	49,325,205	2.2
	うち、病院分	1,661,746,866	1,574,829,497	1,617,897,929	43,068,432	2.7
うち、老健分	601,982,502	621,523,526	627,780,299	6,256,773	1.0	
医 業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	11,223,542	14,459,687	12,251,900	△2,207,787	△15.3
	患者外給食材料費	513,346	521,369	597,194	75,825	14.5
	雑損失	190,658,802	50,305,038	50,886,723	581,685	1.2
	計	202,395,690	65,286,094	63,735,817	△1,550,277	△2.4
	うち、病院分	182,977,960	46,358,868	44,750,859	△1,608,009	△3.5
うち、老健分	19,417,730	18,927,226	18,984,958	57,732	0.3	
特 別 損 失	過年度損益修正損	2,740	2,137	872,993	870,856	40,751.3
	その他特別損失	22,464,960	0	0	0	-
	計	22,467,700	2,137	872,993	870,856	40,751.3
	うち、病院分	18,017,700	2,137	872,993	870,856	40,751.3
うち、老健分	4,450,000	0	0	0	-	
合 計	2,488,592,758	2,261,641,254	2,310,287,038	48,645,784	2.2	
うち、病院分	1,862,742,526	1,621,190,502	1,663,521,781	42,331,279	2.6	
うち、老健分	625,850,232	640,450,752	646,765,257	6,314,505	1.0	

(4) 資本的収支の状況

資本的収入及び支出の予算執行状況並びに補てん財源の状況は、第9表のとおりである。

資本的収入4,400万円が資本的支出1億607万3千円に対して不足する額6,207万3千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,207万3千円により補てんされている。

第9表 資本的収支の状況

区 分	4年度				3年度	決算額の比較	
	予算額	決算額	予算額に比べ決算額の増減・不用額	執行率	決算額	増減額	増減率
	円	円	円	%	円	円	%
資本的収入	75,000,000	44,000,000	△ 31,000,000	58.7	145,026,000	△ 101,026,000	△ 69.7
企業債	51,800,000	20,800,000	△ 31,000,000	40.2	60,400,000	△ 39,600,000	△ 65.6
負担金	23,200,000	23,200,000	0	100.0	80,000,000	△ 56,800,000	△ 71.0
補助金	0	0	0	-	2,101,000	△ 2,101,000	皆減
固定資産売却代金	0	0	0	-	2,525,000	△ 2,525,000	皆減
資本的支出	140,000,000	106,073,366	33,926,634	75.8	151,545,380	△ 45,472,014	△ 30.0
建設改良費	62,787,000	28,861,380	33,925,620	46.0	85,011,851	△ 56,150,471	△ 66.1
企業債償還金	77,213,000	77,211,986	1,014	99.9	66,533,529	10,678,457	16.0
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	65,000,000	62,073,366	2,926,634	-	6,519,380	55,553,986	852.1
財補 て 源ん 過年度分消費税及び 地方消費税資本的 収支調整額	65,000,000	62,073,366	2,926,634	-	6,519,380	55,553,986	852.1

建設改良費の内訳は第10表のとおりである。

第10表 建設改良費の内訳

科 目	決 算 額	説 明	
	円	円	
建設改良費	28,861,380	建設工事	20,955,000
		高圧受電設備機器更新工事	18,040,000
		蒸気ボイラー(1号機)入替工事	2,915,000
		設備等	7,906,380
		薬剤器械(調剤システム一式)	2,992,000
		看護器械(セントラルモニタ外)	1,534,500
		給食器械備品(冷凍冷蔵庫)	341,000
		事務器械(医事システム診察券発券機一式外) その他機器備品(内科処置室壁掛型ルームエアコン外)	2,328,280 710,600

### 3 財政の状況について

#### (1) 資 産

資産の合計は34億271万9千円で、前年度に比べ1億9,825万4千円(5.5%)減少している。

有形固定資産の年度当初現在高は、66億6,074万1千円である。当年度中に増加した資産は、建物1,905万円、器械備品718万8千円である。当年度中に除却した有形固定資産は、建物2,226万2千円、器械備品5,598万4千円である。これにより年度末現在高は、66億873万3千円となっている。

減価償却累計額は39億7,342万2千円で、当年度末償却未済高は26億3,531万1千円となっている。

無形固定資産の年度当初現在高は1,094万7千円で、当年度減価償却費を41万4千円計上したことにより、当年度末現在高は1,053万3千円となっている。

流動資産は、7億5,687万5千円で、前年度に比べ3,948万3千円(5.0%)減少している。これは主に、未収金が3,129万8千円(4.7%)減少したことによる。

第11表 資産の状況

区 分 \ 年 度		2年度	3年度	4年度	前年度比較	
					増減額	増減率
固定資産	有形固定資産	2,917,986,113	2,793,667,730	2,635,310,787	△ 158,356,943	△ 5.7
	無形固定資産	11,360,989	10,946,970	10,532,951	△ 414,019	△ 3.8
	計	2,929,347,102	2,804,614,700	2,645,843,738	△ 158,770,962	△ 5.7
	うち、病院分	2,282,221,510	2,192,478,578	2,061,966,869	△ 130,511,709	△ 6.0
	うち、老健分	647,125,592	612,136,122	583,876,869	△ 28,259,253	△ 4.6
流動資産	現金預金	936,662,411	128,875,424	121,665,370	△ 7,210,054	△ 5.6
	未収金(※)	590,479,580	659,864,675	628,567,026	△ 31,297,649	△ 4.7
	貯蔵品	14,017,515	7,618,028	6,642,497	△ 975,531	△ 12.8
	計	1,541,159,506	796,358,127	756,874,893	△ 39,483,234	△ 5.0
	うち、病院分	1,857,367,228	1,158,584,866	1,237,125,668	78,540,802	6.8
うち、老健分	△ 316,207,722	△ 362,226,739	△ 480,250,775	△ 118,024,036	△ 32.6	
合計	4,470,506,608	3,600,972,827	3,402,718,631	△ 198,254,196	△ 5.5	
うち、病院分	4,139,588,738	3,351,063,444	3,299,092,537	△ 51,970,907	△ 1.6	
うち、老健分	330,917,870	249,909,383	103,626,094	△ 146,283,289	△ 58.5	

※ 未収金の金額は、貸倒引当金控除後の金額

(2) 負債

負債の合計は35億9,816万1千円で、前年度に比べ1億9,148万6千円(5.1%)減少している。

固定負債は、前年度に比べ5,443万8千円(2.5%)減少し、21億3,689万9千円となっている。

これは、企業債が6,189万8千円(3.9%)減少し、退職給付引当金が745万9千円(1.2%)増加したことによる。

流動負債は、前年度に比べ7,524万6千円(20.3%)減少し、2億9,536万8千円となっている。これは主に、未払金が8,291万8千円(41.5%)減少したことによる。

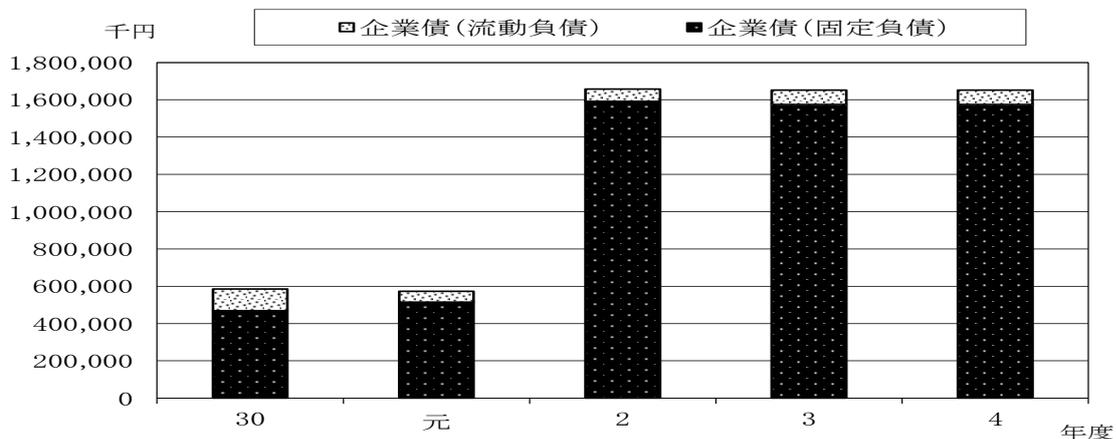
繰延収益は11億6,589万3千円で、前年度に比べ6,180万1千円(5.0%)減少している。

第12表 負債の状況

区分		年度			前年度比較	
		2年度	3年度	4年度	増減額	増減率
固定負債	企業債 (建設改良費等財源)	1,591,440,300	1,574,628,314	1,512,730,381	△ 61,897,933	△ 3.9
	リース債務	0	0	0	0	-
	退職給付引当金	610,179,122	616,709,483	624,168,928	7,459,445	1.2
	計	2,201,619,422	2,191,337,797	2,136,899,309	△ 54,438,488	△ 2.5
	うち、病院分	1,707,672,273	1,727,100,733	1,717,602,886	△ 9,497,847	△ 0.5
	うち、老健分	493,947,149	464,237,064	419,296,423	△ 44,940,641	△ 9.7
流動負債	企業債 (建設改良費等財源)	66,533,529	77,211,986	82,697,933	5,485,947	7.1
	リース債務	12,338,436	0	0	0	-
	未払金	987,747,510	199,546,646	116,628,396	△ 82,918,250	△ 41.6
	預り金	11,443,994	11,535,182	11,192,004	△ 343,178	△ 3.0
	賞与引当金	82,849,850	82,320,992	84,850,151	2,529,159	3.1
	計	1,160,913,319	370,614,806	295,368,484	△ 75,246,322	△ 20.3
うち、病院分	1,076,385,438	269,677,255	199,339,077	△ 70,338,178	△ 26.1	
うち、老健分	84,527,881	100,937,551	96,029,407	△ 4,908,144	△ 4.9	
繰延収益	長期前受金(※)	1,227,749,067	1,227,694,398	1,165,893,495	△ 61,800,903	△ 5.0
	計	1,227,749,067	1,227,694,398	1,165,893,495	△ 61,800,903	△ 5.0
	うち、病院分	1,003,478,581	1,014,075,399	962,732,203	△ 51,343,196	△ 5.1
	うち、老健分	224,270,486	213,618,999	203,161,292	△ 10,457,707	△ 4.9
合計	計	4,590,281,808	3,789,647,001	3,598,161,288	△ 191,485,713	△ 5.1
	うち、病院分	3,787,536,292	3,010,853,387	2,879,674,166	△ 131,179,221	△ 4.4
	うち、老健分	802,745,516	778,793,614	718,487,122	△ 60,306,492	△ 7.7

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額控除後の金額

第2図 企業債残高の推移(年度末)



(3) 資 本

資本の合計は△1億9,544万3千円で、前年度に比べ676万8千円(3.6%)悪化しており、引き続き債務超過の状態となっている。

資本金については、変動はない。

剰余金のうち資本剰余金は、前年度に比べ237万5千円(17.1%)増加し、1,628万2千円である。利益剰余金は、当年度未処理欠損金であり、914万4千円(0.6%)増加し、14億6,396万9千円の欠損となっている。

第13表 資本の状況

区 分		年 度			前年度比較	
		2年度	3年度	4年度	増減額	増減率
資本金	資 本 金	円 1,252,244,963	円 1,252,244,963	円 1,252,244,963	円 0	% 0.0
	計	1,252,244,963	1,252,244,963	1,252,244,963	0	0.0
	うち、病院分	991,454,963	991,454,963	991,454,963	0	0.0
	うち、老健分	260,790,000	260,790,000	260,790,000	0	0.0
剰余金	資 本 剰 余 金	13,906,200	13,906,200	16,281,642	2,375,442	17.1
	利 益 剰 余 金 (△欠損金)	△1,385,926,363	△1,454,825,337	△1,463,969,262	△9,143,925	△0.6
	計	△1,372,020,163	△1,440,919,137	△1,447,687,620	△6,768,483	△0.5
	うち、病院分	△639,402,517	△651,244,906	△572,036,592	79,208,314	12.2
	うち、老健分	△732,617,646	△789,674,231	△875,651,028	△85,976,797	△10.9
合 計		△119,775,200	△188,674,174	△195,442,657	△6,768,483	△3.6
うち、病院分		352,052,446	340,210,057	419,418,371	79,208,314	23.3
うち、老健分		△471,827,646	△528,884,231	△614,861,028	△85,976,797	△16.3

(4) キャッシュ・フロー

業務活動においては、主に減価償却費及び長期前受金戻入額との収支により、4,381万8千円の資金増加となっている。投資活動においても、主に有形固定資産取得の収支により、538万4千円の資金増加となっている。財務活動においては、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出などにより、5,641万2千円の資金減少となっている。

この結果、資金増減額は721万円の減少となり、資金期末残高は1億2,166万5千円となっている。

第14表 キャッシュ・フローの状況

区 分	年 度			増減額
	2年度	3年度	4年度	
業務活動によるキャッシュ・フロー	円 △11,611,478	円 △199,683,051	円 43,818,080	円 243,501,131
投資活動によるキャッシュ・フロー	△461,416,206	△588,287,681	5,383,852	593,671,533
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,067,360,545	△19,816,255	△56,411,986	△36,595,731
資 金 増 加 額	594,332,861	△807,786,987	△7,210,054	800,576,933
資 金 期 首 残 高	342,329,550	936,662,411	128,875,424	△807,786,987
資 金 期 末 残 高	936,662,411	128,875,424	121,665,370	△7,210,054

## 経営分析について

### (1) 構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対して固定資産が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ0.12<sup>ポイント</sup>低下している。

固定負債構成比率は、総資本に対して固定負債が占める割合を示す指標で、低いほど望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.95<sup>ポイント</sup>上昇している。

自己資本構成比率は、総資本に対して自己資本が占める割合を示す指標で、高いほど経営の安定性が高いとされている。当年度は、前年度に比べ0.33<sup>ポイント</sup>低下している。

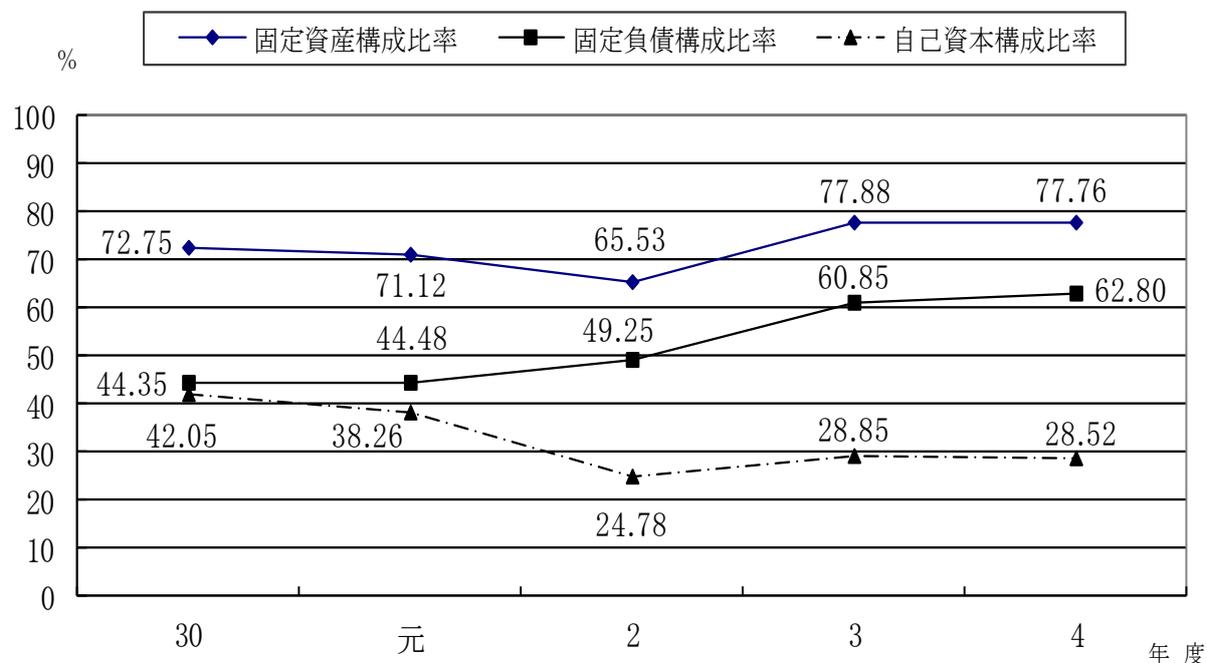
第15表 構成比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	R3全国平均指標
固定資産構成比率	72.75	71.12	65.53	77.88	77.76	68.6
固定負債構成比率	44.35	44.48	49.25	60.85	62.80	48.7
自己資本構成比率	42.05	38.26	24.78	28.85	28.52	38.1

注(全国平均指標:「令和3年度公営企業年鑑」(総務省自治財政局編)による。以下同じ)

第3図 構成比率の推移



(2) 財務比率

固定比率は、自己資本に対する固定資産の割合で、資本の固定化を表す指標である。100%以下が望ましいとされる。当年度は、前年度に比べ2.71ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われているかを表す指標である。100%以下が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ1.67ポイント低下している。

流動比率及び当座比率(酸性試験比率)は、短期債務に対する支払能力を表す指標である。流動比率は200%以上、当座比率(酸性試験比率)は100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ流動比率が41.38ポイント、当座比率(酸性試験比率)が41.18ポイント上昇している。

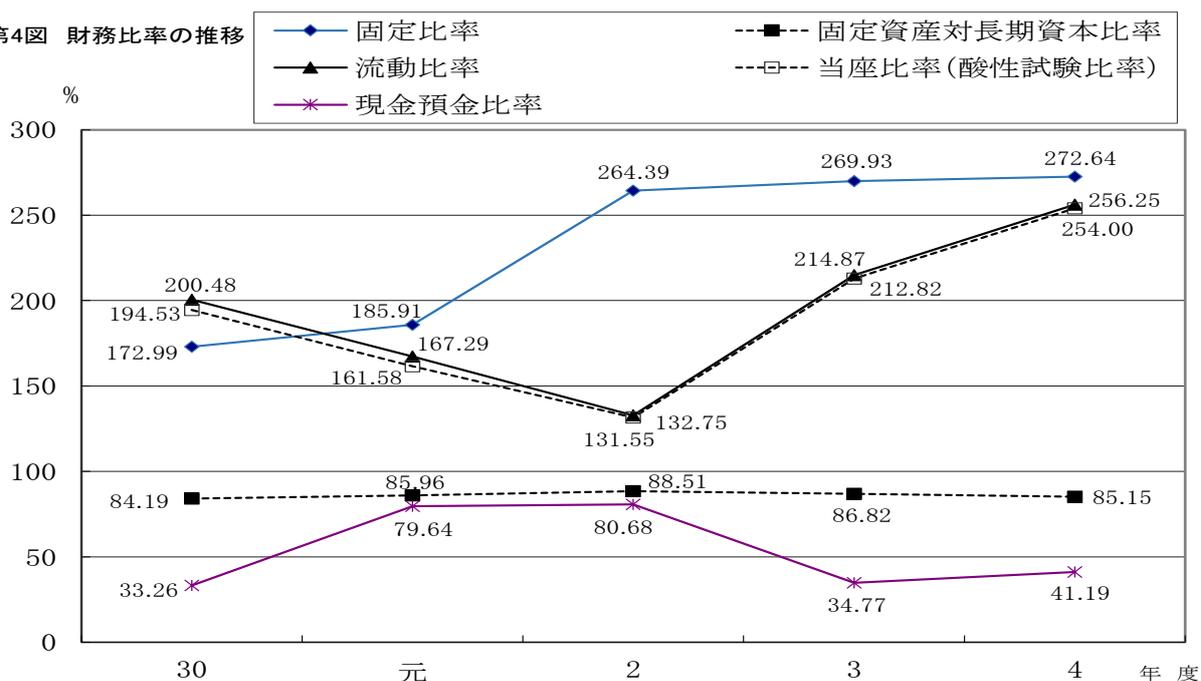
現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を表す指標である。当年度は、前年度に比べ6.42ポイント上昇している。

第16表 財務比率の推移

(単位:%)

項目 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	R3全国平均指標
固定比率	172.99	185.91	264.39	269.93	272.64	180.1
固定資産対長期資本比率	84.19	85.96	88.51	86.82	85.15	79.1
流動比率	200.48	167.29	132.75	214.87	256.25	237.3
当座比率(酸性試験比率)	194.53	161.58	131.55	212.82	254.00	233.3
現金預金比率	33.26	79.64	80.68	34.77	41.19	143.2

第4図 財務比率の推移



### (3) 収益率

総資本利益率は、投下資本とそれによってもたらされた損益を比較する指標であり、比率は高いほど良いとされている。当年度も経常損失が生じているため比率はマイナスを示しており、1.55 ㊦上昇している。

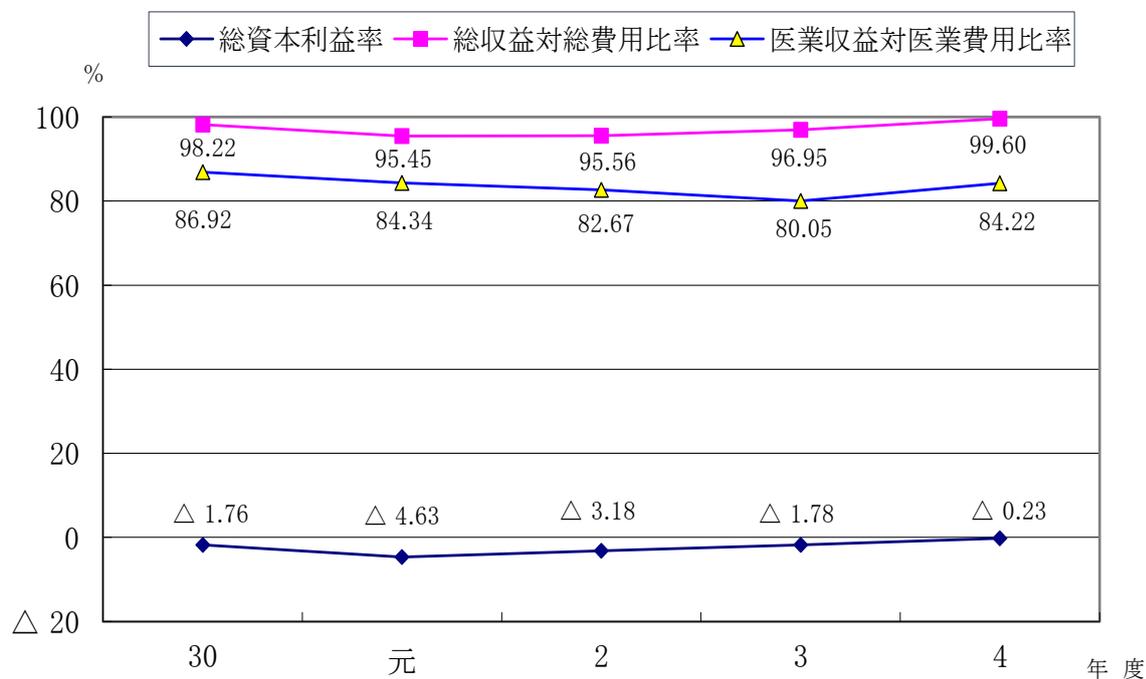
総収益対総費用比率は、総費用に対してどれだけ総収益をあげているかを表す指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 2.65 ㊦上昇している。

医業収益対医業費用比率は、費用に対する収益の能率活動をみる指標で、100%以上が望ましいとされている。当年度は、前年度に比べ 4.17 ㊦上昇している。

第17表 収益率の推移

項目 \ 年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	R3全国平均指標
総資本利益率	△ 1.76	△ 4.63	△ 3.18	△ 1.78	△ 0.23	4.82
総収益対総費用比率	98.22	95.45	95.56	96.95	99.60	106.6
医業収益対医業費用比率	86.92	84.34	82.67	80.05	84.22	88.0

第5図 収益率の推移



(4) セグメント情報

セグメント(企業活動を事業活動の特徴等により区分した事業単位)情報の開示による経営成績と財政状態の内訳は次表の通りである。

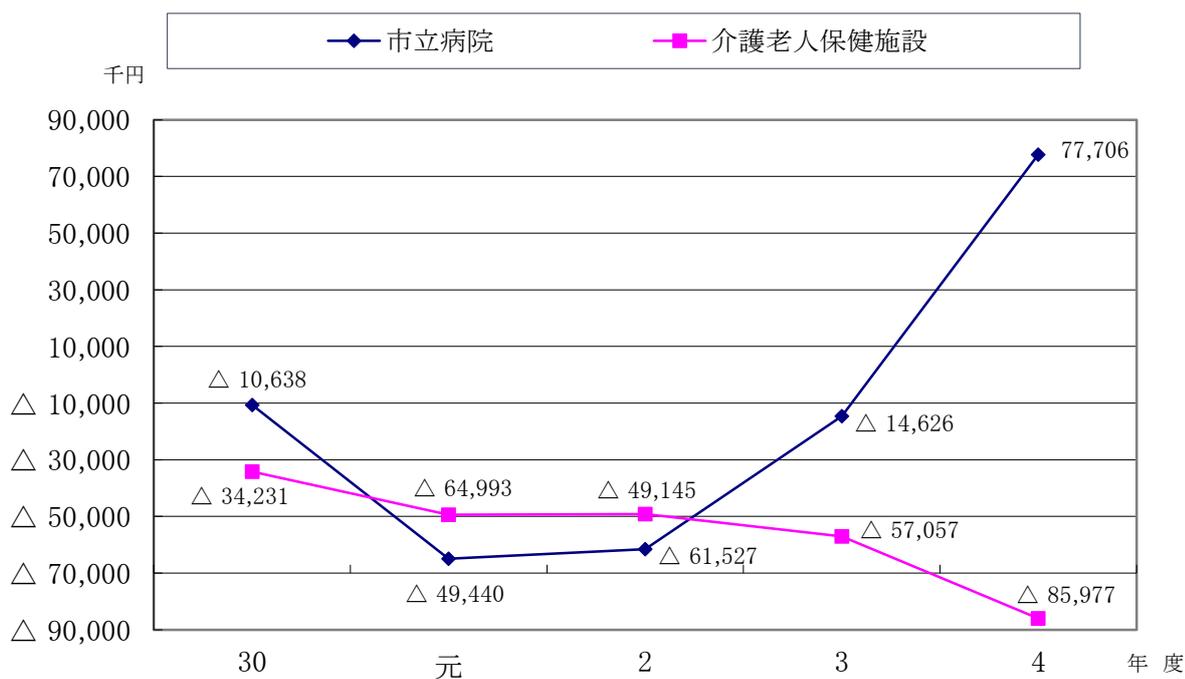
第18表 セグメント報告

(単位:千円)

事業区分	市立病院	介護老人保健施設	合計
医業収益	1,398,008	493,194	1,891,202
医業費用	1,617,898	627,780	2,245,678
医業損益	△ 219,890	△ 134,586	△ 354,476
経常損益	77,706	△ 85,977	△ 8,271
その他の項目			
他会計繰入金	284,979	56,021	341,000
減価償却費	147,263	33,833	181,096
支払利息	6,817	5,434	12,251
特別利益	0	0	0
特別損失	873	0	873

事業区分	市立病院	介護老人保健施設	合計
セグメント資産	3,299,093	103,626	3,402,719
セグメント負債	2,879,675	718,486	3,598,161
その他の項目			
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,228	6,010	26,238

第6図 経常損益の推移



## 5 むすび

### (1) 市立病院の利用状況

当年度の延入院患者数は30,241人で、前年度に比べ3,437人(12.8%)増加している。病床利用率は88.1%と、前年度に比べ10.0<sup>ポイント</sup>上昇している。

また、延外来患者数は42,401人で、前年度に比べ912人(2.2%)増加している。内訳では、主に内科での患者数が1,098人(4.2%)、形成外科で284人(33.0%)、脳神経外科で59人(46.1%)それぞれ増加し、小児科で389人(27.9%)、整形外科で80人(0.8%)それぞれ減少している。

### (2) 介護老人保健施設の利用状況

延入所者数は33,311人で、前年度に比べ434人(1.3%)減少している。

延通所者数は8,071人で、前年度に比べ1,528人(15.9%)減少し、1日平均通所者数は、23.1人となっている。

### (3) 経営状況

当年度の経営収支をみると、病院及び介護老人保健施設の事業収益は23億114万3千円、事業費用は23億1,028万7千円である。事業収益から事業費用を差し引いた当年度純損益は914万4千円の赤字となり、累積欠損金は14億6,396万9千円となっている。

収益の柱である医業収益は、前年度に比べ1億3,302万9千円(7.6%)増加している。このうち入院収益は1億686万9千円(13.5%)、外来収益は、4,874万6千円(14.0%)それぞれ増加しているが、その他医業収益は、介護老人保健施設での新型コロナウイルス感染症クラスター発生などの影響により2,258万7千円(3.6%)減少となっている。

また、医業費用は、前年度に比べ4,932万5千円(2.2%)増加している。

## 審査意見

令和3年5月から新病棟が稼働され、令和4年度は常勤医師1名の増員により運営も軌道にのり、また、発熱外来受診者の増加、新型コロナワクチン接種の休日の集団接種の実施もあり、事業区分「市立病院」での経常損益は開院以降初めての黒字となった。経営改善方針は多いに評価できるものである。

しかしながら、その他医業収益では、介護老人保健施設で新型コロナウイルス集団感染、新型コロナワクチン接種の件数の減少により前年度に比べ2,258万7千円の減収となっており、また、医業費用では職員の処遇改善やガス・電気料金の上昇などにより、前年度に比べ4,932万5千円の増加となった。

収益の柱である医業収益は、前年度に比べ1億3,302万9千円(7.6%)増加しているものの、病院事業は、赤字経営が続いたことにより、累積欠損金が14億6,396万9千円となり、事業区分「介護老人保健施設」で負債が資産を上回る債務超過となっていることから、病院事業全体としても債務超過の状態となっている。負債のうち、企業債の一部(6億7,815万9千円)は一般会計が負担すると見込まれることから、全体としては純粋な債務超過の状態とまでは言えないまでも早急な健全化を推進する必要がある。

経営改善のために、更なる市立病院としての質の向上はもちろん、市内唯一の介護老人保健施設の経営の向上を図り、市民の信頼を得ながら、今後も安定的な経営基盤の確保と質の高いサービスの提供を望むものである。

第 1 業 務 実 績 表

病院事業

区 分	単 位	4年度	3年度	前年度に 対する 比率(%)	趨勢比率 (2年度基準)		備 考			
					4年度(%)	3年度(%)				
病 院	許 可 病 床 数	床	94	94	100.0	100.0	100.0	年度末数		
	延 患 者 数	人	72,642	68,293	106.4	105.6	99.3	年間延数		
	取 扱 患 者 数	入 院	人	30,241	26,804	112.8	113.4	100.5	〃	
		内 訳	内 科	人	28,116	24,754	113.6	115.6	101.8	〃
			外 科	人	791	1,056	74.9	100.4	134.0	〃
			形 成 外 科	人	0	0	-	-	-	〃
			整 形 外 科	人	1,334	994	134.2	85.4	63.6	〃
		外 来	人	42,401	41,489	102.2	100.6	98.5	〃	
		内 訳	内 科	人	27,333	26,235	104.2	104.9	100.7	〃
			神 経 内 科	人	1,267	1,344	94.3	101.8	108.0	〃
			小 児 科	人	1,004	1,393	72.1	42.0	58.3	〃
			外 科	人	1,762	1,727	102.0	102.6	100.5	〃
			形 成 外 科	人	1,144	860	133.0	122.2	91.9	〃
			整 形 外 科	人	9,441	9,521	99.2	100.8	101.6	〃
			脳 神 経 外 科	人	187	128	146.1	158.5	108.5	〃
	放 射 線 科	人	263	281	93.6	88.0	94.0	〃		
	1 日 平 均 入 院 患 者 数	人	82.9	73.4	112.9	113.4	100.4	年間延入院患者数/年間日数		
	1 日 平 均 外 来 患 者 数	人	173.1	170.0	101.8	100.6	98.8	年間延外来患者数/年間日数		
	患 者 1 人 1 日 当 たり 料 金 収 入	円	17,793	16,647	106.9	92.1	86.2	医業収入/年間延患者数		
	内 訳	入 院	円	29,623	29,434	100.6	100.6	99.9	入院医業収入/年間延入院患者数	
外 来		円	9,355	8,386	111.6	72.6	65.0	外来医業収入/年間延外来患者数		
患 者 1 人 1 日 当 たり 費 用	円	22,272	23,060	96.6	92.2	95.5	医業費用/年間延患者数			
病 床 利 用 率	%	88.1	78.1	112.8	113.2	100.4	年間延入院患者数/年間延病床数×100			
外 来 入 院 患 者 比 率	%	140.2	154.8	90.6	88.8	98.0	年間延外来患者数/年間延入院患者数×100			
介 護 老 人 保 健 施 設	入 所	定 員	人	97	97	100.0	100.0	100.0		
		延 入 所 者 数	人	33,311	33,745	98.7	100.9	102.2	年間延数	
		1 日 平 均 入 所 者 数	人	91.3	92.5	98.7	101.0	102.3	年間延入所者数/年間日数	
	通 所	定 員	人	25	25	100.0	100.0	100.0		
		延 通 所 者 数	人	8,071	9,599	84.1	78.6	93.5	年間延数	
	1 日 平 均 通 所 者 数	人	23.1	26.6	86.8	81.3	93.7	年間延通所者数/年間日数		
	居 宅 介 護 支 援 件 数	件	932	971	96.0	100.9	105.1	年間延数		
	1 人 1 日 当 たり 料 金 収 入	円	11,527	11,511	100.1	101.5	101.4	医業収入/年間延利用者数		
	内 訳	入 所	円	12,144	12,307	98.7	98.7	100.0	入所医業収入/年間延入所者数	
		通 所	円	8,979	8,710	103.1	108.3	105.1	通所医業収入/年間延通所者数	
居 宅 支 援 1 件 当 たり 料 金 収 入	円	16,531	16,847	98.1	97.3	99.2	居宅介護支援医業収入/年間延居宅介護支援件数			
1 人 1 日 ( 1 件 ) 当 たり 費 用	円	14,836	14,025	105.8	108.9	103.0	医業費用/(年間延入所者数+年間延通所者数+年間延居宅介護支援件数)			
職 員 数	医 師	人	9 (1)	8 (1)	112.5	112.5 (100.0)	100.0 (100.0)	年度末数 ( )内は介護老人保健施設で、人員は内書き		
	医 療 技 術 者	人	25 (7)	26 (7)	96.2	92.6 (100.0)	96.3 (100.0)	〃		
	看 護 職 員	人	62 (8)	63 (8)	98.4	100.0 (114.3)	101.6 (114.3)	〃		
	事 務 職 員	人	8 (2)	8 (2)	100.0	88.9 (100.0)	88.9 (100.0)	〃		
	看 護 助 手	人	0 (0)	0 (0)	-	- (-)	- (-)	〃		
	介 護 福 祉 士	人	32 (32)	33 (33)	97.0	97.0 (103.2)	100.0 (106.5)	〃		
	介 護 員	人	0 (0)	0 (0)	-	- (-)	- (-)	〃		
	医 療 相 談 員	人	2 (1)	2 (1)	100.0	100.0 (100.0)	100.0 (100.0)	〃		
計	人	138 (51)	140 (52)	98.6	97.9 (104.1)	99.3 (106.1)	〃			

## 第 2 予 算 決 算 対 照 比 率 表

病院事業

### 収 益 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企 業法第26条 第2項の規定 による繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			4年度	3年度	4年度	3年度					4年度	3年度	4年度	3年度
医 業 収 益	円 2,075,027,000	円 1,898,377,555	%	%	%	%	医 業 費 用	円 2,481,599,000	円 2,290,724,166	円 0	%	%	%	%
医 業 外 収 益	406,873,000	409,374,941	17.7	19.5	100.6	102.6	医 業 外 費 用	18,741,000	16,807,709	0	0.7	0.9	89.7	90.9
特 別 利 益	100,000	64	0.1	0.1	0.1	327.8	特 別 損 失	1,060,000	872,993	0	0.1	0.1	82.4	1.1
							予 備 費	100,000	0	0	0.0	0.0	0.0	0.0
合 計	2,482,000,000	2,307,752,560	100.0	100.0	93.0	91.2	合 計	2,501,500,000	2,308,404,868	0	100.0	100.0	92.3	91.0

### 資 本 的 収 支

科 目 (収 入)	予 算 額	決 算 額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率		科 目 (支 出)	予 算 額	決 算 額	地方公営企 業法第26条 の規定による 繰越額	構成比率		決算額の予算額 に対する比率	
			4年度	3年度	4年度	3年度					4年度	3年度		
企 業 債	円 51,800,000	円 20,800,000	%	%	%	%	建 設 改 良 費	円 62,787,000	円 28,861,380	円 0	%	%	%	%
負 担 金	23,200,000	23,200,000	52.7	55.2	100.0	100.0	企 業 債 償 還 金	77,213,000	77,211,986	0	72.8	43.9	99.9	99.9
補 助 金	0	0	0.0	1.4	-	105.1								
合 計	75,000,000	44,000,000	100.0	100.0	58.7	81.9	合 計	140,000,000	106,073,366	0	100.0	100.0	75.8	87.2

第 3 損益計算書構成比率表及び趨勢比率表

病院事業

借 方							貸 方						
科 目	金 額		構 成 比 率		趨勢比率 (2年度基準)		科 目	金 額		構 成 比 率		趨勢比率 (2年度基準)	
	4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度	4年度	3年度
	円	円	%	%	%	%		円	円	%	%	%	%
1 医業費用	2,245,678,228	2,196,353,023	97.2	97.1	99.2	97.0	1 医業収益	1,891,201,678	1,758,173,023	82.2	80.2	101.1	93.9
給与費	1,531,413,840	1,507,551,196	66.3	66.7	103.4	101.8	入院収益	895,816,461	788,947,408	38.9	36.0	114.0	100.4
材料費	143,058,519	140,675,415	6.2	6.2	44.5	43.8	外来収益	396,679,134	347,932,990	17.2	15.9	73.0	64.1
経費	380,344,538	354,553,008	16.5	15.7	115.7	107.8	その他医業収益	598,706,083	621,292,625	26.0	28.3	110.4	114.5
減価償却費	181,096,266	184,473,783	7.8	8.2	147.9	150.7	2 医業外収益	409,941,371	431,783,112	17.8	19.7	84.7	89.2
資産減耗費	3,912,314	3,383,019	0.2	0.1	115.3	99.7	受取利息配当金	0	0	0.0	0.0	-	-
研究研修費	5,852,751	5,716,602	0.3	0.3	90.3	88.2	補助金	71,089,000	100,159,000	3.1	4.6	35.9	50.6
2 医業外費用	63,735,817	65,286,094	2.8	2.9	31.5	32.3	負担金交付金	243,636,800	240,085,300	10.6	10.9	112.7	111.0
支払利息及び 企業債取組諸費	12,251,900	14,459,687	0.5	0.6	109.2	128.8	患者外給食収益	1,068,684	878,111	0.1	0.1	124.0	101.9
患者外給食材料費	597,194	521,369	0.1	0.1	116.3	101.6	長期前受金戻入	81,436,931	79,190,958	3.5	3.6	213.2	207.3
雑損失	50,886,723	50,305,038	2.2	2.2	26.7	26.4	その他医業外収益	12,709,956	11,469,743	0.6	0.5	41.3	37.3
3 特別損失	872,993	2,137	0.1	0.1	3.9	0.0	3 特別利益	64	2,786,145	0.1	0.1	0.0	12.3
過年度損益修正損	872,993	2,137	0.1	0.1	31,861.1	78.0	固定資産売却利益	0	2,755,000	0.0	0.1	-	皆増
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減	過年度損益修正益	64	31,145	0.1	0.1	0.1	28.1
							その他特別利益	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
小 計	2,310,287,038	2,261,641,254	100.0	100.0	92.8	90.9	小 計	2,301,143,113	2,192,742,280	100.0	100.0	96.8	92.2
うち、病院分	1,663,521,781	1,621,190,502	72.0	71.7	89.3	87.0	うち、病院分	1,740,354,653	1,609,348,113	75.6	73.4	96.6	89.3
うち、老健分	646,765,257	640,450,752	28.0	28.3	103.3	102.3	うち、老健分	560,788,460	583,394,167	24.4	26.6	97.2	101.1
							当年度純損失	9,143,925	68,898,974	100.0	100.0	8.3	62.3
							うち、病院分	△ 76,832,872	11,842,389	△ 840.3	17.2	△ 124.9	19.2
							うち、老健分	85,976,797	57,056,585	940.3	82.8	175.3	116.4
合 計	2,310,287,038	2,261,641,254	100.0	100.0	92.8	90.9	合 計	2,310,287,038	2,261,641,254	100.0	100.0	92.8	90.9
うち、病院分	1,663,521,781	1,621,190,502	72.0	71.7	89.3	87.0	うち、病院分	1,663,521,781	1,621,190,502	72.0	71.7	89.3	87.0
うち、老健分	646,765,257	640,450,752	28.0	28.3	103.3	102.3	うち、老健分	646,765,257	640,450,752	28.0	28.3	103.3	102.3

※ 小計より上段の各科目構成比率は、小計に対する比率である。小計、当年度純損益及び合計のそれぞれの下段の病院分及び老健分の各構成比率は、それぞれに対する比率である。

当年度純損益で、セグメントによっていずれかが純利益、純損失となる場合は、全体での純利益・純損失区分の方に計上し、純利益での負表示は純損失、純損失での負表示は純利益を表すものとする。

# 第 4 費 用 使 途 別 比 率 表

病院事業

科 目	人 件 費					物件費その他の経費					合 計		
	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		構 成 比 率		前年度 に対する 比率	金 額		前年度 に対する 比率
	4年度	3年度	4年度	3年度		4年度	3年度	4年度	3年度		4年度	3年度	
	円	円	%	%	%	円	円	%	%	%	円	円	%
1 医業費用	1,531,327,440	1,507,469,596	100.0	100.0	101.6	714,350,788	688,883,427	91.7	91.3	103.7	2,245,678,228	2,196,353,023	102.2
給与費	1,531,327,440	1,507,469,596	100.0	100.0	101.6	86,400	81,600	0.1	0.1	105.9	1,531,413,840	1,507,551,196	101.6
材料費	0	0	0.0	0.0	-	143,058,519	140,675,415	18.4	18.7	101.7	143,058,519	140,675,415	101.7
経費	0	0	0.0	0.0	-	380,344,538	354,553,008	48.8	47.0	107.3	380,344,538	354,553,008	107.3
減価償却費	0	0	0.0	0.0	-	181,096,266	184,473,783	23.2	24.5	98.2	181,096,266	184,473,783	98.2
資産減耗費	0	0	0.0	0.0	-	3,912,314	3,383,019	0.5	0.4	115.6	3,912,314	3,383,019	115.6
研究研修費	0	0	0.0	0.0	-	5,852,751	5,716,602	0.8	0.8	102.4	5,852,751	5,716,602	102.4
2 医業外費用	0	0	0.0	0.0	-	63,735,817	65,286,094	8.2	8.7	97.6	63,735,817	65,286,094	97.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	0	0	0.0	0.0	-	12,251,900	14,459,687	1.6	1.9	84.7	12,251,900	14,459,687	84.7
患者外給食 材料費	0	0	0.0	0.0	-	597,194	521,369	0.1	0.1	114.5	597,194	521,369	114.5
雑損失	0	0	0.0	0.0	-	50,886,723	50,305,038	6.5	6.7	101.2	50,886,723	50,305,038	101.2
3 特別損失	0	0	0.0	0.0	-	872,993	2,137	0.1	0.1	40,851.3	872,993	2,137	40,851.3
過年度損益修正損	0	0	0.0	0.0	-	872,993	2,137	0.1	0.1	40,851.3	872,993	2,137	40,851.3
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-	0	0	0.0	0.0	-	0	0	-
合 計	1,531,327,440	1,507,469,596	100.0	100.0	101.6	778,959,598	754,171,658	100.0	100.0	103.3	2,310,287,038	2,261,641,254	102.2
うち、病院分	1,073,000,785	1,051,537,352	70.1	69.8	102.0	590,520,996	569,653,150	75.8	75.5	103.7	1,663,521,781	1,621,190,502	102.6
うち、老健分	458,326,655	455,932,244	29.9	30.2	100.5	188,438,602	184,518,508	24.2	24.5	102.1	646,765,257	640,450,752	101.0

# 第 5 費 用 節 別 比 率 表

病院事業

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	4年度	3年度	4年度	3年度	
	円	円	%	%	%
給料	790,379,574	784,682,716	34.2	34.7	100.7
手当	395,161,788	375,430,570	17.1	16.6	105.3
賞与引当金繰入額	84,850,151	82,320,992	3.7	3.6	103.1
報酬	86,400	81,600	0.1	0.1	105.9
法定福利費	200,842,998	197,737,766	8.7	8.7	101.6
退職給付費	60,092,929	67,297,552	2.6	3.0	89.3
薬品費	64,736,011	64,303,895	2.8	2.8	100.7
診療材料費	31,782,264	30,995,994	1.4	1.4	102.5
給食材料費	45,794,644	43,944,146	2.0	1.9	104.2
医療消耗備品費	745,600	1,431,380	0.1	0.1	52.1
厚生福利費	433,240	455,105	0.1	0.1	95.2
旅費交通費	574	49,211	0.1	0.1	1.2
職員被服費	348,875	544,604	0.1	0.1	64.1
消耗品費	18,087,014	18,526,571	0.8	0.8	97.6
消耗備品費	819,091	952,142	0.1	0.1	86.0
光熱水費	91,639,329	61,110,313	4.0	2.7	150.0
燃料費	1,333,708	1,405,630	0.1	0.1	94.9
食糧費	637,807	739,766	0.1	0.1	86.2
印刷製本費	339,127	366,286	0.1	0.1	92.6
修繕費	9,491,353	19,093,085	0.4	0.8	49.7
保険料	2,375,529	2,391,553	0.1	0.1	99.3
賃借料	35,840,495	35,414,644	1.6	1.6	101.2
通信運搬費	2,477,463	1,947,644	0.1	0.1	127.2
委託料	188,357,261	193,891,359	8.2	8.6	97.1

科 目	金 額		構成比率		前年度 に対する 比率
	4年度	3年度	4年度	3年度	
	円	円	%	%	%
手数料	6,757,905	6,267,728	0.3	0.3	107.8
交際費	64,276	105,382	0.1	0.1	61.0
諸会費	10,824,177	7,903,238	0.5	0.3	137.0
貸倒引当金繰入額	7,018,223	100,000	0.3	0.1	7,018.2
雑費	3,499,091	3,288,747	0.2	0.1	106.4
有形固定資産減価償却費	180,682,247	184,059,764	7.8	8.1	98.2
無形固定資産減価償却費	414,019	414,019	0.1	0.1	100.0
固定資産除却費	3,912,314	3,383,019	0.2	0.1	115.6
謝金	2,940,000	2,900,000	0.1	0.1	101.4
図書費	1,020,160	1,000,195	0.1	0.1	102.0
旅費	494,370	348,525	0.1	0.1	141.8
研究雑費	1,398,221	1,467,882	0.1	0.1	95.3
企業債利息	12,249,607	14,441,719	0.5	0.6	84.8
一時借入金利息	2,293	2,104	0.1	0.1	109.0
リース支払利息	0	15,864	0.0	0.1	皆減
患者外給食材料費	597,194	521,369	0.1	0.1	114.5
不用品売却原価	0	125,767	0.0	0.1	皆減
その他雑損失	50,886,723	50,179,271	2.2	2.2	101.4
過年度損益修正損	872,993	2,137	0.1	0.1	40,851.3
その他特別損失	0	0	0.0	0.0	-
合 計	2,310,287,038	2,261,641,254	100.0	100.0	102.2
うち、病院分	1,663,521,781	1,621,190,502	72.0	71.7	102.6
うち、老健分	646,765,257	640,450,752	28.0	28.3	101.0

第 6 貸借対照表構成表及び趨勢比率表

病院事業

科 目	借 方		構成比率		趨勢比率 (2年度基準)	
	金 額		4年度	3年度	4年度	3年度
	4年度	3年度	%	%	%	%
固定資産	円	円	%	%	%	%
有形固定資産	2,645,843,738	2,804,614,700	77.8	77.9	90.3	95.7
無形固定資産	2,635,310,787	2,793,667,730	77.4	77.6	90.3	95.7
投資その他の資産	10,532,951	10,946,970	0.3	0.3	92.7	96.4
流動資産	0	0	0.0	0.0	-	-
現金預金	756,874,893	796,358,127	22.2	22.1	49.1	51.7
未収金(※)	121,665,370	128,875,424	3.6	3.6	13.0	13.8
貯蔵品	628,567,026	659,864,675	18.5	18.3	106.5	111.8
前払金	6,642,497	7,618,028	0.2	0.2	47.4	54.3
	0	0	0.0	0.0	-	-
資産合計	3,402,718,631	3,600,972,827	100.0	100.0	76.1	80.5
うち、病院分	3,299,092,537	3,351,063,444	97.0	93.1	79.7	81.0
うち、老健分	103,626,094	249,909,383	3.0	6.9	31.3	75.5

※ 未収金の金額は、貸倒引当金を控除した金額である。

科 目	貸 方		構成比率		趨勢比率 (2年度基準)	
	金 額		4年度	3年度	4年度	3年度
	4年度	3年度	%	%	%	%
固定負債	円	円	%	%	%	%
企業債	2,136,899,309	2,191,337,797	62.8	60.9	97.1	99.5
リース債務	1,512,730,381	1,574,628,314	44.5	43.7	95.1	98.9
引当金	0	0	0.0	0.0	-	-
流動負債	624,168,928	616,709,483	18.3	17.1	102.3	101.1
企業債	295,368,484	370,614,806	8.7	10.3	25.4	31.9
リース債務	82,697,933	77,211,986	2.4	2.1	124.3	116.0
未払金	0	0	0.0	0.0	皆減	皆減
預り金	116,628,396	199,546,646	3.4	5.5	11.8	20.2
引当金	11,192,004	11,535,182	0.3	0.3	97.8	100.8
繰延収益	84,850,151	82,320,992	2.5	2.3	102.4	99.4
長期前受金(※)	1,165,893,495	1,227,694,398	34.3	34.1	95.0	100.0
負債合計	1,165,893,495	1,227,694,398	34.3	34.1	95.0	100.0
うち、病院分	3,598,161,288	3,789,647,001	105.7	105.2	78.4	82.6
うち、老健分	2,879,674,166	3,010,853,387	84.6	83.6	76.0	79.5
資本金	718,487,122	778,793,614	21.1	21.6	89.5	97.0
資本剰余金	1,252,244,963	1,252,244,963	36.8	34.8	100.0	100.0
利益剰余金	1,252,244,963	1,252,244,963	36.8	34.8	100.0	100.0
資本合計	△ 1,447,687,620	△ 1,440,919,137	△ 42.5	△ 40.0	105.5	105.0
うち、病院分	16,281,642	13,906,200	0.5	0.4	117.1	100.0
うち、老健分	△ 1,463,969,262	△ 1,454,825,337	△ 43.0	△ 40.4	105.6	105.0
負債資本合計	△ 195,442,657	△ 188,674,174	△ 5.7	△ 5.2	163.2	157.5
うち、病院分	419,418,371	340,210,057	12.3	9.4	119.1	96.6
うち、老健分	△ 614,861,028	△ 528,884,231	△ 18.1	△ 14.7	130.3	112.1
負債資本合計	3,402,718,631	3,600,972,827	100.0	100.0	76.1	80.5
うち、病院分	3,299,092,537	3,351,063,444	97.0	93.1	79.7	81.0
うち、老健分	103,626,094	249,909,383	3.0	6.9	31.3	75.5

※ 長期前受金の金額は、収益化累計額を控除した金額である。

各科目並びに病院分及び老健分の構成比率は、負債資本合計に対する比率である。

# 第7 キヤッシュ・フロー計算書

病院事業

区 分	4年度	3年度	増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(当年度純損失:△)	△ 9,143,925	△ 68,898,974	59,755,049
減価償却費	181,096,266	184,473,783	△ 3,377,517
固定資産除却費	3,912,314	3,383,019	529,295
引当金の増減額(減少:△)	△ 8,577,529	30,080,514	△ 38,658,043
長期前受金戻入額	△ 81,436,931	△ 79,190,958	△ 2,245,973
受取利息及び受取配当金	0	0	0
支払利息	12,251,900	14,459,687	△ 2,207,787
固定資産売却損益(益:△)	0	△ 2,755,000	2,755,000
固定資産に係る過年度損益修正益	0	0	0
未収金の増減額(増加:△)	△ 30,302,351	△ 182,186,004	151,883,653
未払金の増減額(減少:△)	△ 12,362,117	△ 91,080,106	78,717,989
たな卸資産の増減額(増加:△)	975,531	6,399,487	△ 5,423,956
前払金の増減額(増加:△)	0	0	0
預り金の増減額(減少:△)	△ 343,178	91,188	△ 434,366
小計	56,069,980	△ 185,223,364	241,293,344
利息の支払額	△ 12,251,900	△ 14,459,687	2,207,787
業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	43,818,080	△ 199,683,051	243,501,131
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 78,227,618	△ 785,024,879	706,797,261
有形固定資産の売却による収入	0	4,800,000	△ 4,800,000
有価証券の売却による収入	0	0	0
補助金による収入	0	0	0
他会計からの負担金収入	83,611,470	191,937,198	△ 108,325,728
投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	5,383,852	△ 588,287,681	593,671,533
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
企業債(建設改良等財源充当)による収入	20,800,000	60,400,000	△ 39,600,000
企業債(建設改良等財源充当)償還による支出	△ 77,211,986	△ 66,533,529	△ 10,678,457
リース債務による支出	0	△ 13,682,726	13,682,726
財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 56,411,986	△ 19,816,255	△ 36,595,731
資金増加額 (A)+(B)+(C)	△ 7,210,054	△ 807,786,987	800,576,933
資金期首残高	128,875,424	936,662,411	△ 807,786,987
資金期末残高	121,665,370	128,875,424	△ 7,210,054

※ 当該計算書の対象とする資金の範囲は、貸借対照表における流動資産の現金預金と同範囲である。

# 第 8 経 営 分 析 表 (1)

病院事業

分析事項		4年度	3年度	2年度	計 算 式	説 明
構 成 比 率	固定資産構成比率	77.76	77.88	65.53	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で固定資産がどのくらいを占めているか。公営企業はこの比率が大であるが、比率が小さい方が望ましい。
	流動資産構成比率	22.24	22.12	34.47	$\frac{\text{流動資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	総資産(資産合計)の中で、流動資産がどのくらいを占めているか。比率の大きい方が望ましい。
	固定負債構成比率	62.80	60.85	49.25	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、固定負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	流動負債構成比率	8.68	10.29	25.97	$\frac{\text{流動負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、流動負債がどのくらいを占めているか。比率の小さい方が望ましい。
	自己資本構成比率	28.52	28.85	24.78	$\frac{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本(負債資本合計)の中で、自己資本がどのくらいを占めているか。比率が大きいほど経営の安定性があるとされている。
財 務 比 率	固 定 比 率	272.64	269.93	264.39	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定資産の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	固定資産対長期資本比率	85.15	86.82	88.51	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計} + \text{評価差額等}} \times 100$	長期の資本に対し、固定資産がどのくらいを占めているか。100%以下が望ましい。
	流 動 資 産 対 固 定 資 産 比 率	28.61	28.39	52.61	$\frac{\text{流動資産}}{\text{固定資産}} \times 100$	固定資産に対し、流動資産の割合はどのくらいか。比率が大きいほうが望ましい。
	流 動 比 率	256.25	214.87	132.75	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	短期債務の支払能力、資産の流動性を検討する。200%以上が望ましい。
	当 座 比 率 ( 酸 性 試 験 比 率 )	254.00	212.82	131.55	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金(貸倒引当金控除後)}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産のうち、現金預金、未収金などの当座資金と流動負債を対比する。100%以上が望ましい。
	現 金 預 金 比 率	41.19	34.77	80.68	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	当座資金の調達運用が円滑であるかを検討する。。
	負 債 比 率	370.77	364.73	414.30	$\frac{\text{負債合計}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	負債を自己資本より超過させないことが健全経営の理想であり、100%以下が望ましい。
	固 定 負 債 比 率	220.20	210.90	198.71	$\frac{\text{固定負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、固定負債の割合はどのくらいか。100%以下が望ましい。
	流 動 負 債 比 率	30.44	35.67	104.78	$\frac{\text{流動負債}}{\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	自己資本に対し、流動負債の割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。

## 第 8 経 営 分 析 表 (2)

病院事業

分析事項		4年度	3年度	2年度	計 算 式	説 明
収 益 率	総 資 本 利 益 率	△ 0.24	△ 1.78	△ 3.18	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2} \times 100$	投下資本の総額と、それによってもたらされた利益を比較する。比率は大きいほどよい。
	自 己 資 本 利 益 率	△ 0.91	△ 6.42	△ 10.73	$\frac{\text{当年度純利益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2} \times 100$	自己資本に対する純利益の割合で、比率は大きいほどよい。
	純 利 益 対 総 収 益 率	△ 0.40	△ 3.14	△ 4.65	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総 収 益}} \times 100$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を示す。比率は大きいほどよい。
	医 業 利 益 対 医 業 収 益 率	△ 18.74	△ 24.92	△ 20.96	$\frac{\text{医 業 利 益}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	医業収益の中で、医業利益がどのくらいを占めているか。比率の大きいほうが望ましい。
	総 収 益 対 総 費 用 比 率	99.60	96.95	95.56	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総費用に対する総収益の割合で、企業の活動応力を表す。標準は100%以上で、比率は大きいほどよい。
	医 業 収 益 対 医 業 費 用 比 率	84.22	80.05	82.67	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	医業費用に対する医業収益の割合で、100%以上が望ましい。
	職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	80.97	85.74	79.15	$\frac{\text{職 員 給 与 費}(\text{人件費})}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	医業収益に対する職員給与費(人件費)の割合を表す。比率の小さいほうが望ましい。
回 転 率	総 資 本 回 転 率	0.54	0.44	0.54	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首負債資本合計} + \text{期末負債資本合計}) / 2}$	総資本(負債資本合計)に対する医業収益の割合で、総資本(負債資本合計)が1年間に何回転しているかを表す。高い方が望ましい。
	自 己 資 本 回 転 率	1.88	1.64	1.82	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期首}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}) + \text{期末}(\text{資本合計} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益})) / 2}$	自己資本に対する医業収益の割合で、自己資本が1年間に何回転しているかを表す。一般的に比率が高いほど投下資本に比べて医業活動が活発なことを表す。
そ の 他	企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	44.90	57.57	489.16	$\frac{\text{企 業 債 償 還 金}}{\text{減 価 償 却 費} + \text{当 年 度 純 利 益}} \times 100$	企業債の償還能力を表す。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 償 還 利 息 対 料 金 収 入 比 率	0.65	0.82	0.60	$\frac{\text{企 業 債 利 息}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	料金収入(医業収益)に対し、企業債利息の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。
	企 業 債 元 利 償 還 金 対 料 金 収 入 比 率	4.73	4.61	3.70	$\frac{\text{企 業 債 元 利 償 還 金}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	料金収入(医業収益)に対し、企業債元利償還金の占める割合はどのくらいか。比率の小さいほうが望ましい。